

3 提出書類等（様式含）

工 事 関 係 提 出 書 類 一 覧

No.	書 類 名 称	作成者	宛名	提出 部数	提出期日	備考及び関連条項等	押印義務
様式-1	・現場代理人等通知書 ・経歴書 ・現場代理人等変更通知書 ・システム設計技術者等(変更)届	受注者 (経歴書: 本人)	大阪府	1	契約後遅滞なく	契約書第10条 共通事項附則第1編1-附-15	—
様式-2	請負代金内訳書	〃	〃	1	契約後14日以内	共通仕様書第1編1-1-42 社会保険等未加入対策の運用 手続き	—
様式-3	・工程表 ・変更工程表	〃	〃	1	〃	契約書第3条 共通事項附則第1編1-附-3	—
様式-4	建設業退職金共済制度の掛金収納書	〃	〃	1	契約後1ヶ月以内	共通仕様書第1編1-1-40 提出できない事情がある場合 は理由書を提出	—
様式-5	・請求書 (前払金、中間前払金、指定部分完済払 金、部分払金、完成代金)	〃	〃	1	請求しようとする日	契約書第32、34、37条 必要 に応じてインボイス対応版を 用いること	—
様式-6	V E 提案書 (契約後VE時)	〃	〃	1	契約後、VE提案するとき	契約書第19条の2	—
様式-7	・施工体制台帳・再下請負通知書、 ・施工体系図・作業員名簿	現場代理人	監督職員	1	下請契約後速やかに	共通仕様書第1編1-1-10	—
様式-8(1)	委任状	受注者	大阪府	1	受注者が現場代理人に権 限委任するとき	設計変更ガイドライン	—
様式-8(2)	変更協議書	監督職員・ 現場代理人等相互間		2	設計変更が必要になった とき	設計変更ガイドライン	—
様式-9	工事打合せ簿 (指示、協議、承諾、提出、報告、通 知)	〃		2	打合せの都度	施工計画書、機器・材料承諾 書等は本様式を鑑として使用	—
様式-10	・材料確認書 ・機器確認書	現場代理人等	監督職員	1	その都度事前に	契約書第13条 共通事項附則第1編1-附-5	—
様式-11	段階確認書	〃	〃	1	〃	共通事項附則第1編1-附-5	—
様式-12	確認・立会依頼書	〃	〃	1	〃	契約書第14条 共通事項附則第1編1-附-5 消防・労基検査時	—
様式-13	工事事故速報	現場代理人等	監督職員	1	事故発生後直ちに	共通仕様書第1編1-1-29	—
様式-14	工事履行報告書	〃	〃	1	中間前払金を受けようと するとき 様式-20を用いない場合	公共工事の前金払いに関する 要綱第11条 共通仕様書第1編1-1-24 様式15の添付として使用	—
様式-15	中間前払金払認定請求書	受注者	大阪府	1	中間前払金を受けようと するとき	公共工事の前金払いに関する 要綱第11条	—
様式-16	指定部分完成通知書	〃	〃	1	指定部分完成の日	契約書第38条	—
様式-17	指定部分引渡書	〃	〃	1	指定部分引渡のとき	契約書第38条	—
様式-18	工事出来高内訳書	現場代理人等	監督職員	1	当該検査を受ける前に	共通仕様書第1編1-1-21 共通事項附則第1編1-附-6	—
様式-19	請負工事既済部分検査請求書	受注者	大阪府	1	〃	契約書第37条 共通仕様書第1編1-1-21	—
様式-20	工事月報 (工事履行報告)	現場代理人	監督職員	1	上半期分20日迄 下半期分翌月5日迄	契約書第11条 共通仕様書第1編1-1-24	—
様式-21	修補完了届	受注者	大阪府	1	修補が完了したとき		—
様式-22	部分使用承諾書 (工事の部分使用につい て)	大阪府	受注者	1	部分使用しようとする とき	契約書第33条	—
様式-23	工期延期届	受注者	大阪府	1	工期延期を必要とする とき	契約書第21条 共通仕様書第1編1-1-15	—
様式-24	支給品受領書	〃	〃	1	支給品引渡の日から7日 以内	契約書第15条 共通仕様書第1編1-1-16	—
様式-25	支給品精算書	〃	〃	1	完了のとき (使用済又は 年度末日)	共通仕様書第1編1-1-16	—
様式-26	休日 (夜間) 作業承諾書	現場代理人	監督職員	1	当該作業前	共通仕様書第1編1-1-36 残業も本様式を使用	—
様式-28	現場発生品調書	〃	〃	1	現場発生品引渡のとき	共通仕様書第1編1-1-17	—
様式-29	完成通知書	受注者	大阪府	1	工事完成の日	契約書第31条	—
様式-30	引渡書	〃	〃	1	引渡のとき	契約書第31条	—
様式-34	創意工夫・社会性等に関する実施状況 (説明資料)	現場代理人	監督職員	1	その都度	自ら立案・実施して特に評価 できる事を実施したとき	—
様式-40	下請負 (委任) 通知書	受注者	大阪府	1	下請負契約をしようとし るとき	契約書第7条 府元請・下請適正化指導要綱	—
様式-41	下請指導責任者届	〃	〃	1	契約後速やかに	府元請・下請適正化指導要綱	—
様式-42	現場代理人の常駐義務緩和措置申請書	〃	〃	1	措置を受けようとする とき	契約書第10条 共通事項附則第1編1-附-19	—
様式-43	現場代理人の兼任承諾書	受注者	監督職員	1	兼任しようとするとき	共通事項附則第1編1-附-19	—
様式-44	損害発生通知書	受注者	大阪府	1	損害発生後直ちに	契約書第29条 共通仕様書第1編1-1-38	—
様式-45	個人情報取扱作業責任者届	受注者	大阪府	1	契約後遅滞なく	共通事項附則第1編1-附-18	—

工 事 関 係 提 出 書 類 一 覧

No.	書 類 名 称	作成者	宛名	提出 部数	提出期日	備考及び関連条項等	押印義務
様式-46	工事外注計画書	受注者	大阪府	1	契約後遅滞なく		—
様式-49	保管請求書	受注者 保管者	大阪府 受注者	1	既済部分検査(部分払い の検査) 日迄	検査記録・保管写真添付	—
様式-50	事故発生報告書	現場代理人	監督職員	1	事故発生後速やかに	共通仕様書第1編1-1-29 事故発生報告書(別紙)を添付	—
様式-51	工場製品確認請求書	受注者	大阪府	1	その都度確認日の前月20 日迄	共通事項附則第1編1-附-7	—
様式-52	安全対策計画表	安全委員	大阪府	1	現場着工後速やかに	安全工事施工推進協議会会則	—
様式-53	安全パトロール点検表	安全委員	大阪府	1	協議会安全パトロールの 3日前まで	安全工事施工推進協議会会則	—
様式-54	・安全パトロール結果報告書 ・指摘箇所写真	安全委員等	大阪府	1	改善後遅滞なく		—
様式-55	中間前金払と部分払との選択に係る届出 書	受注者	大阪府	1	契約を締結する前	公共工事の前金払いに関する 要綱第11条	—
様式-56	社会保険等未加入状況報告書	受注者	大阪府	1	全ての次数の下請負者の 内に社会保険未加入者が 確認されたとき	共通事項附則第1編1-附-22 社会保険等未加入対策の運用 手続き	—
様式-57	機器メーカーリスト	受注者	大阪府	1	施工計画書(工場製作 編)の提出まで		—
様式-58	購入部品・材料メーカーリスト	受注者	大阪府	1	施工計画書(現場施工 編)の提出まで		—
様式-59	下請契約台帳	受注者	大阪府	1	その都度	低入れでの落札工事のみ(特 記仕様書)	—
様式-60	再下請契約届出書	受注者	大阪府	1	〃	低入れでの落札工事のみ(特 記仕様書)	—
様式-61	改善指示書	監督職員	現場代理人等	2	改善指示の都度		—
様式-62	改善報告書	現場代理人等	監督職員	2	改善報告の都度		—
様式-63	月間工程表	〃	〃	1	監督職員の指示するとき		—
様式-64	材料搬出確認書	〃	〃	1	その都度事前に		—
様式-65	工場製品検査記録(受注者)	受注者	大阪府	1	その都度	受注者検査の場合	—
様式-66	工場製品確認記録(府)	受注者	大阪府	1	〃		—
様式-67	中間(現場)検査請求書	現場代理人	監督職員	1	その都度事前に		—
様式-68	部分払金支払計画書	受注者	大阪府	1	請求しようとするとき	施工体制適正化の運用	—
様式-69	第一種特定製品設置報告書	受注者	大阪府	1	設置後延滞無く	フロン排出抑制法	—
参考様式-1	コンクリート圧送工事 現場点検表	現場代理人	監督職員	1	その都度		—
参考様式-2	安全点検表	現場代理人	監督職員	1	パトロール後遅滞なく		—
参考様式-3	長期休暇時安全管理体制表	安全委員	大阪府	1	長期休暇するとき事前に	G.W.、夏期休暇、年末年始等	—
参考様式-4	建設業退職金共済制度に係る書類	受注者	大阪府	1	必要時期に遅滞なく		—
参考様式-5	実施工程表	現場代理人等	監督職員	1	工事着手前と 工事竣工前の2回	実施工程が把握できるもの 予定と実績を赤黒対比	—
参考様式-6	撤去機器リスト	現場代理人	監督職員	1	機器を撤去するとき		—
様式リンク	「大阪府暴力団排除条例に基づく公共工事等からの 暴力団の排除に係る措置に関する規則」の施行 に伴う事業者からの「誓約書」(下請用) (※注)	下請負人等	知事	2	下請負契約をしようとする とき	共通事項附則1-附-17	—
様式リンク	大阪府発注の公共工事等からの暴力団排除の 取組強化に伴う「下請負人(再委託)予定通知 書」	受注者	大阪府	1	下請契約(第二次以下の下請契約 を含む)又は再委託契約を締結す る1週間前まで	共通事項附則1-附-17	—
別添	社会保険等未加入対策の運用手続きに使用 する各種様式集	受注者	大阪府	1	必要時に遅滞なく		—
備考参照	建設リサイクル法に係る諸々の書類	受注者	大阪府	1	必要時に遅滞なく	大阪府の建設リサイクルに関する HPにて様式掲載	—
別添	事故発生報告書(別紙)	現場代理人	監督職員	1	事故発生後速やかに	様式-50の添付資料	—
その他の主な 提出書類 (様式なし)	施工計画書			1	工事着手前 (工事着手は工事開始日 以降30日以内)		—
	工事写真			1	必要時期に遅滞なく	鑑は工事打合せ簿を使用	—
	登録内容確認書(CORINS)			1	必要時に遅滞なく	共通仕様書第1編1-1-5	—
	労災保険成立証明願(写)			1	契約後遅滞なく		—
	組立保険証(写)			1	現場着手まで	共通事項附則1-附-14 建築付帯は火災保険証(写)	—
	週間工程表			1	必要時期に遅滞なく		—
	工場製品検査記録(製造者)			1	その都度	製造者検査の場合	—
	コンクリート配合表			2	必要時期に遅滞なく	承諾書として提出、一部は承 諾後返却	—

工 事 関 係 提 出 書 類 一 覧

No.	書 類 名 称	作成者	宛名	提出 部数	提出期日	備考及び関連条項等	押印義務
その他の主な 提出書類 (様式なし)	コンクリート試験成績表			1	〃	段階確認書で添付可	—
	産業廃棄物処理計画書			1	必要時期に遅滞なく	契約書添付	—
	産業廃棄物処理報告書			1	〃	マニフェスト写し	—
	官公庁提出書類			1	〃	共通事項附則1-附-12	—
	試運転記録			1	〃	段階確認書で添付可	—
	納品伝票一覧表			1	工事完成の日		—
	工事概要説明資料			1	〃	平面図に完成写真を貼付し、 工事内容がわかるように	—
	完成図書等			設計 図書	〃		—
	機器設備台帳			1	〃		—
欠番	様式-27、31～33、35～39、47、48						

※大阪府では令和3年度より、契約事務に係る提出書類等への押印の見直しを行い、原則として提出書類の押印を廃止しています（引き続き押印が必要なものもありますので、情報最右列をご確認下さい）。これに伴い、押印不要書類の提出方法は電子メール等による方法も可能ですが、その場合は、本人確認が可能なよう、書類またはメール内に「担当者の氏名・連絡先」を明記するとともに、書類データはp d f形式等、改ざんができないファイル形式にして提出して下さい。

（※注）『大阪府暴力団排除条例に基づく公共工事等からの暴力団の排除に係る措置に関する規則』が令和2年12月25日から施行されたことに伴い、大阪府暴力団排除条例による「誓約書」（下請用）の様式が改正され、誓約書の提出対象が、従前の契約金額5 0 0万円 以上から、全ての下請又は再委託契約に変更となりました。（ただし、資材業者等との契約については、府が提出を求めた場合を除き、提出不要です。）

※令和2年度以前に契約済の工事等、上記書類様式の使用が困難な場合は当面、平成31年度版の書類様式でも可とする。

※施工計画書・承諾書等は、打合せ簿を鑑として提出すること。

※情報共有システムの対象工事については、建設CALSで生成される書類様式が本様式と異なっても可とする。

※「公共工事の前金払に関する要綱」第8条に定める当初前金払の支出時に添付する着工届については、工期始期日が記載された契約書等をもって、着工届と見なすものとします。

※監理技術者の配置を専任から兼任へ変更する場合は電子入札公告等で配布する様式を用いて報告してください。兼任から専任へ変更する場合は様式が配布されていないので、専任状況を工事打合せ簿で報告してください。なお、入札公告で監理技術者の兼任を認めていない場合があります。

様式－ 1 (1)

現 場 代 理 人 等 通 知 書

年月日：

大 阪 府 様

(受注者)

年 月 日 付けをもって請負契約を締結した 工事に
ついて工事請負契約書第10条に基づき現場代理人等下記のとおり定めたので別紙
経歴書を添えて通知します。

記

現場代理人氏名

主任技術者又は
監理技術者氏名※

専門技術者氏名

※「資格者証(写し)」を添付する。

様式－ 1 (2)

年月日：

経 歴 書

(現場代理人等氏名)

現 住 所

生 年 月 日

*最 終 学 歴

資格及び資格番号

(資格の写しを添付)

*は、必要により記載する。

年月日：

大 阪 府 様

（受注者）

現場代理人等変更通知書

工 事 名

年 月 日 付けで通知した上記工事の現場代理人及び技術者を下記
のとおり変更したいので、別紙経歴書を添え、契約書第10条にもとづき通知します。

記

現場代理人等変更年月日	
変更する現場代理人等区分	

旧現場代理人等氏名	新現場代理人等氏名
変 更 事 由	

※「資格者証（写し）」を添付する。

- （注）1. 新現場代理人等の記入内容は様式－１に準ずる。
2. 変更する現場代理人等区分には、下記から該当する区分を記載する
- ・現場代理人
 - ・主任技術者
 - ・監理技術者
 - ・専門技術者

システム設計技術者等（変更）届

年月日：

大 阪 府 様

所在地

受注者 商号又は名称

代表者氏名

下記の者をシステム設計技術者等と定めたので、経歴書を添えてお届けします。

記

工 事 名	
-------	--

システム設計技術者※1

氏 名	
所 属 部 門	

設計担当者※2

氏 名	
-----	--

担当技術者※3

氏 名	
-----	--

※1 システム設計技術者は、社内の設計部門に所属するものでなければならない。
※2 既存設計成果活用型発注方式の場合にのみ記入する。
※3 総合評価方式で担当技術者として加算評価を受けた場合にのみ記入する。

年月日：

大阪府 様

受注者 所在地
商号又は名称
代表者氏名

請 負 代 金 内 訳 書

工 事 名

工 事 場 所

契 約 年 月 日 令和 年 月 日

工 期 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 迄

請負代金額（税抜） 金 円

取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円

請負代金額（税込） 金 円

請負代金額（税抜）の内訳 別添 内訳書のとおり

請負代金額（税込）のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の
法定の事業主負担額

円

※単価契約においては、請負代金（額）を予定総額と読替えて使用するものとする。

様式－ 3 (1)

工 程 表

年月日：

大阪府 様

工事名
工 期 自 至 (受注者)

工 種	月 日			月			月			月			月			月		
	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21

記載要領 1 工種は工事数量総括表の工種を記載する。（工種以外でも必要なものは、記載する。）
2 予定工程は黒実線をもって表示する。

様式－ 3 (2)

変 更 工 程 表

年月日：

大阪府 様

工 事 名
工 期 自 至 (受注者)
変 更 工 期 自 至

工 種	月 日			月			月			月			月			月		
	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21

- 記載要領
- 1 工種は工事数量総括表の工種を記載する。（工種以外でも必要なものは、記載する。）
 - 2 当初契約の工程は黒実線をもって表示する。また、変更契約の工程は下段に黒点線もしくは赤実線をもって表示する。

建設業退職金共済制度の掛金収納書

年月日：

大阪府

様

(受注者)

建設業退職金共済組合証紙購入報告

下記のとおり証紙を購入したので当該掛金収納書を添付して報告します。

工事名		工 期	
契約年月日		契約金額	
共済証紙購入金額	¥		
掛金収納書を貼る（契約者から発注者用）			

(注) 添付する掛け金収納書は中小企業主に雇われる場合は赤色、
大手事業主に雇われる場合は青色

年月日：

請求書（ ）

様

請求者 （住所）

（氏名）

下記のとおり請求します。

請求金額 ￥

ただし、次の工事の ）として

工事名

契約日

契約金額 ￥

（注）1. （ ）には前払金、中間前払金、部分払金、指定部分完済払金、
完成代金の別を記入すること。

年月日：

請求書（ ）

様

請求者（住所）

（氏名）

下記のとおり請求します。

請求金額 ￥

ただし、次の工事の ）として

工事名

契約日

契約金額 ￥

【 登録番号 】	T
【 引渡年月日 】	
【 適用税率 】	%
【 消費税額 】	円

(注)1. （ ）には前払金、中間前払金、部分払金、指定部分完済払金、完成代金の別を記入すること。

年月日：

V E 提 案 書

大阪府 様

(受注者)

契約書第 1 9 条の 2 に基づき V E 提案書を提出いたします。

工事件名：	連絡者	
契約締結日：	氏 名	
	T E L	
	F A X	
V E 提案の概要		
注) 記入欄が不足する場合には、様式－ 6 (1) の 2 として追記して下さい。なお、概算低減額は、提案を審査する上で参考とするものです。		
番 号	項 目 内 容	概算低減額：千円
概 算 低 減 額 合 計		

様式－6 (2)

番 号	項 目 内 容
(1) 設計図書の定める内容と、V E 提案の内容の対比	
【現状】 ----- 略図等	【改善案】 ----- 略図等
(2) 提案理由	
(3) V E 提案の実施方法（材料仕様、施工要領等を記入）	
(4) 品質保証の証明（品質保証書の添付等）	
(5) その他	

番 号		項目内容	
-----	--	------	--

[illegible]

様式－6 (4)

番 号		項目内容	
-----	--	------	--

(1) 工業所有権等の排他的権利を含むV E 提案である場合、その取扱いに関する事項

(2) V E 提案が採用された場合に留意すべき事項 (提案内容の公表に係る所見等)

施工体制台帳（作成例）

[会社名・事業者ID]
[事業所名・現場ID]

建設業の可	許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日

工及工事内	称び等		
発注者及び住所			
工期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日

契約所	区分	名称	住所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
	事業所 整理記号等	区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		元請契約					
		下請契約					

発注者の監督員名	健康及び意見申出方法
----------	------------

監督員名	権限及び意見申出方法
現代理人名	権限及び意見申出方法
監理技術者名 専任 非常任	資格内容
監理技術者補佐名	資格内容

専技者 門名	専技者 門名
	資格内容
担当工事内容	担当工事内容

外国人建設就労者の従事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事の状況(有無)	有 無
--------------------	-----	--------------------	-----

欄) 1. この様式は元請が作成し、一次下請負業者を通じて報告される再下請負通知書（様式-33-(1)）を添付する事により、一次下請負業者別の施工体制台帳として利用する。

2. 上記の記載事項が発注者との請負契約書や下請負契約書に記載がある場合はその写しを添付する事により記載を省略する事が出来る。

3. 監理技術者の配属状況について「専任・非常任」のいずれかに○印を付けること。

4. 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等その工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。（監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることが出来る。）

5. 監理技術者及び専門技術者について次のものを添付すること。

①資格を証するものの写し ②自社従業員である証明書類の写し（従業員証、健康保険証など）

6. 警備会社においては、商号または名称、現場責任者名、工期を記載すること。（下請が警備会社のみの場合は提出不要）

7. 健康保険等の加入状況の記入要領は次の通り

①各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部に行っていない場合を含む）は「未加入」に○印を付けること。元請契約又は下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○印を付けること。

②元請契約欄には元請契約に係る営業所について、下請契約欄には下請契約に係る営業所について記載すること。なお、元請契約に係る営業所と下請契約に係る営業所が同一の場合には、下請契約の欄に「同上」と記載すること。

③健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあっては組合名）を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。

④厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。

⑤雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。

《下請負人に関する事項》

会社名・事業者ID	代表者名		
住所			
工事名称及び工事内容			
工期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日

建設業の可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

現場代理人名	権限及び意見申出方法
主任技術者名 専任 非常任	資格内容
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

外国人建設就労者の従事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事の状況(有無)	有 無
--------------------	-----	--------------------	-----

※施工体制台帳の添付書類（建設業法施行規則第14条の2第2項）

・発注者や作成建設業者の請負契約及び作成建設業者と下請負人の下請契約に係る当初契約及び変更契約の契約書面の写し（公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く）

・主任技術者又は監理技術者が主任技術者資格又は監理技術者資格を有する事を証する書面及び当該主任技術者又は監理技術者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し

・専門技術者をおく場合は、その者が主任技術者資格を有することを証する書面及びその者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し

※【主任技術者、専門技術者の記入要領】

1. 主任技術者の配属状況 3. 主任技術者の資格内容（該当するものを選んで記す。）

2. 専門技術者には、①経験年数による場合

場合等その工事 1）大学卒（指定学科） 3年以上の実務経験

るために必要な主任 2）高校卒（指定学科） 5年以上の実務経験

事又は技術者数が専 3）その他 10年以上の実務経験

資格を有する場合は②資格等による場合

さる。） 1）建設業法「技術検定」

複数の専門工事等1 2）建築士法「建築士試験」

前者を要する場合は③ 3）技術士法「技術士試験」

4）電気工事士法「電気工事士試験」

5）電気事業法「電気主任技術者国家試験等」

6）消防法「消防設備士試験」

7）職業能力開発促進法「技能検定」

※【健康保険等の加入状況の記入要領】

1. 下請契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には、事業所整理記号等の欄を「下請契約」と再下請契約の区分に分けて、各保険の事業所整理記号等を記載すること。

2. 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部に行っていない場合を含む）は「未加入」に○印を付けること。下請契約又は再下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○印を付けること。

3. 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあっては組合名）を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。

4. 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。

5. 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。

6. 下請負人の社会保険等の加入状況を、受注者みずからが適切に確認した証拠書類として経営事項調査結果等の写しを添付すること。

再下請負通知書（作成例）

直近上位
注文者名

報告下請負業者

住所

元請名称・事業者ID

委任者・事業者ID
 代表者名

《自社に関する事項》

工事名称及び工事内容

工期

自 年 月 日
至 年 月 日

注文者との契約日
 年 月 日

建設業の許可

施工に必要な許可業種
 工事業

大臣特定
知事一般
第 号
 年 月 日

健康保険等の加入状況

保険加入の有無
 加入 未加入
適用除外

健康保険
 加入 未加入
適用除外

厚生年金保険
 加入 未加入
適用除外

雇用保険
 加入 未加入
適用除外

事業所
整理記号等

営業所の名称
 健康保険
 厚生年金保険
 雇用保険

監督員名

権限及び意見申出方法

現場代理人名

権限及び意見申出方法

主任技術者名

専任
非専任

資格内容

安全衛生責任者名

安全衛生推進者名

雇用管理責任者名

専門技術者名

資格内容

担当工事内容

外国人建設就労者の従事状況(有無)

有 無

外国人技術実習生の従事状況(有無)

有 無

《再下請負関係》

再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

会社名・事業者ID

代表者名

住所電話番号

工事名称及び工事内容
 工期
 自 年 月 日
至 年 月 日

契約日
 年 月 日

建設業の許可

施工に必要な許可業種
 工事業

大臣特定
知事一般
第 号
 年 月 日

健康保険等の加入状況

保険加入の有無
 加入 未加入
適用除外

健康保険
 加入 未加入
適用除外

厚生年金保険
 加入 未加入
適用除外

雇用保険
 加入 未加入
適用除外

事業所
整理記号等

営業所の名称
 健康保険
 厚生年金保険
 雇用保険

現場代理人名

権限及び意見申出方法

主任技術者名

専任
非専任

資格内容

安全衛生責任者名

安全衛生推進者名

雇用管理責任者名

専門技術者名

資格内容

担当工事内容

外国人建設就労者の従事状況(有無)

有 無

外国人技術実習生の従事状況(有無)

有 無

※再下請通知書の添付書類（建設業法施行規則第14条の4第3項）

・再下請通知人が再下請人と締結した当初契約及び変更契約の契約書面の写し（公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く）

- （記入要領）
- 報告下請負業者は直近上位の注文者に提出すること。
 - 再下請負契約がある場合は《再下請負関係》欄（当用紙の右部分）を記入するとともに次の契約書類（金額の記載が必要）の写しを提出する。なお、再下請が複数ある場合は《再下請負関係》欄をコピーして使用する。
①契約書、注文書・請書等、下請基本契約書
 - 一次下請負業者は、二次下請負業者以下の業者から提出された書類とともに様式第2号に準じ下請負業者編成表を作成の上、元請に届出ること。
 - この届出事項に変更があった場合は直ちに再提出すること。
 - 警備会社においては、商号または名称、現場責任者名、工期を記載すること。
 - オペレータ―付建設機械のリースは、建設工事の請負契約にあたるため、再下請通知書を作成し、必要書類を添付すること。

※[主任技術者、専門技術者の記入要領]

- 主任技術者の配属状況について「専任・非専任」のいずれかに○印を付すこと。
- 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等での工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。）
複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。
- 主任技術者の資格内容（該当するものを選んで記入する。）
①経験年数による場合
1）大学卒〔指定学科〕 3年以上の実務経験
2）高校卒〔指定学科〕 5年以上の実務経験
3）その他 10年以上の実務経験
②資格等による場合
1）建設業法「技術検定」
2）建築士法「建築士試験」
3）技術士法「技術士試験」
4）電気工事士法「電気工事士試験」
5）電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
6）消防法「消防設備士試験」
7）職業能力開発促進法「技能検定」

※【健康保険等の加入状況の記入要領】

- 健康保険の加入の有無については、各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む）は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲む。
- 営業所の名称は、請負契約に係る営業所の名称を記載
- 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあつては組合名）を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。
※ 2～5については、直近上位の注文者との請負契約に係る営業所以外での営業所で再下請負業者との請負契約を行う場合には欄を追加

安全工事施工推進体制兼施工体系図

発注者名	
工事名称	

元請名・事業者ID	
監督員名	
監理技術者名	
監理技術者補佐名	
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

会長	被括安全衛生責任者
副会長	

元方安全衛生管理者	
-----------	--

工期	日 年 月 日
至	日 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般／特定の別	一般／特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の担当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般／特定の別	一般／特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の担当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般／特定の別	一般／特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の担当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般／特定の別	一般／特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の担当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日

注 1. 監督員(下請指導責任者)： 一次下請けを監督するために作成特定建設業者が監督員を置いた場合に記入
(大阪府建設工事元請・下請関係適正化指導要綱 第8. 2(1)による下請指導責任者)
2. 専門技術者： 作成特定建設業者が専門技術者を置いた場合に記入
3. 被括安全衛生責任者： 作成特定建設業者が被括安全衛生責任者を置く必要がある場合は記入
(労働安全衛生法による元請下請合わせで常時50人以上(ずい道等の建設、圧気工法作業、一定の橋梁建設は常時30人以上)の労働者を占める事業者。(現場所長等の工事監工の責任者))
4. 警備会社においては、商号または名称、現場責任者名、工期を記入
(主任技術者を現場責任者に書き変えて記入してください)
5. オペレーター付建設機械のリースは建設工事の請負契約にあたるため、施工体系図に記載すること。

安全工事施工推進体制表兼施工体系図

施工体系図（参考例）			発注者名			工期 自 年 月 日 至 年 月 日					
元請名・事業者ID			会社名・事業者ID			会社名・事業者ID			会社名・事業者ID		
監督員名 （下請指導責任者）			代表者名			代表者名			代表者名		
生年月日			許可番号			許可番号			許可番号		
写真			一般／特定 の 別			一般／特定 の 別			一般／特定 の 別		
安全衛生責任者			健康保険			健康保険			健康保険		
加入・未加入・適用除外			加入・未加入・適用除外			加入・未加入・適用除外			加入・未加入・適用除外		
保険加入状況			厚生年金保険			厚生年金保険			厚生年金保険		
加入・未加入・適用除外			加入・未加入・適用除外			加入・未加入・適用除外			加入・未加入・適用除外		
雇用保険			雇用保険			雇用保険			雇用保険		
加入・未加入・適用除外			加入・未加入・適用除外			加入・未加入・適用除外			加入・未加入・適用除外		
監理技術者名			主任技術者			主任技術者			主任技術者		
生年月日			有・無			有・無			有・無		
写真			特定専門工事の担当			特定専門工事の担当			特定専門工事の担当		
生年月日			専任・非常任			専任・非常任			専任・非常任		
健康保険			健康保険			健康保険			健康保険		
加入・未加入・適用除外			加入・未加入・適用除外			加入・未加入・適用除外			加入・未加入・適用除外		
保険加入状況			厚生年金保険			厚生年金保険			厚生年金保険		
加入・未加入・適用除外			加入・未加入・適用除外			加入・未加入・適用除外			加入・未加入・適用除外		
雇用保険			雇用保険			雇用保険			雇用保険		
加入・未加入・適用除外			加入・未加入・適用除外			加入・未加入・適用除外			加入・未加入・適用除外		
監理技術者姓姓名			専門技術者			専門技術者			専門技術者		
生年月日			前当工事内容			前当工事内容			前当工事内容		
写真			健康保険			健康保険			健康保険		
加入・未加入・適用除外			加入・未加入・適用除外			加入・未加入・適用除外			加入・未加入・適用除外		
保険加入状況			厚生年金保険			厚生年金保険			厚生年金保険		
加入・未加入・適用除外			加入・未加入・適用除外			加入・未加入・適用除外			加入・未加入・適用除外		
雇用保険			雇用保険			雇用保険			雇用保険		
加入・未加入・適用除外			加入・未加入・適用除外			加入・未加入・適用除外			加入・未加入・適用除外		
専門技術者名			主任技術者			主任技術者			主任技術者		
生年月日			有・無			有・無			有・無		
写真			特定専門工事の担当			特定専門工事の担当			特定専門工事の担当		
生年月日			専任・非常任			専任・非常任			専任・非常任		
健康保険			健康保険			健康保険			健康保険		
加入・未加入・適用除外			加入・未加入・適用除外			加入・未加入・適用除外			加入・未加入・適用除外		
保険加入状況			厚生年金保険			厚生年金保険			厚生年金保険		
加入・未加入・適用除外			加入・未加入・適用除外			加入・未加入・適用除外			加入・未加入・適用除外		
雇用保険			雇用保険			雇用保険			雇用保険		
加入・未加入・適用除外			加入・未加入・適用除外			加入・未加入・適用除外			加入・未加入・適用除外		
専門技術者名			専門技術者			専門技術者			専門技術者		
生年月日			前当工事内容			前当工事内容			前当工事内容		
健康保険			健康保険			健康保険			健康保険		
加入・未加入・適用除外			加入・未加入・適用除外			加入・未加入・適用除外			加入・未加入・適用除外		
保険加入状況			厚生年金保険			厚生年金保険			厚生年金保険		
加入・未加入・適用除外			加入・未加入・適用除外			加入・未加入・適用除外			加入・未加入・適用除外		
雇用保険			雇用保険			雇用保険			雇用保険		
加入・未加入・適用除外			加入・未加入・適用除外			加入・未加入・適用除外			加入・未加入・適用除外		
会 長			統括安全衛生責任者			元方安全衛生管理者			統括安全衛生責任者		
副 会 長			書 記			書 記			書 記		

注 1. 監督員（下請指導責任者）： 一次下請けを監督するために作成特定建設業者が監督員を置いた場合に記入
（大阪府建設工事元請・下請関係適正化指導要綱 第8. 2（1）による下請指導責任者）
2. 専門技術者： 作成特定建設業者が専門技術者を置いた場合に記入
3. 統括安全衛生責任者： 作成特定建設業者が統括安全衛生責任者を置く必要がある場合は記入
（労働安全衛生法による元請下請合わせに常時50人以上（ずい送等の建設、仮設工法作業、一定の橋梁建設は
常時30人以上）の労働者を十時させる事業者。（現場所長等の工事施工の責任者））
4. 監理会社においては、商号または名称、現場責任者名、工期を記入し、現場責任者の写真を張り付けること
（主任技術者を現場責任者に書き変えて記入してください）
5. この様式で提示に使用しても可
6. オペレーター付建設機械のリースは建設工事の請負契約にあたるため、施工体系図に記載すること。

様式-7(5) (現場備置き正本)

作 業 員 名 簿

(年 月 日作成)

事業所の名称
・現場ID
所長名

本書面に記載した内容は、作業員
名簿として安全衛生管理や労務記
算発生時の緊急連絡・対応のため
に記録集集庫に提示することにつ
いて、記載者本人は同意していま
す。

一次会社名
・事業者ID

元請
確認欄

提出日 年 月 日

(次)会社名
・事業者ID

番号	ふりがな	職種	※	生年月日	健康保険		建設業退職金 共済制度	教 育・資 格・免 許			入場年月日
	氏名			年 齢	年金保険	中小企業退職金 共済制度	雇入・職長 特別教育	技能講習	免 許	受入教育 実施年月日	
					雇用保険						
				年 月 日							年 月 日
				歳			年 月 日				
				年 月 日							年 月 日
				歳			年 月 日				
				年 月 日							年 月 日
				歳			年 月 日				
				年 月 日							年 月 日
				歳			年 月 日				
				年 月 日							年 月 日
				歳			年 月 日				
				年 月 日							年 月 日
				歳			年 月 日				
				年 月 日							年 月 日
				歳			年 月 日				
				年 月 日							年 月 日
				歳			年 月 日				
				年 月 日							年 月 日
				歳			年 月 日				
				年 月 日							年 月 日
				歳			年 月 日				

(注) 1. ※印欄には次の記号を入れる。

Ⓜ …現場代理人 Ⓜ …作業主任者 ((注) 2.) Ⓜ …女性作業員 Ⓜ …18歳未満の作業員

① …主任技術者 Ⓜ …職 長 Ⓜ …安全衛生責任者 Ⓜ …能力向上教育 Ⓜ …危険有害業務・再発防止教育
Ⓜ …外国人技能実習生 Ⓜ …外国人建設従事者

(注) 2. 作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業箇所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の選任としないなければならない。

(注) 3. 経験年数は現在担当している仕事の経験年数を記入する。

(注) 4. 各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒でもよい。

(注) 5. 資格・免許等の写しを添付すること。

(注) 6. 健康保険欄には、左欄に健康保険の名称(健康保険組合、協会けんぽ、建設国民、国民健康保険)を記載。上記の保険に加入してあるず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。

(注) 7. 年金保険欄には、左欄に年金保険の名称(厚生年金、国民年金)を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。

(注) 8. 雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下4けたを記載。(日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載) 事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。

(注) 9. 建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。

(注) 10. 安全衛生に関する教育の内容(例：雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転の業務に係る特別教育)については「雇入・職長特別教育」欄に記載。

(注) 11. 建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格(例：登録〇〇基幹技術者、〇級〇〇施工管理技士)を有する場合は、「免許」欄に記載。

(注) 12. 記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。

委 任 状

年月日：

大阪府 様

所 在 地
商号又は名称
代表者氏名

令和 年 月 日、大阪府と の間で締結した
下記工事請負契約の請負代金額の変更予定額の累計※が当初請負契約代金額の20%に
相当する額（20%に相当する額が5,000万円を超える場合は5,000万円）以内の
設計変更に係る権限を下記の者に委任します。

※変更予定額の累計とは変更協議書（様式-8(2)）のc累計変更予定額である。

記

件 名	
-----	--

現 場 代 理 人 氏 名	
------------------	--

変 更 協 議 書 (第 回)

		文書番号				
		施行年月日				
発 議 者		☐ 発注者		☐ 受注者		
発 議 事 項		☐ 指示 ☐ 協議 ☐ その他 ()		発議年月日		
工 事 名 称				(契約番号 - -)		
受 注 者						
工 期		現契約工期		～		
		今回変更予定工期		～		
協議内容 ※1						
変更項目 ※2		A 当初請負代金額		0円	a 前回変更予定額	0円
		B 当初金額の20% B = A × 0.2or5千万 ※3		0円	b 今回変更予定額	0円
		C 現在の 請負代金額 ※4		0円	c 累計変更予定額 c = a + b	0円
		D 変更予定請負代金額 D = C + c + … ※5		0円	E うちスライド額など 甲乙の責によらない額 ※6	0円
		A × 1.2 =		0円	F D - E が A × 1.2 を超える場合は、別契約 施工が困難であることを説明する理由を明記	
		D - E =		0円		
				☐ 予算残額確認済み (D額 が確保されているか)		対当初請負代金額比 D / A = #DIV/0!
		変更 条件		・a～c及びDに記載のある金額は概算であり、この金額がそのまま請負金額とはならない場合がある。 ・請負金額の精算及び確定は、別途行う契約変更手続によるものとする。 ・請負金額の変更にかかる債権債務関係は、別途行う変更契約締結により発生する。		
施 工 時 期		☐ 変更協議書を取り交わした後、施工可 ☐ 変更契約を締結するまで施工不可				
処 理 ・ 回 答	者 発注	☐ 指示 ☐ 協議 ☐ 承諾 ☐ その他 () します				
	者 受注	総括監督員※9 (主任監督員※7) 氏名 □□□ □□□				
	者 受注	☐ 指示 ☐ 協議 ☐ 承諾 ☐ その他 () します				
	者 受注	受注者 (現場代理人※8、※9) 氏名 □□□ □□□				

- 1 この変更協議書は2部作成し、当事者記名の上、発注者及び受注者がそれぞれ1部保有すること。
- 2 変更内容について、積算資料及び図面等の資料を添付すること。
- 3 契約変更手続きの際、本書写しを添付すること。
- 4 当初金額の20%を超えた時点及びそれ以降（減額によって20%を下回った場合を除く。）については、

「別契約案件として施工することが困難であることを説明する理由」を変更協議書に必ず記載すること。

- ※1 各項目ごとに、変更金額、変更内容、変更仕様、変更数量等をそれぞれ具体的に記載すること。
- ※2 a～cで金額が減額となる場合は、数字の初めに「△」を記載する。
- ※3 当初請負代金額の20%又は5,000万円のいずれか低い額を記載すること。
c>Bとなる場合、本協議にかかる工事に着工する前に、変更契約手続を行うこと。
- ※4 既に契約変更済みの金額を記載する。まだ契約変更が無い場合は、Aと同額となる。
- ※5 スライド措置による金額など設計変更協議の対象としていない金額等も含めて、増嵩金額の洩れがない様に当該案件の変更後の予定請負代金額を記入すること。
- ※6 労務単価の特例措置、契約書25条に基づく措置（スライド）等、発注者及び受注者の責めに帰すべき事由によらない金額
- ※7 累計変更予定額が250万未満の場合は、主任監督員が記名する。
- ※8 「変更協議書を取り交わした後、施工可」とする場合、受注者が委任状（様式-8-2）により、現場代理人に権限を委任しているときは、現場代理人が記名することで工事を施工することができる。なお、権限を委任されていない現場代理人と協議を行った場合又は現場代理人への委任の範囲を超えて協議を行った場合、当該協議は無効となる。
- ※9 「変更契約を締結するまで施工不可」とする場合、発注者欄は総括監督員、受注者欄は受注者又は現場代理人が記名する。

工事打合せ簿

発議者		☐ 発注者 ☐ 受注者		発議年月日					
発議事項		☐ 指示 ☐ 協議		☐ 通知	☐ 承諾	☐ 提出	☐ 報告	☐ 届出	
		☐ その他		()					
工事名									
(内容)									
添付図 葉、その他添付図書									
処理・回答	発注者	上記について ☐ 指示 ☐ 協議 ☐ 通知 ☐ 承諾 ☐ 提出 ☐ 報告 ☐ 届出 ☐ 受理 ☐ その他 [] します。 年月日:							
	受注者	上記について ☐ 指示 ☐ 協議 ☐ 通知 ☐ 承諾 ☐ 提出 ☐ 報告 ☐ 届出 ☐ 受理 ☐ その他 [] します。 年月日:							

總 括 監 督 員	主 任 監 督 員	監 督 員	副 監 督 員

システム 設計技術 者	現 場 代理人	主 任 (監 理) 技術者

材 料 確 認 書

年月日：

工事名

標記工事について、下記の材料について確認されたく提出します。

記

材料名	品質規格	単位	搬入数量	確 認 欄				備考
				確認年月日	確認方法	合格数量	確認印	

主 任 監督員	監督員	副監督員

現 場 代理人	主 任 (監 理) 技術者

機 器 確 認 書

年月日：

工事名

標記工事について、下記の機器について確認されたく提出します。

記

機器名	規格	台数	確認欄				備考
			確認年月日	確認内容 (塗装塗膜等)	確認 結果	確認印	

主 任 監督員	監督員	副監督員

現 場 代理人	主 任 (監 理) 技術者

段 階 確 認 書
施 工 予 定 表

年月日：

下記のとおり施工段階の予定時期を報告いたします。

工事名

受注者名：
現場代理人名等：

種 別	細 別	確認時期項目	施工予定時期	記 事

年月日：

通 知 書

下記種別について、段階確認を行う予定であるので通知します。

監督職員名：

確 認 種 別	確 認 細 別	確認時期項目	確認時期予定日	確認実施日等

年月日：

確 認 書

上記について、段階確認を実施し確認した。

監督職員名：

確認 ・ 立会依頼書

主 任		副
監督員	監督員	監督員

システム 設計 技術者	現 場 代理人	主 任 (監理) 技術者

確認 ・ 立会事項

工事名 _____ 年月日： _____

下記について 確 認 ・ 立 会 されたく提出します。

記

工 種		
場 所		
資 料		
希 望 日 時		時

確 認 立 会 員		
実 施 日 時		時
記 事		

事故速報（第 報）							
情報の通報者名		（受注者名、第三者名等）					
令和 年 月 日 時 分受信							
所長	技術次長	…					
発信者						受信者	
事故発生月日		令和 年 月 日（ ） 時 分				天候(温度)	
事故発生場所							
工事名							
工期		令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで					
受注者名							
事故の内訳	氏 名	年 齢	性 別	職 種	被害の程度	備 考(病院名等)	
事故の概要	※事故の原因、経緯、処置等						
備考	※関係機関(労働基準監督署、警察署等)対応状況 ・被災者の装備、自然環境の状況(河川水位等) ・下請負人等の商号又は名称 ・物的被害の場合は、規模、被害額等 ・連絡先等						

※ ①この様式はA4で使用し、事故現場の平面図及び簡単な状況図を添付すること。
②工事事故発生確認後、直ちに電話により担当部署に連絡する。また、状況を把握でき次第、早急にメール又はFAXで担当部署に本様式により報告を行ものとし、更に詳細な状況が把握された段階で逐次報告するものとする。

工 事 履 行 報 告 書

工事名			
工期	～		
日付	(月分)		
月 別	予定工程 % () は工程変更後	実施工程 %	備 考
(記事欄)			

主 任 監督員	監督員	副 監督員

現 場 代理人	主 任 (監理) 技術者	システム 設計 技術者

年月日：

大阪府

様

(受注者)

指 定 部 分 完 成 通 知 書

下記工事の指定部分は、 年 月 日 をもって完成したので工事請負
契約書第31条第1項に基づき通知します。

記

工事名

工 期 自 至

請負代金額 ￥

指定部分工期 自 至

指定部分に対する請負代金額 ￥

(注) 債務負担行為に基づく契約の場合は請負代金額欄の下段に各年度の
出来高予定額を記入すること。

【記載例】

(出来高予定額)	平成〇〇年度	¥	△△△
	└	└	
	平成□□年度	¥	×××

年月日：

大阪府 様

(受注者)

指定部分引渡書

下記工事の指定部分を工事請負契約書第38条第1項に基づき引渡します。

工 事 名	
指 定 部 分	
全 体 工 期	自 至
指定部分に係る工期	自 至
請 負 代 金 額	¥
指定部分に係る請負代金額	¥
指定部分に係る検査年月日	

〇〇〇〇建設株式会社 〇〇支店

[illegible]

工 事 月 報
(工 事 履 行 報 告)

課長

工事名:

受注者:

工期

令和

年

月

日から

令和

年

月

日から

平成 年 月		上 半 期	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	
		下 半 期	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
		曜 日																
気 象 状 況		天 候																
		そ の 他																
工 程	工 種	種 別	日 作 業 状 況															
総括監督員		主任監督員	記 事															
監督員		副監督員																
現 場 代 理 人																		

※記事に設計変更に関する協議の記載がある場合は、課長欄に署名又は押印すること。

工 事 履 行 報 告	予定工程	実施工程	備 考
	%	%	

※下半期分提出時に記入すること。

年月日：

大阪府 様

(受注者)

修 補 完 了 届

年 月 日の（ ）検査において、指示されました
修補部分については、下記のとおり完了しましたのでお届けいたします。

記

工 事 名

契 約 額

工 事 場 所

契 約 年 月 日

期 限 年 月 日

完 了 年 月 日

修補、改造箇所及び補修内容

(注) 本文（ ）内には検査種類を記入する。

年月日：

受信者：「受注者名」又は『大阪府』
様

発信者：「大阪府」又は『受注者名』
印

工事の部分使用について

標記について、下記のとおり部分使用することを、工事請負契約書第33条第1項に基づき（ 協議 ・ 承諾 ）する。

記

1. 使用目的

2. 使用部分

3. 使用期間 自
至

4. 使用者

5. その他

-
- （注）1. （協議・承諾）には、いずれかに印をつける。
2. 協議の場合は、受信者を「受注者名」、発信者を「大阪府」として、発注者が作成する。
3. 承諾の場合は、受信者を『大阪府』、発信者を『受注者名』として、受注者が作成する。

年月日：

大阪府 様

(受注者名)

工 期 延 期 届

工事請負契約書第21条による工期の延長を下記のとおり請求します。

記

工 事 名	
契 約 月 日	
工 期	自 至
延 長 工 期	自 至
理 由	

(注)

- 1 必要により下記書類を添付すること。
- a 工程表（契約当初工程と現在迄の実際の工程及び延長工程の3工程を対象させ、詳細に記入）

b 天候表、気温表、湿度表、雨量表、積雪表、風速表等工期中と過去の平均とを対照し最寄气象台等の証明等をうけること。

c 写真、図面等
- 2 理由は詳細に記入すること。

支 給 品 受 領 書

大阪府 様

年月日：

受注者（住所）

（氏名）
（現場代理人氏名）

印

下記のとおり支給品を受領しました。

記

工 事 名					契約年月日	
品 目	規 格	単 位	数 量			備 考
			前回まで	今 回	累 計	

支 給 品 精 算 書

年月日：

大阪府 様

受注者（住所）

（氏名）
（現場代理人氏名）

印

下記のとおり支給品を精算します。

記

工 事 名				契約年月日		
品 目	規 格	単位	数 量			備 考
			支給数量	使用数量	残 数 量	
※ 主任監督員 証 明 欄	上記精算について調査したところ事実と相違ないことを証明する。					受払簿記入
	年月日： (職氏名)					印

(注) ※は主任監督員が記入する。

休日（夜間）作業承諾書

年月日：

監督職員様

受注者名

現場代理人

下記の通り休日（夜間）作業を行いたいので、承諾ください。

記

1. 工事名
2. 作業日時
3. 作業内容
4. 作業人数
5. 作業理由
6. その他

上記の件、承諾する。

主任監督員	監督員	副監督員

年月日：

大阪府 様

(受注者)

引 渡 書

下記工事を工事請負契約書第31条第4項に基づき引渡します。

1. 工事名
2. 請負代金額 円
3. 検査年月日

創意工夫・社会性等に関する実施状況

工 事 名			受注者名	
項 目	評価内容	実施内容		
☐ 創意工夫 自ら立案実施した創意工夫や技術力	☐ 施工	・施工に伴う器具、工具、装置等の工夫 ・コンクリート二次製品等の代替材の適用 ・施工方法の工夫、施工環境の改善 ・仮設備計画の工夫 ・施工管理の工夫 ・ICT(情報通信技術)の活用 等		
	☐ 新技術活用	NETIS登録技術のうち、 ・試行技術の活用 ・「少実績優良技術」の活用 ・「少実績優良技術」を除く「有用とされる技術」の活用 ・試行技術及び「有用とされる技術」以外の新技術 の活用		
	☐ 品質	・土工、設備、電気の品質向上の工夫 ・コンクリートの材料、打設、養生の工夫 ・鉄筋、コンクリート二次製品等使用材料の工夫 ・配筋、溶接作業等の工夫 等		
	☐ 安全衛生	・安全衛生教育・講習会・パトロール等の工夫 ・仮設備の工夫 ・作業環境の改善 ・交通事故防止の工夫 ・環境保全の工夫 等		
☐ 社会性等 地域社会や住民に対する貢献	☐ 地域への貢献等	・周辺環境への配慮 ・現場環境の周辺地域との調和 ・地域住民とのコミュニケーション ・災害時など地域への支援・行政などによる救援活動への協力		

創意工夫・社会性等に関する実施状況

工 事 名			
項 目		評価内容	
提案内容			
(説明)			
(添付図)			

説明資料は簡潔に作成するものとし、必要に応じて別葉とする

下請負（委任）通知書

大阪府

様

年月日：

所在地

受注者 商号又は名称

代表者氏名

令和 年 月 日付けで請負契約を締結した下記工事について、工事の一部を下記のとおり（請け負わせる、委任する）から契約書第7条の規定により通知します。

記

工 事 名			
下請負等に付する部分の概要及び予定工事量	下請負者の住所氏名、電話番号	建設業許可の内容（業種、番号、許可日）	下請負等に付する工事金額（税込）

（注） 1. 既に通知済のものについても記入し、下請負等に付する工事金額の合計を最下段に記入する。

下 請 指 導 責 任 者 届

年月日：

大阪府 様

所 在 地

受注者 商号又は名称

代表者氏名

下記の者を下請指導責任者と定め、下請工事の管理指導をさせますから、経歴書を添えてお届けします。

記

工 事 名	
-------	--

氏 名	
----------	--

現場代理人の兼任承諾書

監督職員様

年月日：

所在地

受注者 商号又は名称

代表者氏名

令和 年 月 日付けで請負契約を締結した下記工事について、現場代理人を他の工事の現場代理人と兼任させたいので、承諾願います。

1. 当該工事

工 事 名	
工 事 場 所	
工 期	
請 負 代 金 額	
現場代理人の氏名	
現場代理人の連絡先	

2. 兼任する工事

工 事 名	
工 事 場 所	
工 期	
請 負 代 金 額	
工事発注課・グループ	

※添付書類：兼任する工事の契約書（写し）

年月日：

主任監督員	監督員	副監督員

年月日：

大阪府 様

所在地

受注者 商号又は名称

代表者氏名

損害発生通知書

１．工事名

２．請負代金額 ￥

３．契約年月日

４．工期

から

上記工事について、次のとおり損害を生じたので工事請負契約第29条第１項の規定に基づき通知します。

- (1) 損害発生前及び損害の概要
- (2) 損害の内訳数量
- (3) 損害発生及び発生の現場写真
- (4) 雨量、風速等の観測資料

個人情報取扱作業責任者届

年月日：

大阪府 様

所在地

受注者 商号又は名称

代表者名

下記のとおり個人情報の取扱いに係る作業責任者と定めましたので、届けます。

記

工 事 名		
工 事 場 所		
請 負 代 金 額	¥	
工 期	から まで	
取扱作業責任者	氏 名	

保 管 請 書

(受注者用)

１． 保管物件 ○○○○工事における以下の工場製品

名 称	数 量	保管場所	保管形態

２． 保管期間 大阪府の指示するとおり

３． 遵守事項

- (1) 保管物件については、大阪府から当社への部分払金の支払いにより大阪府の所有となりますので、工事現場に搬入するまで善良な管理者の注意をもって無償で保管します。
- (2) 工事現場に搬入するまでに大阪府・当社双方の責に帰することができない事由で保管物件の全部または一部が滅失または毀損したときは、当社においてその損失を負担します。
- (3) 大阪府の承諾がなければ、保管物件を第三者に引渡しまたは貸付けません。
- (4) 上記の他、物件の保管に関し大阪府に損害を与えた場合は、その損失について負担します。

年月日：

受注者 住所

氏名

印

大阪府 様

保 管 請 書
（下請負人・再下請負人・製造者等用）

１． 保管物件 ○○○○工事における以下の工場製品

名 称	数 量	保管場所	保管形態

２． 遵守事項

保管物件については、貴社の所有ですので、善良な管理者の注意をもって保管します。

注）本保管請書は、保管者から製造者あて、製造者から受注者あてというように、下請契約ごとに作成すること。

年月日：

住所

氏名

印

○ ○ 様

様式－５０

年月日：

監督職員 様

受注者名

現場代理人

事故発生報告書

工 事 名

上記工事について、〔別紙〕事故報告書のとおり事故が発生しましたので報告します。

工場製品確認請求書

年月日：

大阪府 様

所在地

受注者 商号又は名称

代表者氏名

令和 年 月 日付けで請負契約を締結した下記工事について、工場製品確認を請求します。

記

工 事 名	
工 事 場 所	
請 負 代 金	
工 期	から まで

- 1. 確認対象名（仮組確認、材料確認、又は品名等）
- 2. 確認場所
- 3. 確認希望年月日
- 4. 確認項目（項目別に列記、寸法確認、強度確認等）
 - (1)
 - (2)
 - (3)
 - (4)
 - (5)
- 5. 確認の方法
(詳細を必要とするときは、別冊に確認要領書として添付すること。)
- 6. その他（別紙様式で添付）
 - (1) 担当者名及び工場所在地略図
 - (2) 日程予定表（時間割）

様式－５１（裏）

（別 紙）

（１） 担当者名及び工場所在地略図

工 場 名

所 在 地

担当部課名

担当者氏名

電話番号

大阪から工場に至るまでの経路の概要
（大阪府下の場合は最寄り駅から）

工場所在地略図

N

（２） 日程予定表（時間割）

様式－５２

(様式１)

安全対策計画表

年月日：

委員長
〇〇事務所（局）長
〇〇〇〇様

工事名
受注者名
委員名

「〇〇事務所（局）安全工事施工推進協議会会則」第５条に基づき、下記のとおり、
「安全対策計画表」を提出します。

記

１．主要な対策

工 種	危険が予想される作業及び箇所	主要な対策

２．安全に係る巡視・研修・訓練等

項 目	内 容	実 施 頻 度	備 考

安全パトロール点検表

年 月 日		工 事 名		
点検委員名			受 注 者 名	
重 点 目 標		点 検 事 項		

※「安全点検表」を添付すること。なお、「安全点検表」の点検項目は、「土木工事安全施工技術指針」等を参考に適宜変更すること。

令和 年度 安全パトロール結果報告書

年月日：

〇〇事務所（局）
安全工事施工推進協議会委員長 様

工 事 名

受注者名

業者委員

現場代理人

パトロール実施日

上記工事の安全パトロール結果について、下記のとおり報告いたします。

記

整理 番号	指摘事項	写真 番号	改善内容	写真 番号	改善 月日

様式－5 4 (2)

指 摘 箇 所 写 真

整理番
号

写真番号 _____

改
善
前

写真番号 _____

改
善
後

(様式第２号)

年月日：

中間前金払と部分払との選択に係る届出書

発注者（局長・所長） 様

所在地

受注者 商号又は名称

代表者氏名

下記工事について、公共工事の前金払に関する要綱第９条第２項の規定に基づき、次のとおり 届け出ます。

☐ １ 中間前金払を選択します。なお、本工事に関し、公共工事の前金払に関する要綱

第１０条第２項の特例による場合を除き、部分払の請求はいたしません。

☐ ２ 部分払を選択します。なお、本工事に関し、中間前金払の請求はいたしません。

記

契 約 番 号	
工 事 名	
工 事 場 所	
工 期	～
契 約 金 額	
摘 要	

（注） １又は２を選択し、□にチェックすること。
本書提出後の選択の変更は認めない。

社会保険未加入状況報告書

年月日：

大阪府（事務所）長 様

所 在 地

受注者 商号又は名称

代表者氏名

下記工事について、下請負人（受注者が事業協同組合の場合は組合員を含む。以下同じ。）のうち、事業者として健康保険、厚生年金保険及び雇用保険に未加入者の者がありますので、下記のとおり報告します。

なお、本書に記載する下請負人に対し、当該下請負人が社会保険等に未加入である旨を、大阪府が保険担当機関へ通報することについて、周知しています。

記

工 事 名	
工 期	
工事場所	
未加入者	様式－56-2のとおり

社会保険未加入状況報告書

番号	商号又は名称	商号又は名称の フリガナ（全角）	営業所名	代表者名	所在地	電話番号	未加入保険の種類 （未加入のものを○ で囲む）	建設業の許可 （○で囲む）
1							・雇用保険 ・健康保険 ・厚生年金保険	・あり ・なし
2							・雇用保険 ・健康保険 ・厚生年金保険	・あり ・なし
3							・雇用保険 ・健康保険 ・厚生年金保険	・あり ・なし
4							・雇用保険 ・健康保険 ・厚生年金保険	・あり ・なし
5							・雇用保険 ・健康保険 ・厚生年金保険	・あり ・なし

○受注者

○工事名称

○工期

機 器 メ ー カ ー リ ス ト

年月日：

大 阪 府 様

所在地

受注者 商号又は名称

代表者氏名

工事名

No.	区分	機器名称・仕様・数量	製作区分・業務区分	製作会社名	ISO9001有無 取得の有無
		※全機種について記入すること。 （金抜設計書・機器費内訳書に記載の機器）	・ 自社製作 〔自社製造・製造外注・OEM外注〕 ・ 他者製作 上記区分のうち、該当するものを記載すること。	設計： 製造： 品質：	有 又は 無

- （注） １． 機器費（工場製作費）に計上している機器を記載する。（内訳書記載機器）。
２． 区分には主要機器、一般機器、汎用機器の別を記入する。
（主要機器⇒主要、一般機器⇒一般、汎用機器⇒汎用）
３． ISO9001取得欄は、元請の設計及び品質管理部門、製造外注先・OEM外注先、及び他社製作先の製造部門におけるISO9001認証取得の有無を記載する。
４． 建築設備の機器については、区分に建築と記載し、製作区分・業務区分については記載不要とする。

購入部品・材料メーカーリスト

年月日：

大 阪 府 様

所在地

受注者 商号又は名称

代表者氏名

工事名

No.	仕様及び部品・材料名	製作会社及び所在地	営業担当又は取引先
	※鋼材・配管材・その他の素材 ※弁類 ※その他の購入品（チェーン、ベルト、カップリング、減速機、計装品等）		

（注）機器の構成要素のうち、主要部品については記載する。

下 請 契 約 台 帳

年月日：

受注者名 _____
責任者名 職名 _____
氏 名 _____

1. 工事名称

工事名称		工 期	自 至
工事場所			

2. 下請契約の概要

下 請 受 注 者	会 社 名			代表者名	
	住所・電話番号				
	受注工事に係る 建設業許可	有・無	許可番号	建設大臣 般 知 事 特 第 号	
			許可業種	工事業	
	現 場 代 理 人			主 任 技 術 者 名	
	安全衛生責任者名			雇用管理責任者名	
契 約 内 容	工 事 の 概 要				
	工 期	自 至		就労予定労働者数	人
	契 約 年 月 日			契 約 書 の 写 し	別紙の通り
	契 約 金 額	A 1,500万円未満 B 1,500万円以上 2,000万円未満 C 2,000万円以上 3,000万円未満 D 3,000万円以上			
	工事代金支払方法	締切日 支払日		現金 % 手形 % (手形期間 日)	
受 注 者 選 定 理 由					
特 記 事 項					

再 下 請 契 約 届 出 書

年月日：

直近上位注文者の会社 _____

現 場 代 理 人 _____ 様
(所 長 名)

発注者から直接建設工事を
請け負った建設業者名

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 氏 名

電 話 番 号

1. 工事名称等

工 事 名	
工事場所	

2. 再下請契約の概要

下 請 受 注 者	会 社 名				代表者名		
	住所・電話番号						
	受注工事に係る 建設業許可	有・無	許可番号	建設大臣 般			第 号
			許可業種	知 事 特 工事業			
	現 場 代 理 人			主 任 技 術 者 名			
	安全衛生責任者名			雇用管理責任者名			
契 約 内 容	工 事 の 概 要						
	工 期	自 至		就労予定労働者数	人		
	契 約 年 月 日			契 約 書 の 写 し	別紙の通り		
	契 約 金 額	A 1,500万円未満 B 1,500万円以上 2,000万円未満 C 2,000万円以上 3,000万円未満 D 3,000万円以上					
	工事代金支払方法	締切日		現金 %			
	支払日		手形 % (手形期間 日)				
受 注 者 選 定 理 由							
特 記 事 項							

改善指示書

工 事 名	
受 注 者 名	

《指示内容》

上記事項について指示します。	総括監督員	主任監督員	監督員
年月日：			

上記事項についての指示を受理し、適正な対策を講じた上、その内容を速やかに報告します。	現場代理人	監理(主任)技術者	システム設計技術者
年月日： 令和 年 月 日			

改 善 報 告 書

工 事 名	
受 注 者 名	

《報告内容》改善指示書《No.〇〇－〇〇－〇〇〇〇〇－□》に対する報告を、以下のとおり行います。

指示事項について、上記内容のとおり対策を工事、改善しましたので報告します。	現場代理人	監理(主任)技術者	システム設計技術者
□指示事項について改善が認められるので報告を受理します。 □指示事項についての十分な改善が認められないので、別紙指示事項書にて再度の指示をします。			
年月日： 令和 年 月 日	総括監督員	主任監督員	監督員

月 間 工 程 表

年月日:

工期：自 至

工事名

受注者名	システム設計技術者	監理(主任)技術者	現場代理人
------	-----------	-----------	-------

[illegible]

材 料 搬 出 確 認 書

年月日：

工事名

標記工事について、下記の材料搬出について確認されたく提出します。

記

材料名	品質規格	単位	搬出数量	確 認 欄				備考
				確認年月日	確認方法	数量	確認印	

主 任 監督員	監督員	副監督員

現 場 代理人	主 任 (監 理) 技術者

工場製品検査記録（受注者）

事務所名	
工事名	
受注者名	
検査場所	
検査年月日	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
検査者	
システム設計技術者	(必須)
監理技術者	(必須)
その他立会者	
受検者	
検査対象名	
検査項目	
検査結果	

工場製品確認記録(府)

事務所名	
工事名	
受注者名	
実施場所	
確認年月日	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
確認者	
システム設計技術者	(必須)
監理技術者	(必須)
品質管理担当者 (工場)	(必須)
その他立会者	
確認対象名	
確認項目	
確認結果	

中間（現場）検査請求書

年月日：

監督職員 様

受 注 者

現場代理人

令和 年 月 日付けで請負契約を締結した下記工事について、現場中間検査を請求します。

記

工 事 名	
工 事 場 所	
請 負 代 金	
工 期	から まで

1. 検査対象名
 (1)
 (2)
2. 検査希望年月日
3. 検査項目
 (1)
 (2)
 (3)
 (4)
 (5)
4. 検査の方法
 (詳細を必要とするときは、別冊に検査要領書として添付すること。)
5. その他（別紙様式で添付）
 (1) 検査工程予定表

令和〇〇年度 第〇回 部分払金支払計画書

請求日: _____
支払日: _____

工 事 名 称	工事		
受 注 者 名	〇〇建設株式会社		
工 期	令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日	(契 約 日	令和〇年〇月〇日)
今 回 請 求 金 額	〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円	(請 負 代 金 額	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円)

工事科目	支払い先				出来高	既支払額	今回支払額		支払合計額	監督員確認欄		
	下請け等の内容 (工事内容)	一次下請等名称	下請契約金額	工 期			(上段:支払額 / 下段:支払又は振出(予定)日)			支払計画	支払状況	
							現金払	手形払			確認日	確認日
【一次下請】												
土工		〇〇工務店	×××,×××	自 令和〇〇年〇〇月〇〇日	〇〇%	×××,×××	×××,×××	×××,×××				
				至 令和〇〇年〇〇月〇〇日			令和〇〇年〇〇月〇〇日					
排水工	カルバート工	〇〇工務店	×××,×××	自 令和〇〇年〇〇月〇〇日	〇〇%	×××,×××		×××,×××	×××,×××			
				至 令和〇〇年〇〇月〇〇日			令和〇〇年〇〇月〇〇日					
〇〇〇〇工事	〇〇〇〇	〇〇〇	×××,×××	自 令和〇〇年〇〇月〇〇日	〇〇%	×××,×××		×××,×××	×××,×××			
				至 令和〇〇年〇〇月〇〇日			令和〇〇年〇〇月〇〇日					
〇〇〇〇工事	〇〇〇〇	〇〇〇	×××,×××	自 令和〇〇年〇〇月〇〇日	〇〇%	×××,×××	×××,×××	×××,×××	×××,×××			
				至 令和〇〇年〇〇月〇〇日			令和〇〇年〇〇月〇〇日	令和〇〇年〇〇月〇〇日				
〇〇〇〇工事	〇〇〇〇	〇〇〇	×××,×××	自 令和〇〇年〇〇月〇〇日	〇〇%	×××,×××			×××,×××			
				至 令和〇〇年〇〇月〇〇日								
					計							
					合計							

計画確認)	施工体制台帳及び施工体系図と合わせて支払い計画を確認しました。	監督員	(令和 年 月 日)
支払確認)	提出された領収書等により支払状況を確認しました。	監督員	(令和 年 月 日)

年月日：

大 阪 府 様

(受注者)

第 一 種 特 定 製 品 設 置 報 告 書

フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律における第一種特定製品を設置
しましたので、下記の通りご報告します。

記

設置機器の名称	
第一種特定製品の名称	
当該フロン類の種類	
当該フロン類の数量	
当該フロン類の地球温暖化係数	

※第一種特定製品の概要が分かる書類（仕様書、図面、カタログ、写真等）を添付すること

コンクリート圧送工事 現場点検表

1. 工事諸元等

工 事 名		請 負 者 名	
工 事 番 号		請 負 金 額	円
路線・河川名		契 約 工 期	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
工 事 場 所	市・郡 町・村		

点 検 日 時	平成 年 月 日 () 時 分 ~ 時 分		
点 検 者 (請 負 者)	現場代理人	立 会 者 (発 注 者)	

2. 点検内容

点 検 を 行 う 工 種 (コンクリート打設工種)		コンクリート種 別	
1日の総打設量(予定)	m3	スランプ(試験値)	cm
1日の実作業時間(予定)	h	空 気 量(試験値)	%
		単 位 水 量(試験値)	kg/m3
レディーミクストコンクリート製造工場名			
コンクリート圧送工事施工業者名(下請業者名)			

点 検 項 目		点検結果(チェック欄)		
①	始業前点検:始業前点検の実施について施工計画書に記載されている項目の確認	適 ☐	改善指導 ☐	改善確認 ☐
②	ポンプ車規格:施工計画書に記載されている(打設するコンクリートに適合した)コンクリート車と、現場と一致している。特定自主検査済み標章が添付されている。 機種名(),ポンプ型式(ピストン式・スキーズ式)	適 ☐	改善指導 ☐	改善確認 ☐
③	配管径:施工計画書に記載されている(打設コンクリートの適合した)口径のブーム先端ホース類、輸送管等が選定され、現場と一致している。 先端ホース径(),輸送管径()	適 ☐	改善指導 ☐	改善確認 ☐
④	落下防止措置:労働安全衛生規則に定められた、輸送管等の脱落及び振れの防止等の措置がなされている。	適 ☐	改善指導 ☐	改善確認 ☐
⑤	特別教育:労働安全衛生法に定める特別教育(コンクリートポンプ車)の修了者であることが確認でき、現場と一致している。	適 ☐	改善指導 ☐	改善確認 ☐
⑥	個別の点検事項 []	適 ☐	改善指導 ☐	改善確認 ☐

※点検状況写真を添付の事。

確 認 項 目		確認結果(チェック欄)		
①	有資格者:作業者が1級又は2級圧送施工技能士の有資格者であり、現場と一致している。 圧送施工技能士氏名(),資格種類(基幹技能者・1級・2級)	資格有 ☐	資格無 ☐	同一性確認 ☐
②	ポンプ車:大阪府生活環境の保全等に関する条例に規制されている車種規制適合車であるか。	適 ☐	指導 ☐	

3. 改善指導の詳細内容

--

4. 改善結果の確認

現場代理人サイン:

※改善指導を行った場合、点検者が改善確認を行うまで作業を行ってはならない。

安全点検表

点 検 項 目			結果
作業場	4 S	1. 整理、整頓してあるか	
	整理・整頓	2. 不要物が散乱していないか	
	清掃・清潔	3. 掘削土の整理状況はよいか	
	作業場の区分	1. 第三者の進入防止施設（塀、柵、標識等）はしてあるか	
		2. 一般交通との区分（柵、バリケード、標識等）はしてあるか	
	作業場の照明	1. 眩しくないか 暗くないか	
	安全管理者	1. 氏名 [常時50人以上の事業所]	
作業一般	安全衛生推進者	1. 氏名 [常時10～50人の事業所]	
	作業員の服装、防護具	1. 保安帽、安全帯、安全靴、保護メガネ等必要な保護具を着用しているか	
		2. 服装の乱れはないか	
	作業主任者を 選任しているか	1. 高圧室内作業	
		2. 掘削面の高さが2 m以上になる地山の掘削	
		3. 土止め支保工の切梁、腹起しの取り付け、取りはずし	
		4. 型わく支保工の組立、解体	
		5. 高さ5 m以上の足場の組立、解体	
		6. 張出し足場の組立、解体	
		7. つり足場の組立、解体	
		8. ずい道等の掘削、ずい道支保工の組立、ロックルトの取り付け等	
		9. ずい道等の型わく支保工の組立、移動、解体	
		10. 鋼橋の架設（高さ5 m以上、支間が30 m以上）	
		11. コンクリート橋の架設（高さ5 m以上、支間が30 m以上）	
		12. 建築物等の鉄骨の組立、解体	
	資格者を選任 しているか * 資格者とは 免許者又は 技能講習修了者	1. 発破作業	
		2. つり上げ荷重5 t以上のクレーンの運転 (移動式クレーンを含む)	
		3. つり上げ荷重1～5 t未満の移動式クレーンの運転	

安全点検表

点 検 項 目			結果
作業一般	資格者を選任しているか * 資格者とは 免許者又は 技能講習修了者	4. つり上げ荷重 1 t 以上の玉掛け作業	
		5. ガス溶接、溶断等	
		6. 機体重量 3 t 以上の車両系建設機械の運転	
		7. 作業床の高さが10m以上の作業を行う高所作業車の運転	
		8. 潜水作業	
	指名された者が行っているか	1. つり上げ荷重 5 t 未満のクレーンの運転	
		2. つり上げ荷重 1 t 未満の玉掛け作業	
		3. 機体重量 3 t 未満の車両系建設機械の運転	
	特別教育修了者	4. アーク溶接、溶断等	
		騒音・振動規制	1. 指定作業の特定行政庁への届出はしているか (くい打ち、ブレーカー、H T B締め等)
	2. 改善勧告は守っているか		
埋設物	現場又は現場付近の重要埋設物	1. 管理者との立会はしているか	
		2. 位置、深さ、規格、構造、老朽度は調査したか	
		3. 保安上の必要な措置、防護方法等は協議通りであるか	
		4. 以上のことの記録はあるか	
緊急通報体制		1. 緊急連絡表等による通報体制が整備されているか	
		2. 応急処置等の機械器具が備えられているか	
危険物火災	火 薬 の 保 管	1. 火薬庫の知事許可は受けているか	
		2. 火薬類取扱所を設けているか	
		3. 受払簿を備え、残数量を記入するなど厳重に管理しているか	
		4. 取扱保安責任者を選任しているか	
	発 破 作 業	1. 発破技士はいるか	
		2. 危険区域内への立入禁止、見張員、付近の者への警告の措置はしたか	
	危険物の保管	1. 油類、ボンベ等の保管場所はよいか	
		2. 貯蔵（保管）数量に問題はないか	
		3. 危険物の取扱作業責任者が配置されているか	

安全点検表

点 検 項 目			結果
危険物 火災	火 災 防 止	1. 防火管理者を選任しているか	
		2. 火たき場、湯沸かし、暖房設備等の管理はよいか	
		3. 消火設備は必要なだけ用意され適正に管理されているか	
		4. 火気厳禁の標示はしてあるか	
		5. 喫煙場所の管理はよいか	
		6. くわえタバコで作業をしていないか	
足・路 型・保 場通・ 枠型支 工	足 場 の 構 造	1. 建地の間隔は適切か (けた行方向：1.85m以下、はい間方向：1.5 m以下)	
		2. 脚部の滑動沈下には安全か	
		3. 布、つなぎ、控、筋違は適切か	
	墜 落 防 止	1. 手すり、柵、ネット、標識は適切か	
	飛来落下防止	1. ネット等の設備はしてあるか	
	作業床、足場板	1. 高さ2 m以上は作業床があるか	
		2. 作業床の最大積載荷重の明示はしてあるか	
		3. 足場板の渡し状況はよいか	
	通路棧橋の整備	1. 採光、照明は十分か	
		2. 幅は40cm以上確保されているか	
		3. つまずき、滑り、踏み抜きの危険はないか	
		4. 天井の障害はないか	
	開口部等の養生	1. 囲い、手すり等の設備をしているか	
	型わく支保工	1. コンクリート打設の方法に応じた堅固な構造であるか	
		2. 支柱の沈下、滑動に対して安全であるか	
土 留 支 保 工	取付け・取外し	1. 作業主任者が直接指揮しているか	
	土 留 杭 ・ 板	1. 規格、寸法、材質は設計図面通りであるか	
	鋼 矢 板 等	1. 規格、寸法、材質は設計図面通りであるか	
	切 梁 腹 起 し	1. 規格、寸法、材質、取付け位置、取付け方法は設計図面通りであるか	

安全点検表

点 検 項 目			結果
土留支保工	点 検	1. 切梁の緊圧の度合はどうか	
		2. 部材の損傷、変形、腐食はないか	
		3. 部材の接続部、継手部のゆるみはないか	
		4. ヒーピング、ボイリングの危険はないか	
		5. 土留工付近には重機、掘り上げた土を置いていないか	
		6. 設置箇所周辺の地下埋設物の確認をしているか	
掘削	掘削方法適否	1. 地山の種類に応じた安全な掘削面の高さを守っているか	
		2. 地山の種類に応じた安全な掘削面の勾配を守っているか	
		3. 地盤の変化はどうか	
		4. 手掘りか機械掘りか	
	岩盤異常の有無	1. 落盤の恐れはないか	
		2. 肌落ちの恐れはないか	
	法面状況、湧水の処理	1. 土石が落下する恐れはないか	
		2. 浮き石は取り除かれているか	
		3. 雨水を適切に排水しているか	
		4. 地下水、湧水を適切に排水しているか	
覆工板	材 料	1. 規格、寸法、材質は設計図面通りであるか	
		2. 鋼板には滑り止めがついているか	
	取り付け状況	1. 表面の段差は2 cm以内か	
		2. すき間はないか	
		3. 路面との取り付けは滑らかであるか	
		4. 受桁との取り付け状況はよいか	
		5. 受桁の強度は十分か	
	維 持 管 理	1. 板の磨耗はどうか	
		2. ボルトナットの緩みはないか	
		3. 受桁の傷みはないか	
		4. 予備の板はあるか	

安全点検表

点 検 項 目			結果
基 礎 工 事	現場付近の調査	1. 周辺の人家、道路、構築物の保安措置はよいか	
		2. 地下埋設物、架空工作物、鉄道施設等の関係機関との協議、保安措置はできているのか	
	既 成 杭	1. くい集積状況はよいか（荷崩れの恐れはないか）	
		2. くい打ち後、くい穴の蓋はしたか	
	場所打ち杭 （機械掘削）	1. 機械運転時は適切に合図者を配置しているか	
		2. ハンマーグラブの操作中は掘削機に近寄っていないか	
	有 毒 ガ ス	1. ガス検知機、酸素濃度測定器具は常時使用できるよう整備されているか	
		2. 入坑前の有毒ガス測定はしているか	
		3. 換気設備を備えているか（通風は良好か）	
	圧 気 作 業	1. 大気圧を超える気圧下の作業には免許者を配置しているか	
2. 高圧室内の作業員の人数、氏名を常時確認できる体制になっているか			
3. 信号、合図等の連絡方法及び作業員の避難方法を定めているか			
4. 規定された作業時間以上に室内作業をさせていないか			
5. マッチ、ライター等、発火の恐れのあるものの高圧室内への持ち込み禁止を周知徹底しているか			
機 械 器 具	管 理 ・ 点 検	1. 取扱責任者を選任し、必要に応じた検査、点検をオペレータ又は点検責任者に実施させているか	
		2. クレーン、ウインチ、デリック等の機械の定格荷重等の明示はしているか	
	機 械 の 選 定	1. 騒音について地域、環境対策に十分配慮しているか	
		2. 振動等について地域、環境対策に十分配慮しているか	
	機 械 の 安 定	1. 転倒する恐れはないか（足元が傾斜していないか）	
		2. 車輪、キャタピラーのめり込みはないか	
	機 械 の 移 動 作業範囲	1. 資格者及び特別教育修了者が運転しているか	
		2. 架空線との接触の危険はないか	
		3. 誘導者、合図者はいるか	

安 全 点 検 表

	4. 人家、通行者への危険はないか	
--	-------------------	--

安全点検表

点 検 項 目			結果
機 械 器 具	トラ、控の 安全度	1. アンカーは丈夫か	
		2. ワイヤロープの抜け止めは適切か	
	ワイヤロープ	1. 公称径の7%以上の径の減少はないか	
		2. 1より間の素線の数の10%以上の素線の切断はないか	
		3. ロープのよりもどり、著しい変形、油切れはないか	
	玉掛方法の適否	1. 玉掛用具の制限荷重の明示はしているか	
		2. ロープの吊り角度は60度以内になるようにしているか	
		3. 荷揺れを防止するための介錯綱を使用しているか	
		4. 必要な合図を定め実行しているか	
	スイッチ	1. スイッチボックス等に入って安全であるか	
	ウインチ	1. 移動防止の処置はよいか	
		2. ドラムには2回以上の捨巻きを残しているか	
	機械の休止	1. ブーム、排土板等は安定した位置にあるか	
		2. 車止め、傾斜止め、歯止め等はしてあるか	
		3. 制動機、電源切断等の処置はよいか	
		4. 作業終了時にはキーを抜き、責任者が保管しているか	
交 通 対 策	許可条件	1. 道路管理者、警察の許可条件の確認、厳守しているか	
	標示施設・ 保安灯	1. 道路工事現場における標示施設等の設置基準に適合しているか	
		2. 工事現場の保安施設設置基準に適合しているか	
		3. 特に歩行者に対する標示施設は万全か	
		4. 150m前方から夜間の保安灯が見えるか	
	迂回路	1. 初めての通行者でもよく分かる矢印の明示となっているか	
	道路幅	1. 制限したのち ・ 1車線の場合3m以上あるか ・ 2車線の場合5.5m以上あるか	
	歩行者対策	1. 通路幅は75cm以上あるか	
		2. 車道又は工事区域との区分方法はよいか	
		3. 通路の排水状況はよいか	

安全点検表

点 検 項 目			結果
高 所 作 業	落下物防護施設	1. 通路や作業床に墜落防止用の手すり、柵、囲い、覆いなどを設けているか	
		2. 材料が落ちることはないか	
		3. 飛びやすいものはないか	
		4. 歩行者に対する完全防護はしているか	
	道路上空の作業	1. 防護施設は建築限界に定める余裕高はあるか (建築限界：4.5m)	
		2. 無い場合は、道路管理者及び警察の許可は得ているのか 高さ制限の標識はあるか	
	投 下 設 備	1. 高さ3m以上からの物体の投下はシュートを設けているか	
運 搬	自 動 車 類	1. 一般道路への出入口、道路との交差箇所等には、交通誘導員を適切に配置しているか	
		2. 交通誘導員は分かりやすい服装をし、旗笛等を使用しているか	
		3. 積荷は定められた量を超えていないか	
		4. 運搬物が飛散しないよう処置しているか	
電 気	一 般 事 項	1. 作業員に100Vでも感電死することを徹底させているか	
		2. 電気器具、機械、電線ケーブル類に触らぬよう注意しているか	
		3. 移動して使用する電線類を金属類にひっかけていないか	
		4. 電気機器のアースは確実にしているか	
		5. ヒューズを鉄線、銅線等で代用していないか	
		6. 感電者の救助、救急法についての知識を周知させているか	
		7. 電気機器、スイッチ等に電圧、電流が表示してあるか	
		8. 取扱責任者が明示してあるか	
		9. 保護具は所定の場所に保管し、常に正常か	
	電 気 工 事	1. 有資格の監督のもとに電工が作業しているか	
		2. 電気機器、配線材料等は規格品を使用しているか	
		3. 電線と仮設物、通行車両などの隣隔は十分あるか	
		4. 受電所には必ず柵囲いを設け、危険表示をしているか	
		5. 高圧配電線路、高圧機器での接触の危険性はないか	

安全点檢表

点 検 項 目			結果
電 気	電 気 工 事	6. 電気機器には規定のアースがしてあるか	
		7. 作業場の照明は工事に支障のない明るさか	
		8. 各回路のヒューズは負荷容量に適合したものか	
		9. 配線が接触する恐れのある場合、絶縁保護はしてあるか	
		10. 移動用電気機器の電源用電線には、キャップタイヤーケーブルを使用しているか	
		11. 手元開閉器はカバー付きで操作しやすい位置にあるか	
		12. 配電盤、分電盤は動力電灯の判別ができる表示がしてあるか	
		13. 接続部の端末処理は完全か	
	電気設備の使用	1. 取扱者はその設備の内容を熟知しているか	
		2. 係員は保安点検を怠っていないか	
		3. 濡れているとき、濡れ手、素足、水たまりに入って使用していないか	
		4. 身軽で端正な服装をしているか	
		5. スイッチを切って修理するときの措置は定めてあるか	
	電 気 溶 接	1. 溶接機のフレームのアースは確実か	
		2. 配線の被覆は損傷していないか	
		3. 保護具を完全に着用しているか	
		4. 他の作業員に直接アークを見ないように指導しているか	
		5. 火薬類や危険物などの近くで作業をしていないか	
	照 明	1. 移動、架空つり下電灯はガード付きか	

長期休暇時安全管理体制表

現場事務所 TEL _____

工 事 名					
受注者名					
休暇期間 及び 当直員	年 月 日(曜日)	確認者	宿直者	備考	
				現場事務所	
				TEL	
				警備会社	
				TEL	
緊急時の 連絡先	区分	役職	氏名	住所(連絡先)	電話
	請負者				
	大阪府				
	緊急時の 人員確保	所要時間	分		

現場状況 (略図)	
休暇中の保 安対策	

共 済 証 紙 受 払 簿

共済契約者名				⑨決算日 令和 年 月 日 令和 年 月 日 決算 期間 ～ 令和 年 月 日			◎ この受払簿は、受入・払出の都度、掛金収納書などをみて日付を所定欄に記入し、決算毎に合計を出して整理して下さい。 ◎ 共済手帳に250日（掛金助成手帳は200日）分の証紙を貼り、手帳の更新をすませた時にはこの受払簿にも記帳して下さい。				
①共済契約成立年月日（S・H・R） 年 月 日 ②共済契約者番号 —											
受入・払出 年 月 日	受 入			払 出			残 高	払出欄の貼付の内訳		更新年月日	備 考
購 入	元請から受入	計（A）	貼 付	下請へ交付	計（B）	（A）－（B）	貼付人員	就 労 月	手帳更新数		
前期（前頁）繰越 年 月 日	日分	元請名 日分	日分	日分	下請名 日分	日分	日分	人	年 月分	年 月 日 （ ） 冊	
年 月 日	日分	元請名 日分	日分	日分	下請名 日分	日分	日分	人	年 月分	年 月 日 （ ） 冊	
年 月 日	日分	元請名 日分	日分	日分	下請名 日分	日分	日分	人	年 月分	年 月 日 （ ） 冊	
年 月 日	日分	元請名 日分	日分	日分	下請名 日分	日分	日分	人	年 月分	年 月 日 （ ） 冊	
年 月 日	日分	元請名 日分	日分	日分	下請名 日分	日分	日分	人	年 月分	年 月 日 （ ） 冊	
年 月 日	日分	元請名 日分	日分	日分	下請名 日分	日分	日分	人	年 月分	年 月 日 （ ） 冊	
年 月 日	日分	元請名 日分	日分	日分	下請名 日分	日分	日分	人	年 月分	年 月 日 （ ） 冊	
年 月 日	日分	元請名 日分	日分	日分	下請名 日分	日分	日分	人	年 月分	年 月 日 （ ） 冊	
年 月 日	日分	元請名 日分	日分	日分	下請名 日分	日分	日分	人	年 月分	年 月 日 （ ） 冊	
年 月 日	日分	元請名 日分	日分	日分	下請名 日分	日分	日分	人	年 月分	年 月 日 （ ） 冊	
年 月 日	日分	元請名 日分	日分	日分	下請名 日分	日分	日分	人	年 月分	年 月 日 （ ） 冊	
年 月 日	日分	元請名 日分	日分	日分	下請名 日分	日分	日分	人	年 月分	年 月 日 （ ） 冊	
決算期間内 の 合 計	日分	日分			日分		次頁へ （次年度 ～） 転 記	③決算日の 被共済者 数	建 退 共 確 認 人	④決算期間内 の手帳更新数	冊
	⑤ 円	⑥ 円			⑦ 円						

建退共運營計畫書

工 事 名	
工 期	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
受 注 者 名	

[illegible]

建退共運営実績報告

工 事 名	
工 期	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
受 注 者 名	

[illegible]

申 立 書

令和 年 月 日

大阪府 様

所在地

受注者 商号又は名称

代表者氏名

令和 年 月 日付けで請負契約を締結した下記工事の建退共掛金収納書届について、〇〇〇〇のため、建退共運営計画が立案し難いため定められた期間内の提出が困難ですので、令和 年 月 日までご猶予を賜りますようお願い申し上げます。

なお、上記の期限までに、証紙を購入する予定です。

記

工 事 名	
工 期	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
工 事 箇 所	
請 負 代 金 額	円（消費税相当額 円含む）

理 由 書

令和 年 月 日

大阪府 様

所在地

受注者 商号又は名称

代表者氏名

工事名

工 期 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

（記入例）

上記、工事施工期間中入構作業者は、弊社正規契約社員による工事の完成を行います

ので、建設業退職金共済制度に依る対象者の入構作業は行いません。

弊社は、自社の退職金制度（〇〇〇〇退職金制度）を利用しておりますので、ご報告申し上げます。

※１ 添付資料 退職金規定（写）など

※２ 提出先と提出者は次による

提出先		提出元
発注者	←	元請
元請	←	一次下請
一次下請	←	二次下請
二次下請	←	三次下請
・		・
n 次下請	←	n+1次下請

※３ （〇〇〇〇退職金制度）には自社の退職金制度名などを具体的に記入すること。

建設業退職金共済制度に係る報告書

令和 年 月 日

大阪府 様

所在地

受注者 商号又は名称

代表者氏名

工 事 名

工 期 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

上記工事について、工事完成時に下記書類を提出し、適正に履行した内容を報告します。

- ・掛金収納書届
- ・追加掛金収納書届
- ・証紙受払簿 （証紙貼付状況報告）
- ・建退共運営計画書
- ・建退共運営実績報告書
- ・申立書
- ・理由書

※提出した書類を○で囲むこと。

実 施 工 程 表

令和 年 月 日

工期 令和 年 月 日から
 令和 年 月 日まで

工 事 名

主 任 監督員		監督員		副 監 督 員	
------------	--	-----	--	------------	--

受注者名	システム設計技術者	監理(主任)技術者	現場代理人
------	-----------	-----------	-------

No.	工 種	令和〇〇年度				令和〇〇年度								備 考
		月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	

※工期内の全ての工種を記入すること。

監督職員 様

受注者名：
現場代理人氏名：

撤 去 機 器 リ ス ト

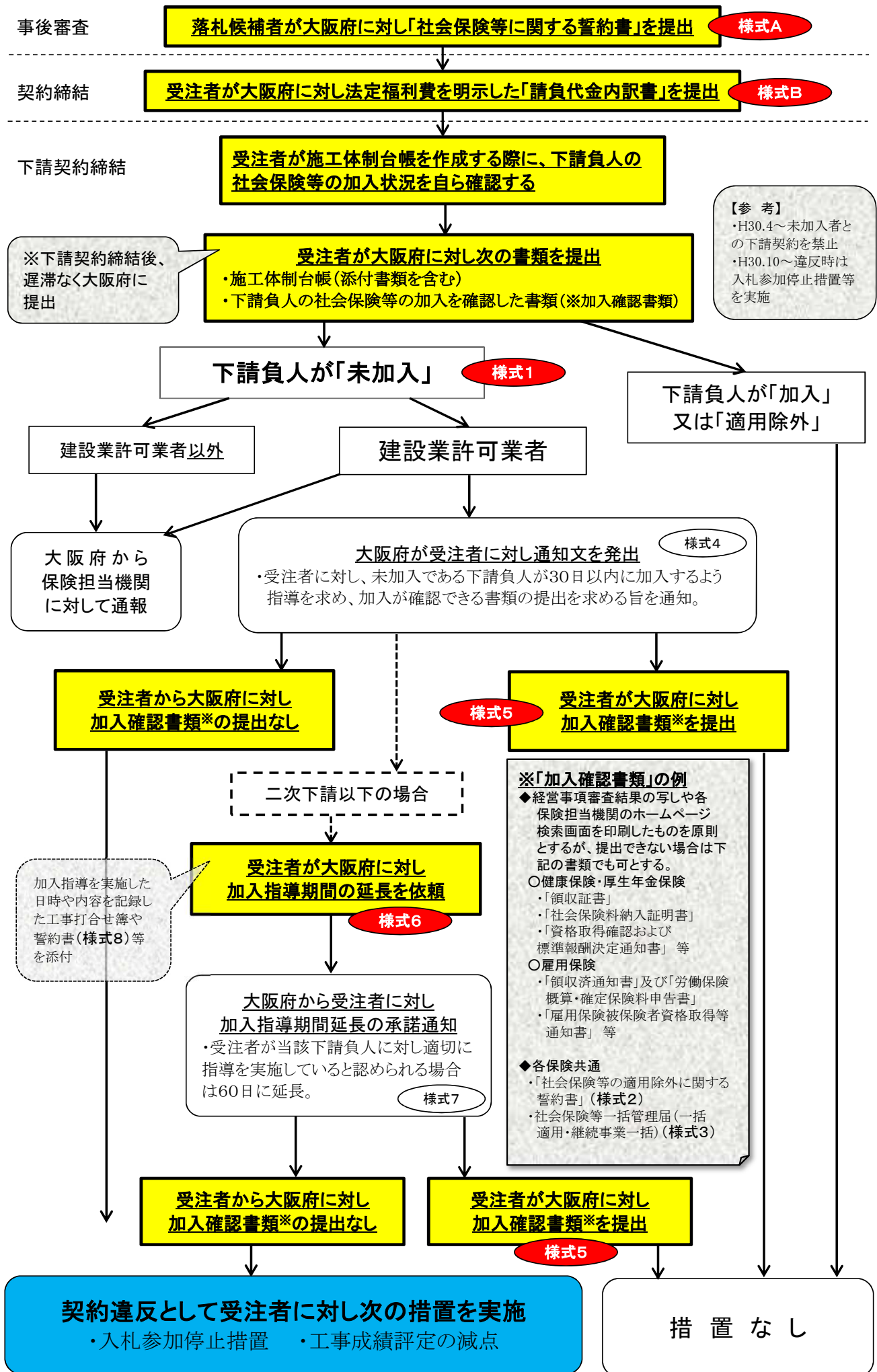
年 月 日付けをもって請負契約を締結した 工事
における下記の機器を処分します。

記

番号	品 名	規 格	単 位	数 量	摘 要	状 況

- ※1 撤去前について、撤去機器ごとの写真、撤去機器の設置箇所が分かる機器配置図を添付すること
- ※2 撤去及び処分完了後、撤去後の写真及びスクラップ伝票やマニフェスト等の処分先や処分量が確認できる書類を添付すること

建設工事における社会保険等未加入対策に係る手続きフロー図



社会保険等未加入対策の運用手続きに使用する各種様式集

※「太字・網掛け」の様式等は、受注者に提出していただく書類です。

様式 A 社会保険等に関する誓約書〔3 ページ〕

⇒落札候補者となった場合、入札参加資格審査（事後審査）の際に提出してください。（4 ページに誓約内容の概要説明を掲載しています。）

様式 B 請負代金内訳書〔5 ページ〕

⇒建設工事請負契約書第3条の規定に基づき、契約締結後14日以内に、法定福利費を明示した請負代金内訳書を発注部局に提出してください。なお、法定福利費の計算方法は、国土交通省から次のとおり提示されています。

- ① 労務費に各保険の保険料率を乗じることで、法定福利費を算出。
- ② 過去の工事实績から平均的な法定福利費の割合を算出し、これを工事費に乗じて、法定福利費を算出。
- ③ 下請企業から提出された法定福利費を内訳明示した見積書等を活用。

※詳細は国土交通省ホームページを参照してください↓（当該資料の2枚目）

[【国土交通省資料】 請負代金内訳書への法定福利費の明示](#)

なお、6 ページに記入例を掲載しています。

参 考 施工体制台帳の例〔7 ページ〕

⇒受注者が施工体制台帳を作成する際、全次数における下請負人の社会保険等の加入状況を適切に確認した上で「下請負人に関する事項」の「健康保険等の加入状況」欄に記入してください。また、施工体制台帳（再下請負通知書、その他添付書類を含む。）を提出するときは、自らが適切に確認した証拠書類として、領収証書の写し等（別添の「加入確認書類の例」を参照。）を添付してください。

様式 1 社会保険等未加入状況報告書〔8～9 ページ〕

⇒建設業の許可の有無にかかわらず全ての下請負人のうち、社会保険等に未加入である下請負人があった場合に提出してください。

様式 2 社会保険等の適用除外に関する誓約書〔10 ページ〕

⇒社会保険等の届出の義務がない下請負人（建設業の許可を有する者に限る）について、経営事項審査結果等で適用除外であることが確認できない場合に提出してください。

様式3 社会保険等一括管理届（一括適用・継続事業一括）〔11 ページ〕

⇒ 本社や支社等ごとに適用されている適用事業所について、本社で人事・給与等が集中的に管理されており、事業主が同一である等、一定の基準を満たすときは、本社において支社等を含めた一つの適用事業所とされる場合があります。（健康保険、厚生年金保険では「一括適用」、雇用保険では「継続事業の一括」）

建設業の許可を有する下請負人が、これに該当する場合は、当該下請負人の本社等における加入の事実を確認した書類とともに提出してください。

様式4 社会保険等に未加入である下請負人に対する加入指導等について（通知）〔12 ページ〕

⇒ **【参 考】** 大阪府から受注者に対し、社会保険等に未加入である下請負人への加入指導及び指定の期間内に加入確認書類の提出を求める通知文です。

様式5 社会保険等への加入状況に係る確認書類について 〔13 ページ〕

⇒ 受注者が、社会保険等に未加入である下請負人について、指定の期間内に必要な保険に加入したことを確認したときに、加入の事実を確認した書類とともに提出してください。

様式6 社会保険等未加入者に対する加入指導の期間延長について 〔14 ページ〕

⇒ 受注者において、社会保険等に未加入である下請負人に対し加入指導を行っているものの、二次下請以下の下請負人であって指導伝達に時間を要し、指定の期間の延長を希望する場合、加入指導の事実が確認できる書類（工事打合せ簿や様式8の誓約書など）とともに提出してください。

様式7 社会保険等未加入者に対する加入指導の期間延長の承諾について 〔15 ページ〕

⇒ **【参 考】** 大阪府が、指定の期間までに加入の事実を確認することができない相当の理由があると認め、その期間を延長する際に使用する様式です。

様式8 誓約書 〔16 ページ〕

⇒ 受注者が、社会保険等に未加入である下請負人に対し加入指導を行ったことを大阪府に対して誓約する様式です。

参 考 受注者が作成する「工事打合せ簿」の記載例 〔17 ページ〕

⇒ 受注者が、社会保険等に未加入である下請負人に対し加入指導を行う際における、工事打合せ簿の記載例です。

社会保険等に関する誓約書

- 1 当社は、本書の提出日において、次の保険に適法に加入しています。
(※該当する保険をマークしてください。)
- ☐ 雇用保険 ☐ 健康保険 ☐ 厚生年金保険
- 2 (1) 当社は、本書の提出日において、次の保険が、法令で適用除外とされています。
(※該当する保険をマークしてください。)
- ☐ 雇用保険 ☐ 健康保険 ☐ 厚生年金保険
- (2) 法令で適用除外である理由は、次のとおりです。
(※該当するものにマークし、必要事項を記載してください。)
- ☐ 従業員規模等による(従業員 人)
☐ 国民健康保険組合への加入による
☐ その他()
- 3 当社は、当社が受注者となったときは、社会保険等に未加入の建設業者(建設業法(昭和24年法律第100号)第2条第3項に定める建設業者をいい、加入義務がない者を除く。以下「未加入者」という。)を、下請負人(第二次以下の下請契約の当事者を含む。以下同じ。)としません。
また、当社は次の事項を遵守します。
- (1) 施工体制台帳を作成する際は、建設業許可業者である下請負人における社会保険等の加入状況を適切に確認する。
- (2) 下請契約(第二次以下の下請契約を含む。)の締結後遅滞なく、施工体制台帳及び建設業許可業者である下請負人が社会保険等に加入している事実を確認した書類(社会保険等の適用除外に関する誓約書を含む。)を大阪府に提出する。
- (3) 社会保険等に未加入である下請負人を把握したときは、その旨を大阪府に報告する。
- (4) 大阪府から当社に対し、未加入者である下請負人への加入指導を求められた場合は、適切に指導を行い、社会保険等に加入した事実を確認することのできる書類を大阪府に提出する。
- (5) 下請負人が社会保険等に未加入である旨を大阪府が保険担当機関に通報することについて、当該下請負人に周知徹底する。

以上、誓約します。なお、本書に記載した事項と事実が相違するときは、いかなる措置を受けても異議ありません。

大阪府総務部契約局長 様

令和 年 月 日

所在地
商号又は名称
代表者氏名

印

(契約書に押印する印鑑と同一印)

※本書において、雇用保険とは雇用保険法(昭和49年法律第116号)に基づく雇用保険を、健康保険とは健康保険法(大正11年法律第70号)に基づく健康保険を、厚生年金保険とは厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)に基づく厚生年金保険をいい、これらを総称して「社会保険等」といいます。

また、建設業法(昭和24年法律第100号)第2条第3項に定める建設業者を「建設業許可業者」といいます。

※自らが「法令で適用除外」に該当するかどうかを確認しようとするときは、雇用保険については[厚生労働省\(公共職業安定所\)](#)に、健康保険及び厚生年金保険については[日本年金機構\(年金事務所\)](#)にお問い合わせください。

「社会保険等に関する誓約書」の誓約内容について

落札候補者の入札参加資格審査（事後審査）の際に提出を求める「社会保険等に関する誓約書」において、落札候補者自身の社会保険等の加入状況、受注者となったときに社会保険等に未加入の建設業者を下請負人とし、ない旨及び誓約事項と事実が相違するときはいかなる措置を受けても異議がない旨を誓約していただきます。

【下請負人に係る誓約事項の内容】（誓約書抜粋）

当社は、当社が受注者となったときは、社会保険等に未加入の建設業者（建設業法（昭和24年法律第100号）第2条第3項に定める建設業者をいい、加入義務がない者を除く。以下「未加入者」という。）を、下請負人（第二次以下の下請契約の当事者を含む。以下同じ。）としません。また、当社は次の事項を遵守します。

⇒全ての下請次数において、社会保険等に未加入である建設業許可業者を下請負人とし、ないことを誓約していただきます。〔建設工事請負契約書第7条の2第1項〕

(1) 施工体制台帳を作成する際は、建設業許可業者である下請負人における社会保険等の加入状況を適切に確認する。

⇒施工体制台帳の「下請負人に関する事項」の「健康保険等の加入状況」を記載する欄について、受注者みずからが『加入』、『未加入』、『適用除外』の別を適切に確認してください。

(2) 下請契約（第二次以下の下請契約を含む。）の締結後遅滞なく、施工体制台帳及び建設業許可業者である下請負人が社会保険等に加入している事実を確認した書類（社会保険等の適用除外に関する誓約書を含む。）を大阪府に提出する。

⇒全ての下請次数において、下請契約の都度、施工体制台帳に受注者みずからが適切に確認をした証拠書類（下請負人の社会保険等の加入を示す領収証書の写し等：別添の「加入確認書類の例」を参照。）を添付の上、遅滞なく大阪府へ提出してください。〔建設工事請負契約書第7条の2第2項〕

(3) 社会保険等に未加入である下請負人を把握したときは、その旨を大阪府に報告する。

⇒全ての下請次数において、建設業許可の有無にかかわらず、社会保険等に未加入の下請負人を把握したときは、「社会保険等未加入状況報告書」（様式1）に必要事項を記載の上、大阪府へ提出してください。

(4) 大阪府から当社に対し、未加入である下請負人への加入指導を求められた場合は、適切に指導を行い、社会保険等に加入した事実を確認することのできる書類を大阪府に提出する。

⇒建設業許可業者である下請負人が社会保険等に未加入であった場合は、大阪府から受注者に対し、当該未加入者への加入指導を求める通知文を発出しますので、指定期間内（通知日の翌日から起算して30日間）に下請負人が社会保険等に加入した事実を確認することのできる書類（別添の「加入確認書類の例」を参照。）を大阪府へ提出してください。〔建設工事請負契約書第7条の2第3項〕

(5) 下請負人が社会保険等に未加入である旨を大阪府が保険担当機関に通報することについて、当該下請負人に周知徹底する。

⇒全ての下請次数において、建設業許可の有無にかかわらず、社会保険等に未加入の下請負人を把握したときは、受注者から「社会保険等未加入状況報告書」（様式1）を提出していただき、この報告書をもとに大阪府から各保険担当機関（日本年金機構や地方労働局）に通報しますので、下請負人に予め周知徹底をお願いします。

(様式B)

令和 年 月 日

大阪府 (事務所) 長 様

受注者 所在地
商号又は名称
代表者氏名 印

請 負 代 金 内 訳 書

工 事 名 称

工 事 場 所

契 約 年 月 日 令和 年 月 日

工 期 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで

請負代金額 (税抜) 金 円

取引に係る消費税及び
地方消費税の額 金 円

請負代金額 (税込) 金 円

請負代金額 (税抜) の内訳 別添 内訳書のとおり

請負代金額 (税込) のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額
_____ 円

記入例

令和 年 月 日

大阪府 (事務所) 長 様

受注者 所在地 ○○市○○町○○ 1-2-3
商号又は名称 株式会社○○○○
代表者氏名 代表取締役 ○○ ○○ 印

請負代金内訳書

工事名称 ○○○○○○○○○○○○工事

工事場所 ○○市○○町○○○

契約年月日 令和○○年○○月○○日

工 期 令和○○年○○月○○日 から 令和○○年○○月○○日まで

請負代金額(税抜) 金 (税抜きの請負代金額を記入してください) 円

取引に係る消費税及び
地方消費税の額 金 (消費税及び地方消費税の額を記入してください) 円

請負代金額(税込) 金 (税込みの請負代金額を記入してください) 円

請負代金額(税抜)の内訳 別添 内訳書のとおり

※入札書と併せて提出していただいた「工事費内訳書」を添付してください。
(再入札の場合は新たに作成してください)

請負代金額(税込)のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額
(法定福利費を明示してください) 円

※建設工事の直接的な作業に従事する現場作業員に係る
社会保険等(健康保険、厚生年金保険及び雇用保険)の
事業主負担分が対象です。

施工体制台帳の例

※ 参 考

下請負人の社会保険等の加入状況を、受注者みずから適切に確認した証拠書類として経営事項審査結果等の写し等を添付してください。
⇒別添の「加入確認書類」を参照してください。

下請負人の社会保険等の加入状況を記載してください。

様式-33-1-1
施工体制台帳様式(標準例) (H30年度版)

施 工 体 制 台 帳

【会 社 名】
【事業所名】

建 設 業 の 許 可	許 可 業 種	許 可 番 号		許可(更新)年月日
	工事業 大匠 特定 知事 第 号	平成 年 月 日		
工 事 名 称 及 び 工 事 内 容	工事業 大匠 特定 知事 一般 第 号	平成 年 月 日		
	工事業 大匠 特定 知事 一般 第 号	平成 年 月 日		
発 注 者 名 及 び 住 所	〒			
工 期	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日	契 約 日	平成 年 月 日
契 約 所	区 分	名 称		住 所
	元請契約			
	下請契約			
健康保険 等の加入 状況	健康保険 加入の有無	健康保険		厚生年金保険
		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外
		事業所 整理記号等		事業所 整理記号等
		健康保険		厚生年金保険
発 注 者 の 監 督 員 名	権 限 及 び 意見申出方法			
	権 限 及 び 意見申出方法			
監 督 員 名	権 限 及 び 意見申出方法			
	権 限 及 び 意見申出方法			
現 場 代 理 人 名	専 任 非常任		資格内容	
	専 任 非常任		資格内容	
専 門 技 術 者 名	専 門 技術者名		資格内容	
	専 門 技術者名		資格内容	
資 格 内 容	担 当 工 事 内 容			
	担 当 工 事 内 容			
外国人建設就労者の 従事状況(有無)	有 無		外国人技能実習生の 従事状況(有無)	
	有 無		有 無	

- (記入要領) 1. この様式は元請が作成し、一次下請負業者を通じて発注される再下請負通知書(様式-33-1')を添付する事により、一次下請負業者別の施工体制台帳として利用する。
2. 上記の記載事項が発注者との請負契約書や下請負契約書に記載がある場合はその写しを添付する事により記載を省略する事が出来る。
3. 監理技術者の配属状況について「専任・非常任」のいずれかに○印を付けること。
4. 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることが出来る。)
5. 監理技術者及び専門技術者について次のものを添付すること。
- ①資格を証するもの写し ②自社従業員である証明書の写し(従業員証、健康保険証など)
6. 労働者会社においては、顔写真または名称、現場責任者名、工期を記載すること。(下請が労働者会社の場合は提出不要)
7. 下請負人の社会保険等の加入状況を、受注者みずから適切に確認した証拠書類として経営事項審査結果等の写しを添付すること。
8. 健康保険等の加入状況の記入要領は次の通り
- ①各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」に○印を付けること。元請契約又は下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○印を付けること。
- ②元請契約欄には元請契約に係る営業所について、下請契約欄には下請契約に係る営業所について記載すること。なお、元請契約に係る営業所と下請契約に係る営業所が同一の場合には、下請契約の欄に「同上」と記載すること。
- ③健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合においては組合名)を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- ④厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- ⑤雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。

《下請負人に関する事項》

会 社 名	代表者名		
住 所			
電 話 番 号			
工 事 名 称 及 び 工 事 内 容	(TEL. — —)		
工 期	自 平成 年 月 日	契 約 日	平成 年 月 日
至 平成 年 月 日			
建 設 業 の 許 可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号	許可(更新)年月日
	工事業 大匠 特定 知事 第 号	平成 年 月 日	
工事業 大匠 特定 知事 一般 第 号	平成 年 月 日		
	健康保険 加入の有無	健康保険 加入 未加入 適用除外	厚生年金保険 加入 未加入 適用除外
事業所 整理記号等	事業所の名称	健康保険	厚生年金保険
現場代理人 権 限 及 び 意見申出方法	専 任 非常任	安全衛生責任者名	
主任技術者名	専 任 非常任	安全衛生推進者名	
技 術 内 容		雇用管理責任者名	
		専 門 技 術 者 名	
		資 格 内 容	
		担 当 工 事 内 容	
建設業退職金共済制度加入有無	加入済・未加入		
外国人建設就労者の 従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事状況(有無)	有 無

※ [主任技術者、専門技術者の記入要領]

- 主任技術者の配属状況について「専任・非常任」のいずれかに○印を付けること。
 - 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることが出来る。)
 - 複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載すること。
3. 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する。)
- 経歴年数による場合
 - 大学卒【指定学科】 3年以上の実務経験
 - 高校卒【指定学科】 5年以上の実務経験
 - その他 10年以上の実務経験
- ②資格等による場合
- 建設業法「技術検定」
 - 建築士法「建築士試験」
 - 技術士法「技術士試験」
 - 電気工事士法「電気工事士試験」
 - 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
 - 消防法「消防設備士試験」
 - 職業能力開発促進法「技能検定」

※ [健康保険等の加入状況の記入要領]

- 下請契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には、事業所整理記号等の欄を「下請契約」と「再下請契約」の区分に分けて、各保険の営業所整理記号等を記載すること。
- 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」に○印を付けること。下請契約又は再下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○印を付けること。
- 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合においては組合名)を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。

社会保険等未加入状況報告書

令和 年 月 日

大阪府 (事務所) 長 様

受注者 所在地
 商号又は名称
 代表者氏名 印

下記工事について、下請負人（受注者が事業協同組合の場合は組合員を含む。以下同じ。）のうち、事業者として健康保険、厚生年金保険及び雇用保険に未加入の者がありますので、下記のとおり報告します。

なお、本書に記載する下請負人に対し、当該下請負人が社会保険等に未加入である旨を、大阪府が保険担当機関へ通報することについて周知しています。

記

工事名称	
工 期	
工事場所	
未加入者	様式一 14-4 のとおり

※建設業の許可の有無にかかわらず、未加入の下請負人を記載する。

様式— 1 4 — 4

(様式 1 : 別紙)

社 会 保 険 等 未 加 入 状 況 報 告 書

番 号	商号又は名称	商号又は名称の フリガナ (全角)	営業所名	代 表 者 名	所 在 地	電話番号	未加入保険の種類 (未加入のものを○で囲む)	建設業 の許可 (○で囲む)
1							・健康保険 ・厚生年金保険 ・雇用保険	・あり ・なし
2							・健康保険 ・厚生年金保険 ・雇用保険	・あり ・なし
3							・健康保険 ・厚生年金保険 ・雇用保険	・あり ・なし
4							・健康保険 ・厚生年金保険 ・雇用保険	・あり ・なし
5							・健康保険 ・厚生年金保険 ・雇用保険	・あり ・なし

○受注者 _____
 ○工事名称 _____
 ○工 期 _____

社会保険等の適用除外に関する誓約書

当社が受注した〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇工事において下請負人となっている(株)〇〇〇〇は、下記のとおり社会保険等の届出の義務を有する者には該当しません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当社が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

以上のことについて誓約します。

記

【健康保険・厚生年金保険】

- ☐ 従業員 5 人未満の個人事業所であるため。
☐ その他の理由

※「その他の理由」を選択した場合の記載例

『令和〇年〇月〇日、関係機関（〇〇年金事務所〇〇課）に問い合わせを行い、判断しました。』

【雇用保険】

- ☐ 役員のための法人であるため。
- ☐ 使用する労働者の全てが 65 歳に達した日以降において新たに雇用した者であるため。
- ☐ その他の理由

※「その他の理由」を選択した場合の記載例

『令和〇年〇月〇日、関係機関（ハローワーク〇〇 〇〇課）に問い合わせを行い、判断しました。』

令和 年 月 日

大阪府 (事務所) 長 様

受注者 所在地
商号又は名称
代表者氏名

印

(様式 3)

令和 年 月 日

大阪府 (事務局) 長 様

受注者所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

社会保険等一括管理届（一括適用・継続事業一括）

当社が受注した〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇工事において下請負人となっている(株)〇〇〇〇より、下記のとおり社会保険等の事務処理を下記の事業所（本社等）で一括管理している旨の報告がありましたので届けます。

また、当該一括適用事業所及び継続事業一括事業所における社会保険等の届出の事実を確認することのできる書類は別添のとおりです。

なお、この届けが虚偽により、当社が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

1. 健康保險・厚生年金保險（一括適用）

一括適用事業所名	
住 所	
法 人 番 号	

※一括適用事業所（本社等）における届出の事実を確認することのできる書類を添付。

2. 雇用保険（継続事業一括）

継続事業一括事業所名	
住 所	
法 人 番 号	

※継続事業一括事業所（本社等）における届出の事実を確認することのできる書類を添付

大阪府が使用する様式

(様式4)

※公告時期や社会保険等未加入者の
状況等により、追記・修正のうえ
使用します。

令和 年 月 日
第 号

(受注者) 様

大阪府 (事務所) 長

社会保険等に未加入である下請負人に対する加入指導等について (通知)

令和 年 月 日付けで貴社と締結した「〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇工事」については、建設工事請負契約書第7条の2第1項の規定に違反し、下請負人である「株〇〇〇〇」が健康保険法第48条、厚生年金保険法第27条及び雇用保険法第7条 (※未加入の保険を選択する。) の規定による届出の必要があるにもかかわらず、当該届出がなされていないことを確認しました。

つきましては、「株〇〇〇〇」が健康保険法第48条、厚生年金保険法第27条及び雇用保険法第7条 (※未加入の保険を選択する。) の規定による届出を行うよう指導するとともに、令和〇年〇月〇日 (※通知日の翌日から起算して30日後とする。) までに、届出の事実を確認することのできる書類 (以下「確認書類」という。) を提出してください。

なお、指定の期日までに確認書類の提出がない場合は、建設工事請負契約書第7条の2第1項の規定に違反し、大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止措置の対象となりますので、あらかじめ通知します。

(※大カッコ内は、平成30年10月1日以降に公告等を行う案件が対象。)

【留意事項】

○確認書類の例は、次のとおりです。

〔健康保険、厚生年金保険〕

- ・「領収証書」 ・「社会保険料納入証明 (申請) 書」
- ・「資格取得確認および標準報酬決定通知書」 などの写し

〔雇用保険〕

- ・「領収済通知書」及び「労働保険料概算・確定保険料申告書」
- ・「雇用保険被保険者資格取得等通知書」 などの写し

○指定の期日までに確認書類の提出がない場合は、契約違反として入札参加停止措置の対象となりますので、ご注意ください。

(※大カッコ内は、平成30年10月1日以降に公告等を行う案件が対象。)

(様式5)

令和 年 月 日

大阪府 (事務所) 長

受注者 所在地
商号又は名称
代表者氏名

印

社会保険等への加入状況に係る確認書類について

下記のとおり、社会保険等に未加入である下請負人が届出の義務を履行しましたので、その加入の事実を確認できる書類を提出します。

記

工 事 名	
工 期	
工 事 場 所	
下 請 負 人 名	
加入した保険	☐ 健康保険 ☐ 厚生年金保険 ☐ 雇用保険
確 認 書 類	別添のとおり

(様式6)

令和 年 月 日

大阪府 (事務所) 長

受注者 所在地
商号又は名称
代表者氏名 印

社会保険等未加入者に対する加入指導の期間延長について

大阪府より、下記のとおり当社が受注した工事における下請負人について、社会保険等に未加入であることから、加入の指導を行うよう通知を受けましたが、同下請負人への指導伝達に時間を要することから、加入指導の期間を延長するようお願いします。

記

工 事 名	
工 期	
工 事 場 所	
下 請 負 人 名	
下 請 次 数	第2次 ・ 第3次 ・ 第4次 ・ 第5次 ・ ()
未加入である保険	健康保険 ・ 厚生年金保険 ・ 雇用保険
加入指導期間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
※加入指導の事実が確認できる書類は別添のとおり (様式8、工事打合せ簿など)	

大阪府が使用する様式

(様式 7)

令和 年 月 日
第 号

(受注者) 様

大阪府 (事務所) 長

社会保険等未加入者に対する加入指導の期間延長の承諾について

令和 年 月 日付けで貴社から申し出のあった社会保険等未加入者に対する加入指導の期間延長について、加入指導の事実が認められるため承諾することとし、下記のとおり期間を延長します。

なお、指定の期日までに確認書類の提出がない場合は、建設工事請負契約書第7条の2第1項の規定に違反し、大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止措置の対象となりますので、あらかじめ通知します。

(※大カッコ内は、平成30年10月1日以降に公告等を行う案件が対象。)

記

工 事 名	
工 期	
工 事 場 所	
下 請 負 人 名	
下 請 次 数	第2次 ・ 第3次 ・ 第4次 ・ 第5次 ・ ()
未加入である保険	健康保険 ・ 厚生年金保険 ・ 雇用保険
当初の加入指導期間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
延長後の加入指導期間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 ※当初の加入指導期間末日の翌日から起算して30日間延長

※当初の加入指導期間の始期と同様とし、
終期を30日間延長した期日とする。

※この様式はあくまでも例であり、必要な
事項が記載されてあれば任意の様式で可。

(様式8)

誓 約 書

当社が受注した〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇工事において下請負人となっている(株)〇〇〇〇は、健康保険、厚生年金保険及び雇用保険（※未加入の保険を選択する。）に未加入であるとして、令和〇〇年〇〇月〇〇日に大阪府から当社あて、同下請負人に対し加入指導を行うよう通知がありましたが、現在、下記のとおり当社の責任において指導しているところです。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当社が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

以上のことについて誓約します。

記

【加入指導の状況】

（※加入指導を行った日時や内容、当該下請負人の対応等を具体的に記載。
また、指定の加入指導期間では対応できない理由を記載。）

令和 年 月 日

大阪府（事務所）長 様

受注者 所 在 地
商号又は名称
代表者氏名

印

※ 参考

記載例

受注者が作成する「工事打合せ簿」の記載例

1. 受注者（元請企業）から社会保険等に未加入である下請負人に対して直接、加入指導する場合の記載例。

指示内容として次のとおり記載。

本工事の施工体制台帳（再下請負通知書）及び添付資料を確認した結果、貴社が社会保険等未加入建設業者であると判明し、令和〇年〇月〇日に大阪府から当社あて、貴社に対し加入指導を行うよう通知がありました。

つきましては、令和〇年〇月〇日までに、貴社が未加入の社会保険等につき届出をした事実を確認することができる書類を、当社に提出するよう改善を指示します。

2. 受注者（元請企業）から社会保険等に未加入である下請負人の直近上位の下請負人に対して加入指導を求める場合の記載例。

指示内容として次のとおり記載。

本工事の施工体制台帳（再下請負通知書）及び添付資料を確認した結果、社会保険等未加入建設業者である下請負人（㈱〇〇〇〇）が存在し、令和〇年〇月〇日に大阪府から当社あて、同下請負人に対し加入指導を行うよう通知がありました。

つきましては、同下請負人と請負契約を締結している貴社において令和〇年〇月〇日までに、同下請負人が未加入の社会保険等につき届出をするよう指導するとともに、当該届出をした事実を確認することができる書類を、当社に提出するよう改善を指示します。

※「指示内容」は状況に応じて適宜修正して記載。

加入確認書類の例

※ 健康保険・厚生年金保険については、
確認書類①、②、③、⑥、⑦のいずれかを施工体制台帳とともに、
遅滞なく提出してください。

確認書類①【健康保険・厚生年金保険】領収証書

領 収 済 通 知 書

国 庫 金 厚生 保 険

6118 00063140 厚生労働省年金局(函館)

事業所整理記号 事業所番号

うち証券受領

取納機番号 納付番号 確認番号
00500

納付場所 日本銀行本店、支店、代理店、歳入代理店又は日本年金機構
函館年金事務所

あて先
歳入徴収官
厚生労働省年金局事業管理課長
(所在地) (〒100-8916) 千代田区霞が関1-2-2
(国庫通帳振替付印) 日本年金機構内厚生労働省年金局 〒158-8505 杉並区荻窪戸西3-3-24
この納入告知書(納付書)はPay-easy(ペイジー)対応のATM、
インターネットバンキング等を利用して納付することができます。

相 当 課 函館年金事務所徴収担当

納付目的
健康保険料
厚生年金保険料
児童手当繰出金
平成 年度
厚生労働省所管
年金特別会計

上記の合計額を領収しました。
(領収日付印)

(厚生労働省年金局送付分)

翌年度5月1日以降現年度歳入組入

領 収 控

国 庫 金 厚生 保 険

年度 年金特別会計 厚生労働省年金局 取納機番号 取納行名
6118 00063140 厚生労働省年金局(函館)

納付目的年月
平成 年 月 分

納付期限
平成 年 月 日

納入告知書(納付書)発行年月日
平成 年 月 日

事業所整理記号 事業所番号

うち証券受領

証券受領
全部 一部

合 計 額
千 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円

取納機番号 納付番号 確認番号
00500

納付場所 日本銀行本店、支店、代理店、歳入代理店又は日本年金機構
函館年金事務所

延滞金の 期限内に完納されなかったときは、延滞金の納付を要します。
計算方法 (健康保険法第181条、罰法附則第18条、厚生年金保険法第87条、
同法附則第17条の14、児童手当法第22条)
弁済の充当の順序は、元本に充て、次いで延滞金に充てると。

この納入告知書(納付書)はPay-easy(ペイジー)対応のATM、
インターネットバンキング等を利用して納付することができます。

納付目的
健康保険料
厚生年金保険料
児童手当繰出金
平成 年度
厚生労働省所管
年金特別会計

上記の合計額を領収しました。
(領収日付印)

(取納機開用)

翌年度5月1日以降現年度歳入組入

納入告知書 納付書・領 収 証 書

国 庫 金 厚生 保 険

年度 年金特別会計 厚生労働省年金局 取納機番号 取納行名
6118 00063140 厚生労働省年金局(函館)

納付目的年月
平成 年 月 分

納付期限
平成 年 月 日

右記のとおり納付してください。
平成 年 月 日

事業所整理記号 事業所番号

うち証券受領

証券受領
全部 一部

健康 勘 定
健康 保 険 料

厚生 年 金 勘 定
厚生 年 金 保 険 料

児童手当及び子ども手当勘定
児童手当繰出金

納付目的
健康保険料
厚生年金保険料
児童手当繰出金
平成 年度
厚生労働省所管
年金特別会計

上記の合計額を領収しました。
(領収日付印)

(納付者渡し)

翌年度5月1日以降現年度歳入組入

(2) 適切な数値が
入っていれば可

(1) 業者名と一致しているか確認

確認書類②【健康保険・厚生年金保険】社会保険料納入証明書

別紙4

平成 年 月 日 申請

社会保険料納入証明(申請)書

1. 申請者

事業所整理記号	事業所番号

事業所所在地	(1) 業者名と一致しているか確認
事業所名称	
事業主氏名	印
電話番号	()-()-()

2. 申請事由

--

3. 証明事由

月 分	保 険 料			収納年月日	
	健康保険	厚生年金	児童手当拠出金		
平成 年 月分				平成 年 月 日	
平成 年 月分				平成 年 月 日	
平成 年 月分				平成 年 月 日	
平成 年 月分				平成 年 月 日	
平成 年 月分				平成 年 月 日	
平成 年 月分				平成 年 月 日	
平成 年 月分				平成 年 月 日	
平成 年 月分				平成 年 月 日	
平成 年 月分				平成 年 月 日	
平成 年 月分				平成 年 月 日	
平成 年 月分				平成 年 月 日	
平成 年 月分				平成 年 月 日	

(2) 適切な数値が入っていれば可

上記のとおり相違ないことを証明します。

平成 年 月 日

歳入徴収官
厚生労働省年金局事業管理課長

印

資格取得確認および標準報酬決定通知書（様式）

(説明)

年金事務所名を出
力する。(注1)
(注2)

社会保険労働士ニ
一トの収録がある場
合に出る。

※ 個人情報に相当する記載は、「黒塗り」した上で提出する。

業所整理番号 XXXX

事業所番号 健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書

99999

被保険者番号
整理番号

被保険者氏名

郵便番号 被保険者住所

生年月日
標準報酬月額

種別
(性別)

取得
区分

資格取得
年月日

基礎年金番号

(1) 業者名と一致しているか確認

(注2)
S C XXXX

ZZZZ29	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	999-9999	健康	2999	千円	9X	999-999999
	XXXXXX	XXXXXX	健康	2999	千円	9X	999-999999
	XXXXXX	XXXXXX	健康	2999	千円	9X	999-999999
ZZZZ29	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	999-9999	健康	2999	千円	9X	999-999999
	XXXXXX	XXXXXX	健康	2999	千円	9X	999-999999
	XXXXXX	XXXXXX	健康	2999	千円	9X	999-999999
ZZZZ29	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	999-9999	健康	2999	千円	9X	999-999999
	XXXXXX	XXXXXX	健康	2999	千円	9X	999-999999
	XXXXXX	XXXXXX	健康	2999	千円	9X	999-999999
ZZZZ29	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	999-9999	健康	2999	千円	9X	999-999999
	XXXXXX	XXXXXX	健康	2999	千円	9X	999-999999
	XXXXXX	XXXXXX	健康	2999	千円	9X	999-999999
ZZZZ29	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	999-9999	健康	2999	千円	9X	999-999999
	XXXXXX	XXXXXX	健康	2999	千円	9X	999-999999
	XXXXXX	XXXXXX	健康	2999	千円	9X	999-999999
ZZZZ29	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	999-9999	健康	2999	千円	9X	999-999999
	XXXXXX	XXXXXX	健康	2999	千円	9X	999-999999
	XXXXXX	XXXXXX	健康	2999	千円	9X	999-999999

郵便番号 999-XXXX

事業所住所 XXXXXXXXXX

事業所名称 XXXXXXXXXX

事業主氏名 XXXXXXXXXX

XXXX年XX月XX日

上記のとおり資格取得の確認および標準報酬の
決定がなされたので通知します。

(注1)
日本年金機構理事長 (XXXXXX)

縦格 8 1/6 インチ × 横 1 2 7/10 インチ

健康保険年金保険 資格取得確認および標準報酬決定通知書(1/2)

2-36-1

確認書類 ④-2 【雇用保険】労働保険 概算・確定保険料申告書(様式)

様式第6号(第24条、第25条、第33条関係)(甲)

労働保険 概算・増加概算・確定保険料 申告書
石綿健康被害救済法 一般拠出金

継続事業
(一括有期事業を含む。)

標準
字体 〇 1 2
第3片[記入に当たっては
OCR特への記入は]

必ず④-1と
セットで確認

提出用

下記のとおりに申告します。

平成 年 月 日

(1)で照合する箇所

566

札幌市北区北8条西2丁目1-1

札幌第1合同庁舎

北海道労働局

労働保険特別会計歳入徴収官殿

(注2)(注1)

石綿による健康被害の救済に関する法律第35条第1項に基づき、労働保
険料金は延納できません

一般拠出金

⑦ 区分	算定期間 平成 年 月 日 から 平成 年 月 日まで	⑧ 保険料・拠出金算定基礎額	⑨ 保険料・拠出金率	⑩ 確定保険料・一般拠出金額 (⑧×⑨)
労働保険料	(イ)	⑧ 千円	(イ) 1000分の	(イ) 千円
労働保険料	(ロ)	⑧ 千円	(ロ) 1000分の	(ロ) 千円
雇用保険法適用者分	(ハ)	⑧ 千円	(ハ) 1000分の	(ハ) 千円
雇用保険法適用者分	(ニ)	⑧ 千円	(ニ) 1000分の	(ニ) 千円
雇用保険法適用者分	(ホ)	⑧ 千円	(ホ) 1000分の	(ホ) 千円
雇用保険法適用者分	(ヘ)	⑧ 千円	(ヘ) 1000分の	(ヘ) 千円
一般拠出金 (注1)	(ヘ)	⑧ 千円	(ヘ) 1000分の	(ヘ) 千円

⑪ 区分	算定期間 平成 年 月 日 から 平成 年 月 日まで	⑫ 保険料算定基礎額の見込額	⑬ 保険料率	⑭ 概算・増加概算保険料額 (⑫×⑬)
労働保険料	(イ)	⑫ 千円	(イ) 1000分の	(イ) 千円
労働保険料	(ロ)	⑫ 千円	(ロ) 1000分の	(ロ) 千円
雇用保険法適用者分	(ハ)	⑫ 千円	(ハ) 1000分の	(ハ) 千円
雇用保険法適用者分	(ニ)	⑫ 千円	(ニ) 1000分の	(ニ) 千円
雇用保険法適用者分	(ホ)	⑫ 千円	(ホ) 1000分の	(ホ) 千円
雇用保険法適用者分	(ヘ)	⑫ 千円	(ヘ) 1000分の	(ヘ) 千円

(4)どちらかに適切な
数値が入っていれば可

⑮ 事業主の郵便番号 (変更のある場合記入) ⑯ 事業主の電話番号 (変更のある場合記入)

⑰ 延納の申請 納付回数 ⑱

※検査有無区分 ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺

⑩⑪⑫⑬欄の金額の前に「¥」記号を付さないで下さい

⑮ 申告済概算保険料額		⑯ 申告済概算保険料額	
⑳ 差引額	(イ) ⑮-⑯の(イ)	(ロ) ⑮-⑯の(ロ)	(ハ) ⑮-⑯の(ハ)
㉑ 期別納付額	(イ) ⑮-⑯の(イ)	(ロ) ⑮-⑯の(ロ)	(ハ) ⑮-⑯の(ハ)
㉒ 第2期	(イ) ⑮-⑯の(イ)	(ロ) ⑮-⑯の(ロ)	(ハ) ⑮-⑯の(ハ)
㉓ 第3期	(イ) ⑮-⑯の(イ)	(ロ) ⑮-⑯の(ロ)	(ハ) ⑮-⑯の(ハ)
㉔ 加入している労働保険	(イ) 労働保険	(ロ) 雇用保険	(ハ) 該当する
㉕ 特掲事業	(イ) 該当する	(ロ) 該当しない	
㉖ (イ) 所在地			
㉗ (ロ) 名称			
㉘ 郵便番号		㉙ 電話番号	
㉚ (イ) 住所		㉛ (ロ) 名称	
㉜ (ハ) 氏名		㉝ (イ) 氏名	
㉞ (ロ) 氏名		㉟ (イ) 氏名	
㊱ (ロ) 氏名		㊲ (イ) 氏名	
㊳ (ロ) 氏名		㊴ (イ) 氏名	
㊵ (ロ) 氏名		㊶ (イ) 氏名	
㊷ (ロ) 氏名		㊸ (イ) 氏名	
㊹ (ロ) 氏名		㊺ (イ) 氏名	
㊻ (ロ) 氏名		㊼ (イ) 氏名	
㊽ (ロ) 氏名		㊾ (イ) 氏名	
㊿ (ロ) 氏名		㋀ (イ) 氏名	

(3)で照合する箇所

(5)業者名と一致しているか確認

確認書類⑤ 【雇用保険】雇用保険被保険者資格取得等通知書(事業主通知用)(様式)

様式第4号

雇用保険被保険者 資格喪失届
氏名変更届

標準
字体 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9

(必ず第2面の注意事項を読んでから記載してください。)

※ 帳票種別

1 2 1 0

2: 氏名変更届
3: 資格喪失届

1. 被保険者番号

2. 事業所番号

3. 資格取得年月日

管轄区分

被保険者氏名

性別

(1 男
2 女)

生年月日

(2 大正 3 昭和
4 平成)

取得時被保険者種類

(1又は9 一般
4又は5 高年齢
2又は3 短期)

事業所名略称

転勤の年月日

4. 離職年月日

元号 年 月 日

5. 喪失原因

(1 離職以外の理由
2 3以外の離職
3 事業主の都合による離職)

6. 離職票交付希望

(1 有
2 無)

※7. 喪失時被保険者種類

(3 季節)

9. 補充採用予定の有無

(空白 無
1 有)

8. 新氏名

フリガナ(カタカナ)

10. 被保険者の住所又は居所

11. 被保険者でなくなったこと
の原因又は氏名変更年月日

12. 1 週間の所定
労働時間

() 時間 () 分

※13. 資格取得年月日現在の
1 週間の所定労働時間

() 時間 () 分

雇用保険法施行規則第7条第1項・第14条第1項の規定により、上記のとおり届けます。

平成 年 月 日

住 所

記名押印又は署名

事 業 主 氏 名

印

公共職業安定所長 殿

電話番号

<キリトリ>

雇用保険被保険者資格取得等通知書(事業主通知用)

確認(受理)通知年月日

雇用保険被保険者資格取得届に基づき、下記のとおり確認(通知)します。

被保険者番号

(1) 業者名と一致しているか確認

被保険者氏名

性別

(1 男
2 女)

生年月日

(2 大正 3 昭和
4 平成)

事業所名略称

資格取得年月日

取得時被保険者種類

(1又は9 一般
4又は5 高年齢
2又は3 短期)

転勤の年月日

※ 個人情報に相当する
記載は、「黒塗り」し
た上で提出する。

<キリトリ>

雇用保険被保険者資格取得等確認通知書
(被保険者通知用)

公共職業安定所長 殿

被保険者番号

確認(受理)
通知年月日

資格取得年月日

取得時
被保険者種類

(1又は9 一般
4又は5 高年齢
2又は3 短期)

被保険者氏名

生年月日

(2 大正 3 昭和
4 平成)

事業所名略称

転勤の年月日

様式第7号

雇用保険被保険者証

公共職業安定所長 殿

被保険者番号

被保険者氏名

生年月日

(2 大正 3 昭和
4 平成)

確認書類⑥

郵便番号
住 所
事業者名
代表者名

経営規模等評価結果通知書
総合評価値通知書

一般財団法人 建設業情報管理センターのホームページで検索

大阪府知事 許可 27- 号
審査基準日 平成 年 月 日

電話番号
資本金額
完成工事高/売上高(%) 100.0
行政庁記入欄

許可区分	建設工事の種類	総合評価値(P)	完成工事高		元請完成工事高及び技術職員数						評価値(Z)
			2年平均	評価(X1)	元請完成工事高 2年平均	一級	(講習受講)	基幹	二級	その他	
特	土木一式										
特	プレストレストコンクリート構造物										
特	建築一式										
特	大工										
特	左官										
特	とび・土工・コンクリート										
特	法面処理										
特	石										
特	屋根										
特	電気										
特	管										
特	タイル・れんが・ブロック										
特	鋼構造物										
特	鋼橋上部										
特	鉄筋										
特	舗装										
特	しゅんせつ										
特	板金										
特	ガラス										
特	塗装										
特	防水										
特	内装仕上										
特	機械器具設置										
特	熱絶縁										
特	電気通信										
特	造園										
特	さく井										
特	建設用具										
特	水道施設										
特	消防施設										
特	清掃施設										
特	解体										
特	とび・土工・コンクリート・解体(経過措置)										
特	その他										
特	合 計										

自己資本額及び利益額	数値	点数
自己資本額		
利益額		
評点(X2)		

その他の審査項目(社会性等)	数値等	点数
雇用保険加入の有無	有	
健康保険加入の有無	有	
厚生年金保険加入の有無	有	
建設業退職金共済制度加入の有無	有	
退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無	有	
法定外労働災害補償制度加入の有無	有	
労働福祉の状況		45
営 業 年 数	年	
民事再生法又は会社更生法の適用の有無	無	
建設業の営業継続の状況		60
防災協定の締結の有無	有	
防災活動への貢献の状況		15
営業停止処分の有無	無	
指示処分の有無	無	
法令遵守の状況		0
監査の受審状況	無	
公認会計士等の数	0	
二級登録経理試験合格者の数		
建設業の経理の状況		8
研究開発費	0	
研究開発の状況		0
建設機械の所有及びリース台数	台	
建設機械の保有状況		2
ISO9001の登録の有無	有	
ISO14001の登録の有無	無	
国際標準化機構が定めた規格による登録の状況		5
若年技術職員の継続的な育成及び確保	該当	
新規若年技術職員の育成及び確保	非該当	
若年の技術者及び技能労働者の育成及び確保の状況		1
評 点 (W)		

(参考)

科 目	単独決算	科 目	単独決算	経営状況	単独決算	経営状況	単独決算
固定資産		売上高		純支払利息比率		自己資本対固定資産比率	
流動負債		売上総利益		負債回転期間		自己資本比率	
固定負債		受取利息配当金		総資本売上総利益率		営業キャッシュフロー	
利益剰余金		支払利息		売上高経常利益率		利益剰余金	
自己資本		経常利益		評 点 (Y)			
総資本(当期)		営業キャッシュフロー(当期)					
総資本(前期)		営業キャッシュフロー(前期)					

[金額単位: 千円]

- 「自己資本額」の欄に「※」がある場合には、自己資本額数値の算出において2期平均を採用した場合の評価点または数値。
- 「行政庁記入欄」については、当該建設業者の営業に関する事項、経営状況に関する事項で、特記すべきことがあれば適宜記載するものとする。

確認書類⑥

郵便番号
住 所
事業者名
代表者名

経営規模等評価結果通知書
総合評価値通知書

一般財団法人 建設業情報管理センターのホームページで検索

大阪府知事 許可 27- 号
審査基準日 平成 年 月 日

電話番号
資本金額
完成工事高/売上高 (%) 100.0
行政庁記入欄

許可 区分	建設工事の種類	総合評定値 (P)	完成工事高		元請完成工事高及び技術職員数						評点 (Q)
			2年平均	評点 (X1)	元請完成工事高 2年平均	技術職員数					
股	土木一式					一級	(講習受講)	基幹	二級	その他	
	プレストレストコンクリート構造物						()				
	建築一式						()				
	大工						()				
股	左官						()				
	とび・土工・コンクリート						()				
	法面処理						()				
	石						()				
	屋根						()				
	電気						()				
	管						()				
	タイル・れんが・ブロック						()				
	鋼橋造物						()				
	鋼橋上部						()				
股	鉄筋						()				
	舗装						()				
	しゅんせつ						()				
	板金						()				
	ガラス						()				
	塗装						()				
	防水						()				
	内装仕上						()				
	機械器具設置						()				
	熱絶縁						()				
	電気通信						()				
	造園						()				
	さく井						()				
	建具						()				
	水道施設						()				
	消防施設						()				
	清掃施設						()				
	解体						()				
	とび・土工・コンクリート・解体(経過措置)						()				
	その他						()				
	合 計						()				

自己資本額及び利益額	数値	点数
自己資本額		
利益額		
評点 (X2)		

その他の審査項目 (社会性等)	数値等	点数
雇用保険加入の有無	除外	
健康保険加入の有無	除外	
厚生年金保険加入の有無	除外	
建設業退職金共済制度加入の有無	無	
退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無	無	
法定外労働災害補償制度加入の有無	無	
労働福祉の状況		0
営業年数	年	
民事再生法又は会社更生法の適用の有無	無	
建設業の営業継続の状況		0
防災協定の締結の有無	無	
防災活動への貢献の状況		0
営業停止処分の有無	無	
指示処分の有無	無	
法令遵守の状況		0
監査の受審状況	無	
公認会計士等の数	0	
二級登録経理試験合格者の数	0	
建設業の経理の状況		0
研究開発費	0	
研究開発の状況		0
建設機械の所有及びリース台数	0台	
建設機械の保有状況		0
ISO9001の登録の有無	無	
ISO14001の登録の有無	無	
国際標準化機構が定めた規格による登録の状況		0
若年技術職員の継続的な育成及び確保	非該当	
新規若年技術職員の育成及び確保	非該当	
若年の技術者及び技能労働者の育成及び確保の状況		0
評点 (W)		0

(参考)

科 目	単独決算	科 目	単独決算	経営状況	単独決算	経営状況	単独決算
固定資産		売上高		純支払利息比率		自己資本対固定資産比率	
流動負債		売上総利益		負債回転期間		自己資本比率	
固定負債		受取利息配当金		総資本売上総利益率		営業キャッシュフロー	
利益剰余金		支払利息		売上高経常利益率		利益剰余金	
自己資本		経常利益		評点 (Y)			
総資本 (当期)		営業キャッシュフロー (当期)					
総資本 (前期)		営業キャッシュフロー (前期)					

(金額単位: 千円)

- 「自己資本額」の欄に「※」がある場合には、自己資本額数値の算出において2期平均を採用した場合の評点または数値。
- 「行政庁記入欄」については、当該建設業者の営業に関する事項、経営状況に関する事項で、特記すべきことがあれば適宜記載するものとする。

確認書類⑦



日本年金機構

Japan Pension Service

日本年金機構のホームページで検索

厚生年金保険・健康保険 適用事業所検索システム

データ更新日：2018年 月 日

都道府県	大阪府
検索対象事業所	☒ 現存事業所 ☐ 全喪事業所 ☐ 両方
検索方法[必須]	☐ 漢字で検索する ☒ カナで検索する ☐ 法人番号で検索する
事業所名称（全角）	●●●●●●
事業所所在地（全角）	
法人番号（半角数字13桁）	

1件が該当しました。

事業所名称	事業所所在地	法人番号	適用拡大 の事業所	現存 全喪	管轄年金事務所
株式会社 ●●●●●●	大阪府中央区 ●●●●●●	●●●●●●●●●●●●●	該当	現存	大手前年金事務所

クリックして
証明書の内容を
ご確認ください。

日本年金機構

〒168-8505 東京都杉並区高井戸西3-5-24

Copyright © 2012 Japan Pension Service All Rights Reserved.

確認書類⑧

厚生労働省のホームページで検索

労働保険適用事業場検索結果

2件中 1件目～2件目

1

事業主名	法人番号	所在地	適用状況
●●●●●●●●株式会社	法人番号 ●●●●●●●●	吹田市 ●●●●●●	雇用保険
●●●●●●●●株式会社		吹田市 ●●●●●●	労災保険

2件中 1件目～2件目

1

閉じる

(C) 2017 Ministry of Health, Labour and Welfare, All Rights Reserved

【受注者用】

事故報告書

(1/4)

別紙-I

事故報告書には、一般事故報告書（三重大事故以外）、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書の4種類があります。該当する報告書を提出して下さい。

様式34-1（別紙）
一般事故用（三大多発事故以外）
【受注者用】

令和 年度 事故報告書 【受注者用】 （2 / 4）

事故当事者の情報	事故当事者	被災者											
	氏名												
	性別	1. 男 2. 女				1. 男 2. 女				1. 男 2. 女			
	現場経験年数	() 年				() 年				() 年			
	入場月数	() 日				() 日				() 日			
	事故歴の有無とその内容	1. 無し 2. 有り				1. 無し 2. 有り				1. 無し 2. 有り			
	2. 有りの場合はその内容を記入												
	社員・季節労働者の別	1. 元請 2. 下請社員 (次) 3. 季節労働者 4. 第3者				1. 元請 2. 下請社員 (次) 3. 季節労働者 4. 第3者				1. 元請 2. 下請社員 (次) 3. 季節労働者 4. 第3者			
雇用形態 (第3者は除く)	1. 常雇 2. 臨時 3. 日雇 4. その他 ()				1. 常雇 2. 臨時 3. 日雇 4. その他 ()				1. 常雇 2. 臨時 3. 日雇 4. その他 ()				
給与形態 (第3者は除く)	1. 月給 2. 日給・月給 3. その他 ()				1. 月給 2. 日給・月給 3. その他 ()				1. 月給 2. 日給・月給 3. その他 ()				

事故の原因となった者の所属する会社の規模	会社名	(30文字以内)											
	元請け・下請け	1. 元請け 2. 下請け (次)											
	当該会社 有資格者数	建設工事の種類	1級	2級	その他	技術職員数	評点Z						
		1位	()	人	人	人	人						
		2位	()	人	人	人	人						
		3位	()	人	人	人	人						
		4位	()	人	人	人	人						
	工事の種類(右コード表参照)とその人数を、多い順に上位5つまで記入	5位	()	人	人	人	人						
		上記以外の資格所有者の合計人数	人	人	人	人	人						
		合計	人	人	人	人	人						
事故歴の有無とその内容 (過去5年)	1. 無し 2. 有り (有りのとき、その内容を記入) (160文字)												

・事故の原因となった者（加害者、自災者、被災者等）の所属する会社の、工事種別有資格者数を多い順に上位まで記入する。この有資格者数、評点Zは「経営事項審査結果通知書」から引用できる。また、（財）建設業情報ターのHome page [http:www.ciic.or.jp] からこれを検索することも可能である。

・また、事故の原因となった者の所属する会社が複数社ある場合、2社目以降はこの「様式-2（2）」をコピーし上記表（事故の原因となった者の所属する会社の規模）のみ記入し、提出する。

コード	工事の種類	コード	工事の種類
01	土木一式	17	浚渫（しゅんせつ）
02	土木一式（PC）	18	板金
03	建築一式	19	ガラス
04	大工	20	塗装
05	左官	21	防水
06	とび土工	22	内装仕上げ
07	とび土工（法面）	23	機械器具
08	石	24	熱絶縁
09	屋根	25	電気通信
10	電気	26	造園
11	管	27	さく井
12	タイル	28	建具
13	鋼構造物	29	水道
14	鋼構造物（鋼橋上）	30	消防
15	鉄筋	31	清掃
16	ほ装	99	その他

事故報告書には、一般事故報告書（三大事故以外）、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書の4種類があります。該当する報告書を提出して下さい。

様式34-1（別紙）
一般事故用（三大多発事故以外）
【受注者用】

令和 年度 事故報告書 【受注者用】 (3 / 4)

安全管理の実施状況	安全教育の実施状況	現場全体	安全教育コード コード表6参照 (a内容には最も重点をおいた 項目の上位3つを記入する)	対象者	a 内容 (複数回答可)	b 教材 (複数回答可)	c 実施頻度
				新規入場者・作業変更者	() () () その他 []	() () その他 []	() その他 []
		作業員	() () () その他 []	() () その他 []	() その他 []		
		その他 []	() () () その他 []	() () その他 []	() その他 []		
		内容 (250文字)					
	当該作業	安全教育コード コード表6参照 (a内容には最も重点をおいた 項目の上位3つを記入する)	対象者	a 内容 (複数回答可)	b 教材 (複数回答可)	c 実施頻度	
			新規入場者・作業変更者	() () () その他 []	() () その他 []	() その他 []	
	作業員	() () () その他 []	() () その他 []	() その他 []			
	その他 []	() () () その他 []	() () その他 []	() その他 []			
	内容 (250文字)						
安全点検の実施状況	現場全体	安全対策コード (最も重点をおいた項目上位3つ をコード表7から記入する)	ソフト面： () () () その他 [] (33文字)				
			ハード面： () () () その他 [] (33文字)				
	内容 (160文字)						
	当該作業	安全対策コード (最も重点をおいた項目上位3つ をコード表7から記入する)	ソフト面： () () () その他 [] (33文字)				
			ハード面： () () () その他 [] (33文字)				
	内容 (160文字)						
現場全体	安全点検コード (最も重点をおいた項目上位3つ をコード表8から記入する)	1. 人的面： () () () その他 []					
		2. 物的面： () () () その他 []					
3. 管理面： () () () その他 []							
4. 環境面： () () () その他 []							
内容 (160文字)							
当該作業	安全点検コード (最も重点をおいた項目上位3つ をコード表8から記入する)	1. 人的面： () () () その他 []					
		2. 物的面： () () () その他 []					
3. 管理面： () () () その他 []							
4. 環境面： () () () その他 []							
内容 (160文字)							

事故報告書には、一般事故報告書（三大事故以外）、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書の4種類があります。該当する報告書を提出して下さい。

様式34-1（別紙）
一般事故用（三大多発事故以外）
【受注者用】

令和 年度 事故報告書 【受注者用】 （3 / 4）

施工体系図
（無い場合は、それに準ずるものを貼付して下さい。）

別紙-4

事故報告書には、一般事故報告書（三大多発事故以外）、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書の4種類があります。該当する報告書を提出して下さい。

一般事故用（三大多発事故以外）
【受注者用】

添付資料①：事故現場写真

事故報告書には、一般事故報告書（三大多発事故以外）、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書の4種類があります。該当する報告書を提出して下さい。

一般事故用（三大多発事故以外）
【受注者用】

添付資料②：事故状況説明図

事故報告書には、一般事故報告書（三大多発事故以外）、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書の4種類があります。該当する報告書を提出して下さい。

一般事故用（三大多発事故以外）
【受注者用】

添付資料③－１：事故状況平面図 (事故のポイントとなる部分を明示して下さい)	添付資料③－２：事故状況断面図 (事故のポイントとなる部分を明示して下さい)

事故報告書には、一般事故報告書（三大多発事故以外）、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書の４種類があります。該当する報告書を提出して下さい。

事故報告書の記入コード表〔受注者用〕

大臣・知事コード一覧表（表1）

コード		コード			コード	
0 0	国土交通大臣	2 4	三重県知事	北海道知事	8 0	石狩支庁
0 1		2 5	滋賀県知事		8 1	渡島支庁
0 2	青森県知事	2 6	京都府知事		8 2	檜山支庁
0 3	岩手県知事	2 7	大阪府知事		8 3	後志支庁
0 4	宮城県知事	2 8	兵庫県知事		8 4	空知支庁
0 5	秋田県知事	2 9	奈良県知事		8 5	上川支庁
0 6	山形県知事	3 0	和歌山県知事		8 6	留萌支庁
0 7	福島県知事	3 1	鳥取県知事		8 7	宗谷支庁
0 8	茨城県知事	3 2	島根県知事		8 8	網走支庁
0 9	栃木県知事	3 3	岡山県知事		8 9	胆振支庁
1 0	群馬県知事	3 4	広島県知事		9 0	日高支庁
1 1	埼玉県知事	3 5	山口県知事		9 1	十勝支庁
1 2	千葉県知事	3 6	徳島県知事		9 2	釧路支庁
1 3	東京都知事	3 7	香川県知事		9 3	根室支庁
1 4	神奈川県知事	3 8	愛媛県知事			
1 5	新潟県知事	3 9	高知県知事			
1 6	富山県知事	4 0	福岡県知事			
1 7	石川県知事	4 1	佐賀県知事			
1 8	福井県知事	4 2	長崎県知事			
1 9	山梨県知事	4 3	熊本県知事			
2 0	長野県知事	4 4	大分県知事			
2 1	岐阜県知事	4 5	宮城県知事			
2 2	静岡県知事	4 6	鹿児島県知事			
2 3	愛知県知事	4 7	沖縄県知事			

役職コード表（表3）

コード	役 職	コード	役 職
0 1	現場代理人	0 6	安全衛生管理者
0 2	監理技術者	0 7	職長
0 3	主任技術者	0 8	安全巡視員
0 4	統括安全衛生管理者	5 0	作業員
0 5	元方安全衛生管理者		

行動区分コード表（表4）

分 類	コード	内 容
当該作業実施業者 以上の階層の業者	0 1	当該作業現場にいて、作業全体を監督していた。
	0 2	当該作業現場にいて、他の作業の安全点検をしていた。
	0 3	当該作業現場にいて、作業全体の進捗状況を確認していた。
	0 4	当該作業現場にいて、当該作業を監督していた。
	0 5	当該作業現場にいて、当該作業の安全点検を実施していた。
	0 6	工事現場にはいたが、当該作業現場にはいなかった。
	0 7	当日は、不在であった。
	0 8	その他
当該作業現場の責任者（職長、安全衛生責任者、作業責任者等）	0 9	当該作業現場にいて、作業全体を監督していた。
	1 0	当該作業現場にいて、別作業の指示・監視をしていた。
	1 1	当該作業現場にいて、当該作業を指示・監督していた。
	1 2	当該作業現場から離れて、他の作業を指示・監督していた。
	1 3	工事現場にはいたが、当該作業現場にはいなかった。
	1 4	当日は、不在であった。
	1 5	その他
当該作業現場、他の作業現場の作業員	1 6	被災者と一緒に作業を実施していた。
	1 7	被災者の近くで別作業をしていた。
	1 8	被災者とは離れて別作業をしていた。
	1 9	その他

事故報告書には、一般事故報告書（三大事故以外）、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書の4種類があります。該当する報告書を提出して下さい。

事故報告書の記入コード表〔受注者用〕

要 因 コ ー ド 表 （表２）

共通要因・人的要因			人的要因			物的要因			管理的要因			
共通 要因	A	危険だと思わなかった。	規律 の無視 行為・ 危険な 行為	0 1	機械・装置等の操作取り扱いを誤った。	物 自 体 の 欠 陥	0 1	設計構造が悪かった。	教 育 指 導 の 欠 陥	0 1	作業方法を教えていなかった。	
	B	危険だと思っていたが、大丈夫だろうと思 って危険な行動をとった。		0 2	資格が無いのにやった。		0 2	機械・器具の材料に欠陥があった。		0 2	危険な有害作業の教育が不十分だった。	
	C	危険だと思っていたが、誤った知識による （危険な）行動をとった。		0 3	指示、命令を守らなかった。		0 3	機械・器具に欠陥があった。		0 3	基礎心得の教育・訓練が不十分だった。	
	D	危険だと思っていたが、無意識（うっかり） による行動をとった。		0 4	作業標準を守らなかった。		0 4	安全度が不足だった。		0 4	理解度の確認が不十分だった。	
				0 5	安全装置をはずした、無効にした。	防 護 設 備 ・ 保 護 具 の 欠 陥	0 5	危険防止設備が欠陥・未設置だった。	施 工 計 画 の 欠 陥	0 5	教育訓練体制が不備であった。	
				0 6	機械・装置等を指定外の方法で使った。		0 6	開口部覆い・手摺等防止設備に欠陥があった。		0 6	施工計画・作業標準が不備だった。	
				0 7	防護物・保護具を使用しなかった。		0 7	作業床等防止設備に欠陥・未設置があった。		0 7	作業の安全指示が不適切だった。	
				0 8	機械・装置等を不安全に動かした。		0 8	水平・垂直養生が欠陥・未設置だった。		0 8	作業員の配置に能力・人員数で無理があった。	
				0 9	準備段取り点検、確認を怠った。		0 9	安全帯取付け設備が欠陥・未設置だった。		0 9	施工体制台帳に不備があった。	
				1 0	欠陥のある機械・装置、工具、用具等を用 いた。		1 0	安全通路・昇降設備が欠陥・未設置だった。		1 0	指揮者、誘導員をつけていなかった。	
				1 1	機械・装置を不安全な状態にして放置した。		1 1	パージ・構台・ローリング・ター-に欠陥があった。		1 1	安全対策費用が不十分だった。	
				1 2	工具、用具、材料等を不安全な場所に置い た。		1 2	梯子・脚立等に欠陥があった。		1 2	各種安全活動が不備だった。	
				1 3	油断、軽視した。		1 3	飛来落下防護が欠陥・未設置だった。		1 3	適切な技術者の配置に不備があった。	
				1 4	放心、考えごとをしていた。		1 4	投下設備の設置が欠陥・未設置だった。		1 4	無資格者にやらせた。	
			肉 体 的 精 神 的 要 因	1 5	気持ちがあせっていた。		1 5	安全装置が不適、不良だった。	安 全 管 理 体 制 の 欠 陥	1 5	事前調査・資料調査が不十分だった。	
				1 6	勘違い判断をした。		1 6	防火設備に欠陥・不備があった。		1 6	現場施工条件変化に不適切に対応した。	
				1 7	危険を知らずにやった。		1 7	安全標識がなかった。		1 7	下請け指導が不適切だった。	
				1 8	熟中して判らなかつた。		1 8	保護具が不適・不足だった。		1 8	緊急通報体制が未確立・不備であった。	
			共 同 作 業 上 の 行 為	1 9	よそ見をしていた。		1 9	保護具が不良だった。		1 9	安全施設・安全標識の点検不足だった。	
				2 0	身体の様子が悪かった。	作 業 周 辺 の 欠 陥	2 0	不安全に物が置いてあった。		2 0	隣接工区との連携に不備があった。	
				2 1	連絡合図がなかった。		2 1	物を置いた場所が悪かった。		2 1	責任者が日常巡視をしていなかった。	
				2 2	連絡合図が不明瞭だった。		2 2	作業場が狭かった。		2 2	周辺地域への周知に不備があった。	
				2 3	合図、信号を統一していなかった。		2 2	作業場が狭かった。		2 3	資格者のチェックをしていなかった。	
				2 4	相手の行動を確認しなかった。	2 3	作業場の整理が悪かった。	2 4		気象条件の収集と対応をしなかった。		
			不 安 定 な 位 置 ・ 姿 勢	2 5	合図を勘違いした。	作 業 環 境 の 欠 陥	2 4	照明が不良だった。		2 5	安全管理体制に欠陥があった。	
				2 6	危険有害な場所に入った。		2 5	換気が悪かった。		2 6	工事現場出入口付近での交通事故防止対策を しなかった。	
				2 7	不安全な場所へのつた。		2 6	振動があった。		2 7	作業中止の基準を定めていなかった。	
				2 8	動いている機械、装置等に接近または触 れた。		2 7	騒音があった。		2 8	健康診断を実施していなかった。	
				2 9	つり荷に触れ、下に入りまたは近づいた。		2 8	粉塵が多かった。		2 9	危険物の管理に欠陥・不備があった。	
				3 0	確認なしに崩れやすい物に寄りまたは触れ た。		2 9	酸欠状態だった。		3 0	現場内連絡調整が不備だった。	
			そ の 他	3 1	無理な姿勢で作業した。		3 0	ガスが存在していた。		3 1	工程に無理があった。	
				3 2	服装が不適だった。		3 1	交通量が多かった。		9 9	その他	
				3 3	保護具の選択、使用方法を誤った。		3 2	天候条件が悪かった。（雨・風・雪等）。				
				2 3	その他の不安全行為があった。		3 3	地形条件が悪く、見通しが悪かった。				
				9 9	その他		3 4	作業環境項目を測定していなかった。				
							3 5	その他の作業環境に欠陥があった。				
							9 9	その他				

事故報告書には、一般事故報告書（三大事故以外）、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書の４種類があります。該当する報告書を提出して下さい。

資 格 ・ 免 許 コ ー ド 表 (表5)

コード	資格・免許分類	コード	資格・免許分類	コード	資格・免許分類
001	一級建設機械施工技師	044	工場板金（2級）	082	プレス機械作業主任者
002	二級建設機械施工技師		板金「建築板金作業」・建築板金・板金工「建築板金作業」	083	乾燥設備作業主任者
003	一級土木施工管理技師	045	（1級）	084	コンクリート破砕器作業主任者
004	二級土木施工管理技師		板金「建築板金作業」・建築板金・板金工「建築板金作業」	085	地山の掘削作業主任者
005	一級建築施工管理技師	046	（2級）	086	土止め支保工作業主任者
006	二級建築施工管理技師	047	板金・板金工・打出し板金（1級）	087	ずい道等の掘削等作業主任者
007	一級電気工事施工管理技師	048	板金・板金工・打出し板金（2級）	088	ずい道等の覆工作業主任者
008	二級電気工事施工管理技師	049	かわらぶき・スレート施工（1級）	089	採石のための掘削作業主任者
009	一級管工事施工管理技師	050	かわらぶき・スレート施工（2級）	090	はい作業主任者
010	二級管工事施工管理技師	051	ガラス施工（1級）	091	船内荷役作業主任者
011	一級造園施工管理技師	052	ガラス施工（2級）	092	型わく支保工の組立て等作業主任者
012	二級造園施工管理技師	053	塗装・木工塗装・木工塗装工（1級）	093	足場の組立て等作業主任者
013	一級建築士	054	塗装・木工塗装・木工塗装工（2級）	094	建築物等の鉄骨の組立て等作業主任者
014	二級建築士	055	建築塗装・建築塗装工（1級）	095	鋼橋架設等作業主任者
015	木造建築士	056	建築塗装・建築塗装工（2級）	096	木造建築物の組立て等作業主任者
016	第一種電気工事士	057	金属塗装・金属塗装工（1級）	097	コンクリート造の工作物の解体等作業主任者
017	第二種電気工事士	058	金属塗装・金属塗装工（2級）	098	コンクリート橋架設等作業主任者
018	電気主任技術者（第1種～第3種）	059	噴霧塗装（1級）	099	ボイラー据付工事作業主任者
019	建築大工（1級）	060	噴霧塗装（2級）	100	第一種圧力容器取扱作業主任者
020	建築大工（2級）	061	畳製作・畳工（1級）	101	特定化学物質等作業主任者
021	左官（1級）	062	畳製作・畳工（2級）	102	鉛作業主任者
022	左官（2級）		内装仕上げ施工・カーテン施工・天井仕上げ施工・床仕	103	四アルキル鉛等作業主任者
023	とび・とび工・型枠施工・コンクリート圧送施工（1級）	063	上げ施工・表装・表具・表具工（1級）	104	酸素欠乏危険作業主任者
024	とび・とび工・型枠施工・コンクリート圧送施工（2級）		内装仕上げ施工・カーテン施工・天井仕上げ施工・床仕	105	有機溶剤作業主任者
025	空気調和設備配管（1級）	064	上げ施工・表装・表具・表具工（2級）	106	第一種衛生管理者
026	空気調和設備配管（2級）	065	熱絶縁施工（1級）	107	第二種衛生管理者
027	給排水衛生設備配管（1級）	066	熱絶縁施工（2級）	108	衛生工学衛生管理者
028	給排水衛生設備配管（2級）		建具製作・建具工・木工・カーテンウォール施工・	109	特級ボイラー技士
029	配管・配管工（1級）	067	サッシ施工（1級）	110	一級ボイラー技士
030	配管・配管工（2級）		建具製作・建具工・木工・カーテンウォール施工・	111	二級ボイラー技士
031	タイル張り・タイル張り工（1級）	068	サッシ施工（2級）	112	特定第一種圧力容器取扱作業主任者
032	タイル張り・タイル張り工（2級）	069	造園（1級）	113	発破技士
033	築炉・築炉工（1級）れんが積み	070	造園（2級）	114	揚貨装置運転士
034	築炉・築炉工（2級）	071	防水施工（1級）	115	特別ボイラー溶接士
		072	防水施工（2級）	116	普通ボイラー溶接士
035	ブロック建築・ブロック建築工（1級）コンクリート積み	073	さく井（1級）	117	ボイラー整備士
	ブロック施工	074	さく井（2級）	118	クレーン運転士
036	ブロック建築・ブロック建築工（2級）	075	高圧室内作業主任者	119	移動式クレーン運転士
037	石工・石材施工・石積み（1級）	076	ガス溶接作業主任者	120	デリック運転士
038	石工・石材施工・石積み（2級）	077	林業架線作業主任者	121	潜水士
039	鉄工・製罐（1級）	078	ボイラー取扱作業主任者	122	その他
040	鉄工・製罐（2級）	079	エックス線作業主任者		
041	鉄筋組立て・鉄筋施工（1級）	080	ガンマ線透過写真撮影作業主任者		
042	鉄筋組立て・鉄筋施工（2級）	081	木材加工用機械作業主任者		
043	工場板金（1級）				

事故報告書の記入コード表〔受注者用〕

表 6 a 教育内容

コード	教 育 内 容
0 1	機械等、原材料等の危険性又は有害性及びこれらの取扱方法に関すること
0 2	安全装置、有害物抑制装置又は保護具の性能及びこれらの取扱方法に関すること
0 3	作業手順に関すること
0 4	作業開始時の点検に関すること
0 5	当該業務に関して発生するおそれのある疾病の原因及び予防に関すること
0 6	整理・整頓及び清潔の保持に関すること
0 7	事故時等における応急措置及び退避に関すること
0 8	その他当該作業に関する安全又は衛生のために必要な事項
9 9	その他

表 6 b 教材

コード	教 材
0 1	ビデオ
0 2	スライド
0 3	マニュアル
9 9	その他

表 6 c 実施頻度

コード	実施頻度
0 1	随時
0 2	毎日
0 3	週 1 回程度
0 4	月 1 回程度
9 9	その他

安全点検コード表（ひょう 8）

分 類	コード	点 検 項 目
1. 人的面からの点検	0 1	保護具
	0 2	健康
	0 3	技能
	0 4	資格
	0 5	適正配置
	9 9	その他
2. 物的面からの点検	0 1	設備
	0 2	機械
	0 3	材料
	0 4	工具
	9 9	その他
3. 管理面からの点検	0 1	作業内容
	0 2	作業手順
	0 3	職種間の調整
	0 4	緊急時の措置
	9 9	その他
4. 環境面からの点検	0 1	作業場所
	0 2	有害物
	0 3	換気
	0 4	照明
	0 5	温度
	0 6	湿度
	9 9	その他

表 7 a ソフト面での対策

コード	ソフト面での対策
0 1	ツール・ボックス・ミーティング
0 2	危険予知（KY）運動
0 3	ヒヤリ・ハット運動
0 4	ゼロ災運動
0 5	整理・整頓運動
0 6	安全意識の高揚運動
0 7	安全施工サイクル活動
0 8	着事前打合せ
0 9	安全工程打合せ
1 0	安全朝礼
1 1	安全ミーティング
1 2	安全パトロール
9 9	その他

表 7 b ハード面での対策

コード	ハード面での対策
0 1	作業帯区画バリケードの設置
0 2	安全ネットの設置
0 3	第三者に対する注意標識の設置
0 4	車両誘導員の配置
0 5	場内安全通路の設定
0 6	立入禁止区域の設定・区画
9 9	その他

【受注者用】

年度

【受注者用】

(1/4)

作成年月日		R()年()月()日()曜日		記入者氏名		記入者の役職		被災者との関係	
工事名 (40文字)		事故発生年月日: R()年()月()日()曜日()時()分()秒(24時間以内)		電話番号 ()-()-()		当該作業の指示系統に係った元請け・下請け関係		被災者:○ 危害を加える行為をした者:×	
元 社名 (30文字)		建設業許可番号(コード表1参照)		足場墜落事故(足場墜落事故コード表9参照、その他のときは内容を記載)		事故発生時の行動区分 (コード表4)		事故発生時の行動内容	
請 建設業許可番号(コード表1参照)		事故概要		事故に至る経緯と事故の状況(250文字)		下請け()次		年齢	
		足場の高さ				下請け()次		当該作業に係る所有資格・免許 (コード表5)	
		足場の種類				下請け()次		役職に 対する 実務経 験年数	
		墜落箇所				当該作業の 下請け()次		資格・免 許取得後 の実務経 験年数	
		被災者の作業区分				作業員		現場 経験 年数	
		被災者の墜落直前の行動パターン				作業員		入場 日数	
		被災者の安全帯使用状況				作業員			
		他の作業状況				作業員			
		当該作業の指示内容 と指示方法 (事故当日)				作業員			
		当該作業の事故当日の変更指示内容(該当するものに○)				作業員			
		変更指示の有無				作業員			
		変更指示の伝達方法				作業員			
		指示内容(変更指示があった場合は、前との変化が判るように記入)(200文字)				作業員			
		安全上の注意事項 (200文字)				作業員			
		工事全体の進捗度				作業員			
		事故要因コード(コード表2参照、その他の場合には○内に内容を記入)				作業員			
		人的要因・共通要因				作業員			
		事故関係者毎にどれか1つに○を らに()内に人数を記入する				作業員			
		1. 人的要因				作業員			
		2. 物理要因				作業員			
		3. 管理的要因				作業員			
		事故発生現場の周辺状況(該当するものに○を付す) 取りあいが有った場合、所見(当該作業との係わり を記入して下さい。)				作業員			
		事故発生現場の作業環境				作業員			
		気温(±0.0)℃、湿度(0.0)%, 視程距離(0.0) m				作業員			
		明るさ、風(該当するものに○)				作業員			
		明るさ: 1. 明るかった 2. 薄暗かった 3. 暗かった				作業員			
		風: 1. 強風 2. 弱風 3. 中風 4. 強風				作業員			
		被災者の作業手順無視不良の有無				作業員			
		1. 有り 2. 無し				作業員			
		有りの場合コード表9から選択				作業員			
		[] その他のときの内容				作業員			
		事故発生現場(足場上)での重複作業(該当するものに○)				作業員			
		1. 有り 2. 無し				作業員			
		有りのときの内容(100文字)				作業員			

事故報告書には、一般事故報告書（三重大事故以外）、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書の4種類があります。該当する報告書を提出して下さい。

【受注者用】

事故報告書

【受注者用】 (2 / 4)

[illegible]

事故の原因となった者の所属する会社の規模	会 社 名	(3 0 文字以内)															
	元請け・下請け	1. 元請け 2. 下請け (□ 次)															
	当該会社 有資格者数		建設工事の種類	1 級			2 級			その他			技術職員数	評点乙			
		1 位	[□ □]	□ □ □ 人			□ □ □ 人			□ □ □ 人			□ □ □ 人	□ □ □ □			
		2 位	[□ □]	□ □ □ 人			□ □ □ 人			□ □ □ 人			□ □ □ 人	□ □ □ □			
		3 位	[□ □]	□ □ □ 人			□ □ □ 人			□ □ □ 人			□ □ □ 人	□ □ □ □			
		4 位	[□ □]	□ □ □ 人			□ □ □ 人			□ □ □ 人			□ □ □ 人	□ □ □ □			
	工事の種類 (右コード表参照) とその人数を、多い順に上位 5 つまで記入	5 位	[□ □]	□ □ □ 人			□ □ □ 人			□ □ □ 人			□ □ □ 人	□ □ □ □			
		上記以外の資格所有者の 合計人数		□ □ □ 人			□ □ □ 人			□ □ □ 人			□ □ □ 人	□ □ □ □			
		合計		□ □ □ 人			□ □ □ 人			□ □ □ 人			□ □ □ 人	□ □ □ □			
事故歴の有無とその内容 (過去 5 年)	1. 無し 2. 有り (有りのとき、その内容を記入)		(1 6 0 文字)														

- ・事故の原因となった者（加害者、自災者、被災者等）の所属する会社の、工事種類別有資格者数を多い順に上位まで記入する。この有資格者数、評点Zは「経営事項審査結果通知書」から引用できる。また、（財）建設業情報ターのHome page（<http://www.ciic.or.jp>）からこれを検索することも可能である。
- ・また、事故の原因となった者の所属する会社が複数社ある場合、2社目以降はこの「様式-2（2）」をコピーし上記表（事故の原因となった者の所属する会社の規模）のみ記入し、提出する。

コード	工事の種類	コード	工事の種類
0.1	土木一式	1.7	液灌（しゅんせつ）
0.2	土木一式（P.C）	1.8	板金
0.3	建築一式	1.9	ガラス
0.4	大工	2.0	塗装
0.5	左官	2.1	防水
0.6	とび土工	2.2	内装仕上げ
0.7	とび土工（法面）	2.3	機械器具
0.8	石	2.4	熱絶縁
0.9	農根	2.5	電気通信
1.0	電気	2.6	造園
1.1	管	2.7	さく井
1.2	タイル	2.8	建具
1.3	鋼構造物	2.9	水道
1.4	鋼構造物（鋼橋上）	3.0	消防
1.5	鉄筋	3.1	清掃
1.6	ほ装	9.9	その他

事故報告書には、一般事故報告書（三重大事故以外）、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書の4種類があります。該当する報告書を提出して下さい。

安全管理の実施状況	安全対策の実施状況	現場全体	安全対策コード	ソフト面： () () () その他 [] (33文字)	事故後の現場全体の措置改善事項等 (250文字)
			(最も重点をおいた項目上位3つをコード表7から記入する)	ハード面： () () () その他 [] (33文字)	
安全管理の実施状況	安全対策の実施状況	当該作業	安全対策コード	ソフト面： () () () その他 [] (33文字)	事故後の当該作業の措置改善事項等 (160文字)
			(最も重点をおいた項目上位3つをコード表7から記入する)	ハード面： () () () その他 [] (33文字)	
安全管理の実施状況	安全点検の実施状況	現場全体	安全点検コード	1. 人的面： () () () その他 [] 2. 物的面： () () () その他 [] 3. 管理面： () () () その他 [] 4. 環境面： () () () その他 []	事故後の当該作業の措置改善事項等 (160文字)
			(最も重点をおいた項目上位3つをコード表8から記入する)		
安全管理の実施状況	安全点検の実施状況	当該作業	足場点検	点検の有無 (該当するものに○、無しの場合理由を記入) (1. 有り 2. 無し) [] 点検の頻度 (例：毎日) [] 点検者： [] 点検方法： []	事故後の当該作業の措置改善事項等 (160文字)
			内容 (160文字)		

事故報告書には、一般事故報告書（三重大事故以外）、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書の4種類があります。該当する報告書を提出して下さい。

様式34-1（別紙）

墜落事故用

【受注者用】

令和

年度

事故報告書

【受注者用】

（3／4）

施工体系図
（無い場合は、それに準ずるものを貼付して下さい。）

事故報告書には、一般事故報告書（三大事故以外）、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書の4種類があります。該当する報告書を提出して下さい。

墜落事故用
【受注者用】

添付資料①：事故現場写真

事故報告書には、一般事故報告書（三大事故以外）、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書の4種類があります。該当する報告書を提出して下さい。

墜落事故用
【受注者用】

添付資料②：事故状況説明図

別紙ー17

事故報告書には、一般事故報告書（三大事故以外）、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書の4種類があります。該当する報告書を提出して下さい。

墜落事故用
【受注者用】

添付資料③－１：事故状況平面図 (事故のポイントとなる部分を明示して下さい)	添付資料③－２：事故状況断面図 (事故のポイントとなる部分を明示して下さい)

事故報告書には、一般事故報告書（三大事故以外）、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書の４種類があります。該当する報告書を提出して下さい。

事故報告書の記入コード表〔受注者用〕

大臣・知事コード一覧表（表1）

コード		コード			コード	
0 0	国土交通大臣	2 4	三重県知事	北海道知事	8 0	石狩支庁
0 1		2 5	滋賀県知事		8 1	渡島支庁
0 2	青森県知事	2 6	京都府知事		8 2	桧山支庁
0 3	岩手県知事	2 7	大阪府知事		8 3	後志支庁
0 4	宮城県知事	2 8	兵庫県知事		8 4	空知支庁
0 5	秋田県知事	2 9	奈良県知事		8 5	上川支庁
0 6	山形県知事	3 0	和歌山県知事		8 6	留萌支庁
0 7	福島県知事	3 1	鳥取県知事		8 7	宗谷支庁
0 8	茨城県知事	3 2	島根県知事		8 8	網走支庁
0 9	栃木県知事	3 3	岡山県知事		8 9	胆振支庁
1 0	群馬県知事	3 4	広島県知事		9 0	日高支庁
1 1	埼玉県知事	3 5	山口県知事		9 1	十勝支庁
1 2	千葉県知事	3 6	徳島県知事		9 2	釧路支庁
1 3	東京都知事	3 7	香川県知事		9 3	根室支庁
1 4	神奈川県知事	3 8	愛媛県知事			
1 5	新潟県知事	3 9	高知県知事			
1 6	富山県知事	4 0	福岡県知事			
1 7	石川県知事	4 1	佐賀県知事			
1 8	福井県知事	4 2	長崎県知事			
1 9	山梨県知事	4 3	熊本県知事			
2 0	長野県知事	4 4	大分県知事			
2 1	岐阜県知事	4 5	宮城県知事			
2 2	静岡県知事	4 6	鹿児島県知事			
2 3	愛知県知事	4 7	沖縄県知事			

役職コード表（表3）

コード	役 職	コード	役 職
0 1	現場代理人	0 6	安全衛生管理者
0 2	監理技術者	0 7	職長
0 3	主任技術者	0 8	安全巡視員
0 4	統括安全衛生管理者	5 0	作業員
0 5	元方安全衛生管理者		

行動区分コード表（表4）

分 類	コード	内 容
当該作業実施業者 以上の階層の業者	0 1	当該作業現場にいて、作業全体を監督していた。
	0 2	当該作業現場にいて、他の作業の安全点検をしていた。
	0 3	当該作業現場にいて、作業全体の進捗状況を確認していた。
	0 4	当該作業現場にいて、当該作業を監督していた。
	0 5	当該作業現場にいて、当該作業の安全点検を実施していた。
	0 6	工事現場にはいたが、当該作業現場にはいなかった。
	0 7	当日は、不在であった。
	0 8	その他
当該作業現場の責任者（職長、安全衛生責任者、作業責任者等）	0 9	当該作業現場にいて、作業全体を監督していた。
	1 0	当該作業現場にいて、別作業の指示・監視をしていた。
	1 1	当該作業現場にいて、当該作業を指示・監督していた。
	1 2	当該作業現場から離れて、他の作業を指示・監督していた。
	1 3	工事現場にはいたが、当該作業現場にはいなかった。
	1 4	当日は、不在であった。
	1 5	その他
当該作業現場、他の作業現場の作業員	1 6	被災者と一緒に作業を実施していた。
	1 7	被災者の近くで別作業をしていた。
	1 8	被災者とは離れて別作業をしていた。
	1 9	その他

事故報告書には、一般事故報告書（三大事故以外）、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書の4種類があります。該当する報告書を提出して下さい。

事故報告書の記入コード表〔受注者用〕

要 因 コ ー ド 表 （表２）

共通要因・人的要因

共通 要因	A	危険だと思わなかった。
	B	危険だと思っていたが、大丈夫だろうと思 って危険な行動をとった。
	C	危険だと思っていたが、誤った知識による （危険な）行動をとった。
	D	危険だと思っていたが、無意識（うっかり） による行動をとった。

人的要因

規律 の無視 行為・ 危険な 行為	0 1	機械・装置等の操作取り扱いを誤った。
	0 2	資格が無いのにやった。
	0 3	指示、命令を守らなかった。
	0 4	作業標準を守らなかった。
	0 5	安全装置をはずした、無効にした。
	0 6	機械・装置等を指定外の方法で使った。
	0 7	防護物・保護具を使用しなかった。
	0 8	機械・装置等を不安全に動かした。
	0 9	準備段取り点検、確認を怠った。
	1 0	欠陥のある機械・装置、工具、用具等を用 いた。
	1 1	機械・装置を不安全な状態にして放置した。
	1 2	工具、用具、材料等を不安全な場所に置い た。
肉 体 的 精 神 的 要 因	1 3	油断、軽視した。
	1 4	放心、考えごとをしていた。
	1 5	気持ちがあせていた。
	1 6	勘違い判断をした。
	1 7	危険を知らずにやった。
	1 8	熱中して判らなかった。
	1 9	よそ見をしていた。
	2 0	身体の調子が悪かった。
	2 1	連絡合図がなかった。
	2 2	連絡合図が不明瞭だった。
共 同 作 業 上 の 行 為	2 3	合図、信号を統一していなかった。
	2 4	相手の行動を確認しなかった。
	2 5	合図を勘違いした。
	2 6	危険有害な場所に入った。
	2 7	不安全な場所へのつた。
不 安 定 な 位 置 ・ 姿 勢	2 8	動いている機械、装置等に接近または触 れた。
	2 9	つり荷に触れ、下に入りまたは近づいた。
	3 0	確認なしに崩れやすい物に寄りまたは触れ た。
	3 1	無理な姿勢で作業した。
	3 2	服装が不適だった。
	3 3	保護具の選択、使用方法を誤った。
	2 3	その他の不安全行為があった。
	9 9	その他

物的要因

物 自 体 の 欠 陥	0 1	設計構造が悪かった。
	0 2	機械・器具の材料に欠陥があった。
	0 3	機械・器具に欠陥があった。
	0 4	安全度が不足だった。
	0 5	危険防止設備が欠陥・未設置だった。
	0 6	開口部覆い・手摺等防止設備に欠陥があった。
	0 7	作業床等防止設備に欠陥・未設置があった。
	0 8	水平・垂直養生が欠陥・未設置だった。
	0 9	安全帯取付け設備が欠陥・未設置だった。
	1 0	安全通路・昇降設備が欠陥・未設置だった。
防 護 設 備 ・ 保 護 具 の 欠 陥	1 1	ステップ・構台・ローリング・クレーンに欠陥があった。
	1 2	梯子・脚立等に欠陥があった。
	1 3	飛来落下防護が欠陥・未設置だった。
	1 4	投下設備の設置が欠陥・未設置だった。
	1 5	安全装置が不適・不良だった。
	1 6	防火設備に欠陥・不備があった。
	1 7	安全標識がなかった。
	1 8	保護具が不適・不足だった。
	1 9	保護具が不良だった。
	2 0	不安全に物が置いてあった。
作 業 周 辺 の 欠 陥	2 1	物を置いた場所が悪かった。
	2 2	作業場が狭かった。
	2 3	作業場の整理が悪かった。
	2 4	照明が不良だった。
	2 5	換気が悪かった。
作 業 環 境 の 欠 陥	2 6	振動があった。
	2 7	騒音があった。
	2 8	粉塵が多かった。
	2 9	酸欠状態だった。
	3 0	ガスが存在していた。
	3 1	交通量が多かった。
	3 2	天候条件が悪かった。（雨・風・雪等）。
	3 3	地形条件が悪く、見通しが悪かった。
	3 4	作業環境項目を測定していなかった。
	3 5	その他の作業環境に欠陥があった。
	9 9	その他

管理的要因

教 育 指 導 の 欠 陥	0 1	作業方法を教えていなかった。
	0 2	危険な有害作業の教育が不十分だった。
	0 3	基礎心得の教育・訓練が不十分だった。
	0 4	理解度の確認が不十分だった。
	0 5	教育訓練体制が不備であった。
施 工 計 画 の 欠 陥	0 6	施工計画・作業標準が不備だった。
	0 7	作業の安全指示が不適切だった。
	0 8	作業員の配置に能力・人員数で無理があった。
	0 9	施工体制台帳に不備があった。
	1 0	指揮者、誘導員をつけていなかった。
	1 1	安全対策費用が不十分だった。
	1 2	各種安全活動が不備だった。
	1 3	適切な技術者の配置に不備があった。
	1 4	無資格者にやらせた。
	1 5	事前調査・資料調査が不十分だった。
安 全 管 理 体 制 の 欠 陥	1 6	現場施工条件変化に不適切に対応した。
	1 7	下請け指導が不適切だった。
	1 8	緊急通報体制が未確立・不備であった。
	1 9	安全施設・安全標識の点検不足だった。
	2 0	隣接工区との連携に不備があった。
	2 1	責任者が日常巡視をしていなかった。
	2 2	周辺地域への周知に不備があった。
	2 3	資格者のチェックをしていなかった。
	2 4	気象条件の収集と対応をしなかった。
	2 5	安全管理体制に欠陥があった。
	2 6	工事現場出入口付近での交通事故防止対策を しなかった。
	2 7	作業中止の基準を定めていなかった。
	2 8	健康診断を実施していなかった。
	2 9	危険物の管理に欠陥・不備があった。
そ の 他	3 0	現場内連絡調整が不備だった。
	3 1	工程に無理があった。
	9 9	その他

事故報告書には、一般事故報告書（三大事故以外）、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書の４種類があります。該当する報告書を提出して下さい。

事故報告書の記入コード表〔受注者用〕

資 格 ・ 免 許 コ ー ド 表 (表5)

コード	資格・免許分類	コード	資格・免許分類	コード	資格・免許分類
001	一級建設機械施工技師	044	工場板金（2級）	082	プレス機械作業主任者
002	二級建設機械施工技師	045	板金「建築板金作業」・建築板金・板金工「建築板金作業」（1級）	083	乾燥設備作業主任者
003	一級土木施工管理技師			084	コンクリート破砕器作業主任者
004	二級土木施工管理技師	046	板金「建築板金作業」・建築板金・板金工「建築板金作業」（2級）	085	地山の掘削作業主任者
005	一級建築施工管理技師			086	土止め支保工作業主任者
006	二級建築施工管理技師	047	板金・板金工・打出し板金（1級）	087	ずい道等の掘削等作業主任者
007	一級電気工事施工管理技師	048	板金・板金工・打出し板金（2級）	088	ずい道等の覆工作業主任者
008	二級電気工事施工管理技師	049	かわらぶき・スレート施工（1級）	089	採石のための掘削作業主任者
009	一級管工事施工管理技師	050	かわらぶき・スレート施工（2級）	090	はい作業主任者
010	二級管工事施工管理技師	051	ガラス施工（1級）	091	船内荷役作業主任者
011	一級造園施工管理技師	052	ガラス施工（2級）	092	型わく支保工の組立て等作業主任者
012	二級造園施工管理技師	053	塗装・木工塗装・木工塗装工（1級）	093	足場の組立て等作業主任者
013	一級建築士	054	塗装・木工塗装・木工塗装工（2級）	094	建築物等の鉄骨の組立て等作業主任者
014	二級建築士	055	建築塗装・建築塗装工（1級）	095	鋼橋架設等作業主任者
015	木造建築士	056	建築塗装・建築塗装工（2級）	096	木造建築物の組立て等作業主任者
016	第一種電気工事士	057	金属塗装・金属塗装工（1級）	097	コンクリート造の工作物の解体等作業主任者
017	第二種電気工事士	058	金属塗装・金属塗装工（2級）	098	コンクリート橋架設等作業主任者
018	電気主任技術者（第1種～第3種）	059	噴霧塗装（1級）	099	ボイラー据付工事作業主任者
019	建築大工（1級）	060	噴霧塗装（2級）	100	第一種圧力容器取扱作業主任者
020	建築大工（2級）	061	畳製作・畳工（1級）	101	特定化学物質等作業主任者
021	左官（1級）	062	畳製作・畳工（2級）	102	鉛作業主任者
022	左官（2級）	063	内装仕上げ施工・カーテン施工・天井仕上げ施工・床仕上げ施工・表装・表具・表具工（1級）	103	四アルキル鉛等作業主任者
023	とび・とび工・型枠施工・コンクリート圧送施工（1級）			104	酸素欠乏危険作業主任者
024	とび・とび工・型枠施工・コンクリート圧送施工（2級）	064	内装仕上げ施工・カーテン施工・天井仕上げ施工・床仕上げ施工・表装・表具・表具工（2級）	105	有機溶剤作業主任者
025	空気調和設備配管（1級）			106	第一種衛生管理者
026	空気調和設備配管（2級）	065	熱絶縁施工（1級）	107	第二種衛生管理者
027	給排水衛生設備配管（1級）	066	熱絶縁施工（2級）	108	衛生工学衛生管理者
028	給排水衛生設備配管（2級）	067	建具製作・建具工・木工・カーテンウォール施工・サッシ施工（1級）	109	特級ボイラー技士
029	配管・配管工（1級）			110	一級ボイラー技士
030	配管・配管工（2級）	068	建具製作・建具工・木工・カーテンウォール施工・サッシ施工（2級）	111	二級ボイラー技士
031	タイル張り・タイル張り工（1級）			112	特定第一種圧力容器取扱作業主任者
032	タイル張り・タイル張り工（2級）	069	造園（1級）	113	発破技士
033	築炉・築炉工（1級）れんが積み	070	造園（2級）	114	揚貨装置運転士
034	築炉・築炉工（2級）	071	防水施工（1級）	115	特別ボイラー溶接士
035	ブロック建築・ブロック建築工（1級）コンクリート積みブロック施工	072	防水施工（2級）	116	普通ボイラー溶接士
		073	さく井（1級）	117	ボイラー整備士
036	ブロック建築・ブロック建築工（2級）	074	さく井（2級）	118	クレーン運転士
037	石工・石材施工・石積み（1級）	075	高圧室内作業主任者	119	移動式クレーン運転士
038	石工・石材施工・石積み（2級）	076	ガス溶接作業主任者	120	デリック運転士
039	鉄工・製罐（1級）	077	林業架線作業主任者	121	潜水士
040	鉄工・製罐（2級）	078	ボイラー取扱作業主任者	122	その他
041	鉄筋組立て・鉄筋施工（1級）	079	エックス線作業主任者		
042	鉄筋組立て・鉄筋施工（2級）	080	ガンマ線透過写真撮影作業主任者		
043	工場板金（1級）	081	木材加工用機械作業主任者		

事故報告書の記入コード表〔受注者用〕

表 6 a 教育内容

コード	教 育 内 容
0 1	機械等、原材料等の危険性又は有害性及びこれらの取扱方法に関すること
0 2	安全装置、有害物抑制装置又は保護具の性能及びこれらの取扱方法に関すること
0 3	作業手順に関すること
0 4	作業開始時の点検に関すること
0 5	当該業務に関して発生するおそれのある疾病の原因及び予防に関すること
0 6	整理、整頓及び清潔の保持に関すること
0 7	事故時等における応急措置及び退避に関すること
0 8	その他当該作業に関する安全又は衛生のために必要な事項
9 9	その他

表 6 b 教材

コード	教 材
0 1	ビデオ
0 2	スライド
0 3	マニュアル
9 9	その他

表 6 c 実施頻度

コード	実施頻度
0 1	随時
0 2	毎日
0 3	週 1 回程度
0 4	月 1 回程度
9 9	その他

安全点検コード表（ひょう 8）

分 類	コード	点 検 項 目
1. 人的面からの点検	0 1	保護具
	0 2	健康
	0 3	技能
	0 4	資格
	0 5	適正配置
	9 9	その他
2. 物的面からの点検	0 1	設備
	0 2	機械
	0 3	材料
	0 4	工具
	9 9	その他
3. 管理面からの点検	0 1	作業内容
	0 2	作業手順
	0 3	職種間の調整
	0 4	緊急時の措置
	9 9	その他
4. 環境面からの点検	0 1	作業場所
	0 2	有害物
	0 3	換気
	0 4	照明
	0 5	温度
	0 6	湿度
	9 9	その他

表 7 a ソフト面での対策

コード	ソフト面での対策
0 1	ツール・ボックス・ミーティング
0 2	危険予知（KY）運動
0 3	ヒヤリ・ハット運動
0 4	ゼロ災運動
0 5	整理・整頓運動
0 6	安全意識の高揚運動
0 7	安全施工サイクル活動
0 8	着手前打合せ
0 9	安全工程打合せ
1 0	安全朝礼
1 1	安全ミーティング
1 2	安全パトロール
9 9	その他

表 7 b ハード面での対策

コード	ハード面での対策
0 1	作業帯区画バリケードの設置
0 2	安全ネットの設置
0 3	第三者に対する注意標識の設置
0 4	車両誘導員の配置
0 5	場内安全通路の設定
0 6	立入禁止区域の設定・区画
9 9	その他

事故報告書の記入コード表〔受注者用〕

足場の種類コード	コード	足場の種類名称
	1	枠組み足場
	2	単管足場
	3	丸太足場
	4	布板一側足場
	5	一側足場
	6	つりわく足場
	7	つりだな足場
	8	脚立足場
	9	うま足場
	1 0	移動式足場
	1 1	ゴンドラ
	1 2	ブラケット
	1 3	手すり先行型足場
	1 4	親綱先行型足場
	9 9	その他

墜落箇所コード	コード	墜落箇所の種類名称
	1	手すり未設置箇所から
	2	開口部から
	3	手すりの隙間から
	4	手すりの上から
	5	昇降設備移動中
	6	足場端部から
	7	足場上の脚立から
	8	足場ごと落下（足場倒壊）
	9	その他

被災者の作業区分コード	足場墜落事故コード表（表9）	
	コード	被災者の作業区分名称
	1	足場解体
	2	足場組立
	3	型枠組立
	4	型枠解体
	5	鉄筋組立
	6	塗装
	7	ケレン作業
	8	安全ネット張り
	9	その他

被災者の墜落直前の行動パターンコード	コード	墜落箇所の種類名称
	1	資機材上下運搬
	2	足場移動中
	3	足場上作業中
	4	足場外側移動中
	5	手すり・単管パイプ上移動中
	9	その他

被災者の安全帯使用状況コード	コード	安全帯使用状況名称
	1	使用した
	2	装着したが未使用
	3	安全帯付け替え中
	4	未装着

被災者の作業手順無視不良コード	コード	作業手順無視不良名称
	1	足場解体手順無視
	2	足場設置手順無視
	3	作業手順なし
	4	足場以外移動
	5	足場移動方法不備
	6	予定外作業
	7	型枠上での作業
	8	指定外足場使用
	9	足場上積載オーバー
	1 0	足場上での脚立使用
	1 1	足場集積方法不備
	9 9	その他

事故報告書には、一般事故報告書（三大事故以外）、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書の4種類があります。該当する報告書を提出して下さい。

様式34－1（別紙）

重機事故用

【受注者用】

令和

年度

事故報告書

【受注者用】

（2／4）

事故当事者の情報	事故当事者	被災者																							
	氏名																								
	性別	1. 男 2. 女				1. 男 2. 女				1. 男 2. 女				1. 男 2. 女				1. 男 2. 女				1. 男 2. 女			
	現場経験年数	(□□) 年				(□□) 年				(□□) 年				(□□) 年				(□□) 年				(□□) 年			
	入場月数	(□□□) 日				(□□□) 日				(□□□) 日				(□□□) 日				(□□□) 日				(□□□) 日			
	事故歴の有無とその内容	1. 無し 2. 有り				1. 無し 2. 有り				1. 無し 2. 有り				1. 無し 2. 有り				1. 無し 2. 有り				1. 無し 2. 有り			
	2. 有りの場合はその内容を記入																								
	社員・季節労働者の別	1. 元請 2. 下請社員 (□ 次) 3. 季節労働者 4. 第3者				1. 元請 2. 下請社員 (□ 次) 3. 季節労働者 4. 第3者				1. 元請 2. 下請社員 (□ 次) 3. 季節労働者 4. 第3者				1. 元請 2. 下請社員 (□ 次) 3. 季節労働者 4. 第3者				1. 元請 2. 下請社員 (□ 次) 3. 季節労働者 4. 第3者				1. 元請 2. 下請社員 (□ 次) 3. 季節労働者 4. 第3者			
	雇用形態 (第3者は除く)	1. 常雇 2. 臨時 3. 日雇 4. その他 ()				1. 常雇 2. 臨時 3. 日雇 4. その他 ()				1. 常雇 2. 臨時 3. 日雇 4. その他 ()				1. 常雇 2. 臨時 3. 日雇 4. その他 ()				1. 常雇 2. 臨時 3. 日雇 4. その他 ()				1. 常雇 2. 臨時 3. 日雇 4. その他 ()			
	給与形態 (第3者は除く)	1. 月給 2. 日給・月給 3. その他 ()				1. 月給 2. 日給・月給 3. その他 ()				1. 月給 2. 日給・月給 3. その他 ()				1. 月給 2. 日給・月給 3. その他 ()				1. 月給 2. 日給・月給 3. その他 ()				1. 月給 2. 日給・月給 3. その他 ()			

事故の原因となった者の所属する会社の規模	会社名	(3 0 文字以内)												
	元請け・下請け	1. 元請け 2. 下請け (□ 次)												
	当該会社 有資格者数	建設工事の種類	1 級	2 級	その他	技術職員数	評点 Z							
		1 位	(□□)	□□□人	□□□人	□□□人	□□□人	□□□□						
		2 位	(□□)	□□□人	□□□人	□□□人	□□□人	□□□□						
		3 位	(□□)	□□□人	□□□人	□□□人	□□□人	□□□□						
		4 位	(□□)	□□□人	□□□人	□□□人	□□□人	□□□□						
	工事の種類 (右コード表参照) とその人数を、多い順に上位 5 つまで記入	5 位	(□□)	□□□人	□□□人	□□□人	□□□人	□□□□						
		上記以外の資格所有者の合計人数	□□□人	□□□人	□□□人	□□□人	□□□人	□□□□						
		合計	□□□人	□□□人	□□□人	□□□人	□□□人	□□□□						
事故歴の有無とその内容 (過去 5 年)	1. 無し 2. 有り (有りのとき、その内容を記入) (1 6 0 文字)													

- ・事故の原因となった者（加害者、自災者、被災者等）の所属する会社の、工事種類別有資格者数を多い順に上位まで記入する。この有資格者数、評点 Z は「経営事項審査結果通知書」から引用できる。また、（財）建設業情報ターの Home page [http:www.ciic.or.jp] からこれを検索することも可能である。
- ・また、事故の原因となった者の所属する会社が複数社ある場合、2 社目以降はこの「様式－2（2）」をコピーし上記表（事故の原因となった者の所属する会社の規模）のみ記入し、提出する。

コード	工事の種類	コード	工事の種類
0 1	土木一式	1 7	浚渫 (しゅんせつ)
0 2	土木一式 (P C)	1 8	板金
0 3	建築一式	1 9	ガラス
0 4	大工	2 0	塗装
0 5	左官	2 1	防水
0 6	とび土工	2 2	内装仕上げ
0 7	とび土工 (法面)	2 3	機械器具
0 8	石	2 4	熱絶縁
0 9	屋根	2 5	電気通信
1 0	電気	2 6	造園
1 1	管	2 7	さく井
1 2	タイル	2 8	建具
1 3	鋼構造物	2 9	水道
1 4	鋼構造物 (鋼橋上)	3 0	消防
1 5	鉄筋	3 1	清掃
1 6	ほ装	9 9	その他

事故報告書には、一般事故報告書（三重大事故以外）、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書の 4 種類があります。該当する報告書を提出して下さい。

重機事故用

【受注者用】

令和

年度

事故報告書

【受注者用】

（3／4）

安全管理の実施状況	安全教育の実施状況	現場全体	安全教育コード コード表 6 参照 (a 内容には最も重点をおいた項目の上位 3 つを記入する)	対象者	a 内容 (複数回答可)	b 教材 (複数回答可)	c 実施頻度	
			新規入場者・作業変更者	() () () その他 []	() () その他 []	() その他 []		
			作業員	() () () その他 []	() () その他 []	() その他 []		
			その他 []	() () () その他 []	() () その他 []	() その他 []		
		内容 (250 文字)						
	当該作業	安全教育コード コード表 6 参照 (a 内容には最も重点をおいた項目の上位 3 つを記入する)	対象者	a 内容 (複数回答可)	b 教材 (複数回答可)	c 実施頻度		
		新規入場者・作業変更者	() () () その他 []	() () その他 []	() その他 []			
		作業員	() () () その他 []	() () その他 []	() その他 []			
		その他 []	() () () その他 []	() () その他 []	() その他 []			
		内容 (250 文字)						
	安全点検の実施状況	現場全体	安全対策コード	ソフト面： () () () その他 [] (3 3 文字)				
			(最も重点をおいた項目上位 3 つをコード表 7 から記入する)	ハード面： () () () その他 [] (3 3 文字)				
内容 (160 文字)								
当該作業		安全対策コード	ソフト面： () () () その他 []					
		(最も重点をおいた項目上位 3 つをコード表 7 から記入する)	ハード面： () () () その他 []				事故後の現場全体の措置改善事項等 (250 文字)	
		内容 (160 文字)						
安全点検の実施状況		現場全体	安全点検コード	1. 人的面： () () () その他 [] (29 文字)				
			(最も重点をおいた項目上位 3 つをコード表 8 から記入する)	2. 物的面： () () () その他 [] 3. 管理面： () () () その他 [] 4. 環境面： () () () その他 []				
		内容 (160 文字)						
	当該作業	安全点検コード	1. 人的面： () () () その他 [] (29 文字)					
(最も重点をおいた項目上位 3 つをコード表 8 から記入する)		2. 物的面： () () () その他 [] 3. 管理面： () () () その他 [] 4. 環境面： () () () その他 []						
	内容 (160 文字)							

事故報告書には、一般事故報告書（三大事故以外）、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書の 4 種類があります。該当する報告書を提出して下さい。

様式34-1（別紙）

重機事故用

【受注者用】

令和

年度

事故報告書

【受注者用】

（4／4）

施工体系図

（無い場合は、それに準ずるものを貼付して下さい。）

別紙-27

事故報告書には、一般事故報告書（三大事故以外）、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書の4種類があります。該当する報告書を提出して下さい。

重機事故用
【受注者用】

添付資料①：事故現場写真

事故報告書には、一般事故報告書（三大事故以外）、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書の4種類があります。該当する報告書を提出して下さい。

重機事故用
【受注者用】

添付資料②：事故状況説明図

事故報告書には、一般事故報告書（三大事故以外）、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書の4種類があります。該当する報告書を提出して下さい。

重機事故用
【受注者用】

添付資料③－１：事故状況平面図 (事故のポイントとなる部分を明示して下さい)		添付資料③－２：事故状況断面図 (事故のポイントとなる部分を明示して下さい)		
作業員・誘導員配置状況図				
【記入方法】 記号（右の凡例参照）を使用して、 下の重機のまわりに配置状況を図示する。 ※右下の記入例参照	凡 例			◎ 常時配置していた誘導員
				△ 配置していたが、事故発生時には 現場を離れていた誘導員
				□ 従業員（被災者）
(前方) 重機 (後方) 記入例 ◎ 2.0m (前方) 重機 (後方) □ 2.0m □ 1.2m				

(図中に寸法を明記すること)

事故報告書には、一般事故報告書（三大事故以外）、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書の４種類があります。該当する報告書を提出して下さい。

事故報告書の記入コード表〔受注者用〕

重機コード表

事故区分	重機種類	コード
掘削機械	バックホー	０１
	クラムシェル	０２
クレーン、エレベータ、 高所作業車およびウインチ	トラッククレーン	０３
	ラフタークレーン	０４
	クローラークレーン	０５
	クレーン（固定型）	０６
	積載型トラッククレーン	０７
	エレベーター	０８
	高所作業者	０９
	ウインチ	１０
	ダンプトラック	１１
運搬機械	トラック	１２
	不整地運搬車	１３
	トラックトラクタ	１４
	コンベア	１５
	モノレール	１６
モーターグレーダー、 路盤機械および締固め機械	モーターグレーダー	１７
	スタビライザ	１８
	振動ローラ	１９
	ロードローラ	２０
	タイヤローラ	２１
	清掃車	２２
維持修繕機械及び除雪機械	路面切削機	２３
	草刈車	２４
	除雪車	２５
	凍結防止剤散布車	２６
ブルドーザーおよびスクレーパー	ブルドーザー	２７
	スクレーパー	２８
	杭打機および杭拔機	２９
基礎工事機械	アースオーガー	３０
積込機械	クローラーローダ	３１
	ホイールローダ	３２
	ずり積み機	３３
削孔機械および設備機械	ソーリングソシン	３４
	削岩機	３５
	ブレーカー	３６
	コンクリートプラントおよび ミキサー	３７
舗装機械	コンクリート吹付機	３８
	フィニッシャー	３９
作業船	アスファルトディストリビュータ	４０
	浚渫埋立工事用作業船	４１
その他	起重機船	４２
		９９

作業位置コード表

コード	作業位置
１	重機の真後ろで作業
２	重機の側面で作業
３	重機の後方側面で作業
４	重機の前方で作業
５	重機の前方側面で作業
６	重機内（オペレーター）

重機に対する向きコード表

コード	重機に対する向き
１	重機の方向に向いて作業
２	重機に背を向けて作業
３	重機内（オペレーター）

挟まれ箇所コード表

コード	接触・挟まれ箇所	コード	接触・挟まれ箇所
０１	頭	１６	手
０２	顔	１７	指
０３	目	１８	腹
０４	耳	１９	腰
０５	鼻	２０	尻
０６	口	２１	下肢
０７	後頭部	２２	大腿
０８	喉	２３	膝
０９	首	２４	向うずね
１０	肩	２５	ふくらはぎ
１１	肩甲骨	２６	足
１２	胸	２７	足の甲
１３	上腕	２８	足底
１４	ひじ	２９	全身
１５	前腕		

誘導員配置状況コード表

コード	誘導員の配置状況
１	常時配置していた
２	配置していたが、気づかなかった
３	配置していたが、事故発生時じは現場を離れていた
４	配置していなかった

動作状況コード表

コード	動作状況
１	前進
２	後退
３	旋回操作中
４	作業装置操作中
５	停止時
９	その他

作業手順無視不良コード表

コード	作業手順無視不良コード表
０１	エンジン未停止作業
０２	玉掛確認不備
０３	作業前点検不備
０４	車両停止時点検不備
０５	重機すべり止め対策不備
０６	不適切な合図
０７	ルート外走行
０８	前方不注意
０９	走行路不安定
１０	不安全な走行姿勢
１１	狭い作業空間
１２	車体屈折箇所内作業
１３	機械稼動中の接触（不安全行動）
１４	重機との安全距離の不十分
１５	吊り荷の接触・揺れ
１６	アウトリガー設置不備
１７	安全装置解除
１８	仮置き資材の不安定
１９	過積載
２０	旋回操作不備
２１	不安全な重機操作
２２	荷下し作業不備
２３	解体作業の不備
２４	機械取付け作業の不備
２５	重機足場の不備
２６	転倒機械の連結不備
２７	転落防止用ワイヤー設置不備
２８	連結・調整の不備
９９	その他

事故報告書には、一般事故報告書（三重大事故以外）、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書の４種類があります。該当する報告書を

様式34-1（別紙）

交通事故用

【受注者用】

令和

年度

事故報告書

【受注者用】

（1／4）

作成年月日		R（ ）年（ ）月（ ）日（ ）曜日		記入者氏名		記入者の役職		被災者との関係											
工事名 (40文字)				事故発生年月日： R（ ）年（ ）月（ ）日（ ）曜日（ ）時（ ）分頃 (24H)		注）同じ工事現場体制内で被災者、加害者がいる場合に○、×を付す。同じ工事現場体制内で他の作業現場の作業員が加害者の場合は、最下段の欄に記入してください													
元	社 名 (30文字)			電話番号 () - () - ()		当該作業の指示系統に係わった元請け・下請け関係		役 職 (コード表3)	被災者：○ 危害を加える行為をした者：×	事故発生時の行動区分 (コード表4)	事故発生時の行動内容	年齢	当該作業に係わる所有資格・免許 (コード表5)	役職に対する実務経験年数	資格・免許取得後の実務経験年数	現場経験年数	入場日数		
請	建設業許可番号（コード表1参照）		（□□-□□□□□□□□）		事故形態 (該当する番号へ○、その事故説明をコード表より記入)		事故説明（交通事故コード表【9】より参照） 表9-1 表A 表B 表C		元請け		【□□】 【□□】 【□□】 【□□】	【□□】 【□□】 【□□】 【□□】	【□□□□】 【□□□□】 【□□□□】 【□□□□】	□□ □□ □□ □□	□□ □□ □□ □□	□□ □□ □□ □□	□□ □□ □□ □□		
事故発生状況	事故概要 (事故に至る経緯と事故の状況)	一般車両によるもらい事故	1. 作業員・交通整理員被災		□	/	/	/	当該作業に関する指示系統	下請け（ ）次	【□□】 【□□】 【□□】 【□□】	【□□】 【□□】 【□□】 【□□】	【□□□□】 【□□□□】 【□□□□】 【□□□□】	□□ □□ □□ □□	□□ □□ □□ □□	□□ □□ □□ □□	□□ □□ □□ □□		
		車両同士での事故	3. 車両同士の事故		/	/	□	/		下請け（ ）次	【□□】 【□□】 【□□】 【□□】	【□□】 【□□】 【□□】 【□□】	【□□□□】 【□□□□】 【□□□□】 【□□□□】	□□ □□ □□ □□	□□ □□ □□ □□	□□ □□ □□ □□	□□ □□ □□ □□		
		作業車両による事故	5. 作業員被災		/	/	/	□		/	下請け（ ）次	【□□】 【□□】 【□□】 【□□】	【□□】 【□□】 【□□】 【□□】	【□□□□】 【□□□□】 【□□□□】 【□□□□】	□□ □□ □□ □□	□□ □□ □□ □□	□□ □□ □□ □□	□□ □□ □□ □□	
			6. 物損事故		/	/	/	□		/	作業員	【□□】 【□□】 【□□】 【□□】	【□□】 【□□】 【□□】 【□□】	【□□□□】 【□□□□】 【□□□□】 【□□□□】	□□ □□ □□ □□	□□ □□ □□ □□	□□ □□ □□ □□	□□ □□ □□ □□	
		7. 第3者災害		/	/	/	□	/		作業員	【□□】 【□□】 【□□】 【□□】	【□□】 【□□】 【□□】 【□□】	【□□□□】 【□□□□】 【□□□□】 【□□□□】	□□ □□ □□ □□	□□ □□ □□ □□	□□ □□ □□ □□	□□ □□ □□ □□		
		8. 第3者自災事故		/	/	/	/	/		作業員	【□□】 【□□】 【□□】 【□□】	【□□】 【□□】 【□□】 【□□】	【□□□□】 【□□□□】 【□□□□】 【□□□□】	□□ □□ □□ □□	□□ □□ □□ □□	□□ □□ □□ □□	□□ □□ □□ □□		
						/	/	/		/	作業員	【□□】 【□□】 【□□】 【□□】	【□□】 【□□】 【□□】 【□□】	【□□□□】 【□□□□】 【□□□□】 【□□□□】	□□ □□ □□ □□	□□ □□ □□ □□	□□ □□ □□ □□	□□ □□ □□ □□	
						/	/	/		/	作業員	【□□】 【□□】 【□□】 【□□】	【□□】 【□□】 【□□】 【□□】	【□□□□】 【□□□□】 【□□□□】 【□□□□】	□□ □□ □□ □□	□□ □□ □□ □□	□□ □□ □□ □□	□□ □□ □□ □□	
						/	/	/		/	作業員	【□□】 【□□】 【□□】 【□□】	【□□】 【□□】 【□□】 【□□】	【□□□□】 【□□□□】 【□□□□】 【□□□□】	□□ □□ □□ □□	□□ □□ □□ □□	□□ □□ □□ □□	□□ □□ □□ □□	
						/	/	/		/	作業員	【□□】 【□□】 【□□】 【□□】	【□□】 【□□】 【□□】 【□□】	【□□□□】 【□□□□】 【□□□□】 【□□□□】	□□ □□ □□ □□	□□ □□ □□ □□	□□ □□ □□ □□	□□ □□ □□ □□	
他の作業状況																			
	当該作業の事故当日の変更指示内容（該当するものに○）																		
	事故当日の変更指示の有無：1. 有り 2. 無し 変更指示の伝達方法：1. 作業標準書での伝達 2. 口頭 3. その他 その他の場合の伝達方法：[]																		
当該作業の指示内容 と指示方法 (事故当日)	指示内容（変更指示があった場合は、前との変化が判るように記入）																		
安全上での注意事項の 伝達内容	当該作業に伴う安全上での注意事項の伝達内容（事故当日）（200文字）																		
工事全体の進捗度		計画（□□□）%		実績（□□□）%		当該作業の進捗度		計画（□□□）%		実績（□□□）%									
事故要因コード（コード表2参照、その他の場合には [] 内に内容を記入）																			
人的要因・共通要因		危害を加える行為をした者		A（ ）		B（ ）		C（ ）		D（ ）									
事故関係者毎にどれか1つに○		危害を受けた者		A（ ）		B（ ）		C（ ）		D（ ）									
らに（ ）内に人数を記入する		自らの行動で被災したものの		A（ ）		B（ ）		C（ ）		D（ ）									
1. 人的要因	危害を加える行為をした者		□□ □□		□□ □□		□□ □□		□□ □□		その他（ ）								
	危害を受けた者		□□ □□		□□ □□		□□ □□		□□ □□		その他（ ）								
	自らの行動で被災したものの		□□ □□		□□ □□		□□ □□		□□ □□		その他（ ）								
2. 物理的要因	□□ □□ □□ □□		□□ □□		□□ □□		□□ □□		□□ □□		その他（ ）								
3. 管理的要因	□□ □□ □□ □□		□□ □□		□□ □□		□□ □□		□□ □□		その他（ ）								

事故報告書には、一般事故報告書（三大事故以外）、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書の4種類があります。該当する報告書を提出して下さい。

様式34-1（別紙）

交通事故用

【受注者用】

令和

年度

事故報告書

【受注者用】

(2 / 4)

事故当事者の情報	事故当事者	被災者												加害に関係した者											
	氏名																								
	性別	1. 男 2. 女				1. 男 2. 女				1. 男 2. 女				1. 男 2. 女				1. 男 2. 女				1. 男 2. 女			
	現場経験年数	(□□) 年				(□□) 年				(□□) 年				(□□) 年				(□□) 年				(□□) 年			
	入場月数	(□□□) 日				(□□□) 日				(□□□) 日				(□□□) 日				(□□□) 日				(□□□) 日			
	事故歴の有無とその内容	1. 無し 2. 有り				1. 無し 2. 有り				1. 無し 2. 有り				1. 無し 2. 有り				1. 無し 2. 有り				1. 無し 2. 有り			
	2. 有りの場合はその内容を記入																								
	社員・季節労働者の別	1. 元請 2. 下請社員 (□ 次) 3. 季節労働者 4. 第3者				1. 元請 2. 下請社員 (□ 次) 3. 季節労働者 4. 第3者				1. 元請 2. 下請社員 (□ 次) 3. 季節労働者 4. 第3者				1. 元請 2. 下請社員 (□ 次) 3. 季節労働者 4. 第3者				1. 元請 2. 下請社員 (□ 次) 3. 季節労働者 4. 第3者				1. 元請 2. 下請社員 (□ 次) 3. 季節労働者 4. 第3者			
雇用形態 (第3者は除く)	1. 常雇 2. 臨時 3. 日雇 4. その他 ()				1. 常雇 2. 臨時 3. 日雇 4. その他 ()				1. 常雇 2. 臨時 3. 日雇 4. その他 ()				1. 常雇 2. 臨時 3. 日雇 4. その他 ()				1. 常雇 2. 臨時 3. 日雇 4. その他 ()				1. 常雇 2. 臨時 3. 日雇 4. その他 ()				
給与形態 (第3者は除く)	1. 月給 2. 日給・月給 3. その他 ()				1. 月給 2. 日給・月給 3. その他 ()				1. 月給 2. 日給・月給 3. その他 ()				1. 月給 2. 日給・月給 3. その他 ()				1. 月給 2. 日給・月給 3. その他 ()				1. 月給 2. 日給・月給 3. その他 ()				

事故の原因となった者の所属する会社の規模	会社名	(30文字以内)											
	元請け・下請け	1. 元請け 2. 下請け (□ 次)											
	当該会社 有資格者数	建設工事の種類	1 級	2 級	その他	技術職員数	評点 Z						
		1 位	(□□)	□□□人	□□□人	□□□人	□□□□						
		2 位	(□□)	□□□人	□□□人	□□□人	□□□□						
		3 位	(□□)	□□□人	□□□人	□□□人	□□□□						
		4 位	(□□)	□□□人	□□□人	□□□人	□□□□						
	工事の種類 (右コード表参照) とその人数を、多い順に上位 5 つまで記入	5 位	(□□)	□□□人	□□□人	□□□人	□□□□						
		上記以外の資格所有者の合計人数	□□□人	□□□人	□□□人	□□□人	□□□□						
		合計	□□□人	□□□人	□□□人	□□□人	□□□□						
事故歴の有無とその内容 (過去 5 年)	1. 無し 2. 有り (有りのとき、その内容を記入) (160文字)												

- ・事故の原因となった者（加害者、自災者、被災者等）の所属する会社の、工事種類別有資格者数を多い順に上位まで記入する。この有資格者数、評点 Z は「経営事項審査結果通知書」から引用できる。また、（財）建設業情報ターの Home page [http:www.ciic.or.jp] からこれを検索することも可能である。
- ・また、事故の原因となった者の所属する会社が複数社ある場合、2 社目以降はこの「様式ー 2 （ 2 ）」をコピーし上記表（事故の原因となった者の所属する会社の規模）のみ記入し、提出する。

コード	工事の種類	コード	工事の種類
0.1	土木一式	1.7	浚渫 (しゅんせつ)
0.2	土木一式 (P.C.)	1.8	板金
0.3	建築一式	1.9	ガラス
0.4	大工	2.0	塗装
0.5	左官	2.1	防水
0.6	とび土工	2.2	内装仕上げ
0.7	とび土工 (法面)	2.3	機械器具
0.8	石	2.4	熱絶縁
0.9	屋根	2.5	電気通信
1.0	電気	2.6	造園
1.1	管	2.7	さく井
1.2	タイル	2.8	建具
1.3	鋼構造物	2.9	水道
1.4	鋼構造物 (鋼橋上)	3.0	消防
1.5	鉄筋	3.1	清掃
1.6	ほ装	9.9	その他

事故報告書には、一般事故報告書（三重大事故以外）、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書の 4 種類があります。該当する報告書を提出して下さい。

様式34-1 (別紙)

交通事故用
【受注者用】

令和

年度

事故報告書

【受注者用】

(3 / 4)

安全管理の実施状況	安全対策の実施状況	現場全体	安全教育コード コード表6参照 (a内容には最も重点をおいた項目の上位3つを記入する)	対象者	a 内容（複数回答可）					b 教材（複数回答可）					c 実施頻度													
				新規入場者・作業変更者	() () () その他 []					() () その他 []					() その他 []													
				作業員 その他	() () () その他 [] () () () その他 []					() () その他 [] () () その他 []					() その他 [] () その他 []													
		内容 (250文字)																										
		当該作業	安全教育コード コード表6参照 (a内容には最も重点をおいた項目の上位3つを記入する)	対象者	a 内容（複数回答可）					b 教材（複数回答可）					c 実施頻度													
				新規入場者・作業変更者	() () () その他 []					() () その他 []					() その他 []													
作業員 その他	() () () その他 [] () () () その他 []					() () その他 [] () () その他 []					() その他 [] () その他 []																	
内容 (250文字)																												
安全点検の実施状況	現場全体	安全対策コード (最も重点をおいた項目上位3つをコード表7から記入する)	ソフト面：() () () その他 []																									
			ハード面：() () () その他 []																									
		内容 (160文字)																										
	当該作業	安全対策コード (最も重点をおいた項目上位3つをコード表7から記入する)	ソフト面：() () () その他 []															事故後の現場全体の措置改善事項等（250文字） （保安施設・交通整理員の内容については詳しく）										
			ハード面：() () () その他 []																									
		交通整理員の状態	服装の色	交通整理員① () () 色					交通整理員② () () 色					交通整理員③ () () 色									交通整理員④ () () 色					
			蛍光・電飾（該当するものに○）	1. 有り 2. 無し					1. 有り 2. 無し					1. 有り 2. 無し									1. 有り 2. 無し					
			現場経験年数	(□□) 年					(□□) 年					(□□) 年									(□□) 年					
	内容 (160文字)																											
現場全体	安全点検コード (最も重点をおいた項目上位3つをコード表8から記入する)	1. 人的面：() () () その他 [] （29文字） 2. 物的面：() () () その他 [] 3. 管理面：() () () その他 [] 4. 環境面：() () () その他 []																										
		内容 (160文字)																										
	当該作業	安全点検コード (最も重点をおいた項目上位3つをコード表8から記入する)	1. 人的面：() () () その他 [] （29文字） 2. 物的面：() () () その他 [] 3. 管理面：() () () その他 [] 4. 環境面：() () () その他 []																									
内容 (160文字)																												

事故報告書には、一般事故報告書（三重大事故以外）、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書の4種類があります。該当する報告書を提出して下さい。

様式34-1（別紙）

交通事故用
【受注者用】

令和 年度 事故報告書 【受注者用】 （4／4）

施工体系図
（無い場合は、それに準ずるものを貼付して下さい。）

別紙-35

事故報告書には、一般事故報告書（三重大事故以外）、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書の4種類があります。該当する報告書を提出して下さい。

添付資料①：事故現場写真

事故報告書には、一般事故報告書（三重大事故以外）、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書の4種類があります。該当する報告書を提出して下さい。

交通事故用
【受注者用】

添付資料②：事故状況説明図（保安施設・交通整理員配置状況図）

一般車両によるもらい事故（作業員・交通整理員被災または、物損事故）の場合、下記の「一般車両の動作状況」に該当する番号に○をつける。（動作マニュアルの参考図を参照）

一般車両の動作状況													
1. 工事区域内に向けて直進進入							6. 交差点右左折						
2. 工事区域内に対して側面進入							7. 交差点直進						
3. 通行可能斜線走行中							8. その他（内容を下記に記入）	(90文字)					
4. 規制終了後の斜線変更時													
5. 歩道進入													

記入記号
○：現場作業員
◎：交通整理員

事故発生前

事故発生後

事故報告書には、一般事故報告書（三大事故以外）、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書の4種類があります。該当する報告書を提出して下さい。

交通事故用
【受注者用】

添付資料③－１：事故状況平面図 (事故のポイントとなる部分を明示して下さい)			添付資料③－２：事故状況断面図 (事故のポイントとなる部分を明示して下さい)		

事故報告書には、一般事故報告書（三重大事故以外）、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書の４種類があります。該当する報告書を提出して下さい。

事故報告書の記入コード表〔受注者用〕

大臣・知事コード一覧表（表1）

コード		コード			コード	
0 0	国土交通大臣	2 4	三重県知事	北海道知事	8 0	石狩支庁
0 1		2 5	滋賀県知事		8 1	渡島支庁
0 2	青森県知事	2 6	京都府知事		8 2	桧山支庁
0 3	岩手県知事	2 7	大阪府知事		8 3	後志支庁
0 4	宮城県知事	2 8	兵庫県知事		8 4	空知支庁
0 5	秋田県知事	2 9	奈良県知事		8 5	上川支庁
0 6	山形県知事	3 0	和歌山県知事		8 6	留萌支庁
0 7	福島県知事	3 1	鳥取県知事		8 7	宗谷支庁
0 8	茨城県知事	3 2	島根県知事		8 8	網走支庁
0 9	栃木県知事	3 3	岡山県知事		8 9	胆振支庁
1 0	群馬県知事	3 4	広島県知事		9 0	日高支庁
1 1	埼玉県知事	3 5	山口県知事		9 1	十勝支庁
1 2	千葉県知事	3 6	徳島県知事		9 2	釧路支庁
1 3	東京都知事	3 7	香川県知事		9 3	根室支庁
1 4	神奈川県知事	3 8	愛媛県知事			
1 5	新潟県知事	3 9	高知県知事			
1 6	富山県知事	4 0	福岡県知事			
1 7	石川県知事	4 1	佐賀県知事			
1 8	福井県知事	4 2	長崎県知事			
1 9	山梨県知事	4 3	熊本県知事			
2 0	長野県知事	4 4	大分県知事			
2 1	岐阜県知事	4 5	宮城県知事			
2 2	静岡県知事	4 6	鹿児島県知事			
2 3	愛知県知事	4 7	沖縄県知事			

役職コード表（表3）

コード	役 職	コード	役 職
0 1	現場代理人	0 6	安全衛生管理者
0 2	監理技術者	0 7	職長
0 3	主任技術者	0 8	安全巡視員
0 4	統括安全衛生管理者	5 0	作業員
0 5	元方安全衛生管理者		

行動区分コード表（表4）

分 類	コード	内 容
当該作業実施業者 以上の階層の業者	0 1	当該作業現場にいて、作業全体を監督していた。
	0 2	当該作業現場にいて、他の作業の安全点検をしていた。
	0 3	当該作業現場にいて、作業全体の進捗状況を確認していた。
	0 4	当該作業現場にいて、当該作業を監督していた。
	0 5	当該作業現場にいて、当該作業の安全点検を実施していた。
	0 6	工事現場にはいたが、当該作業現場にはいなかった。
	0 7	当日は、不在であった。
	0 8	その他
当該作業現場の責任者（職長、安全衛生責任者、作業責任者等）	0 9	当該作業現場にいて、作業全体を監督していた。
	1 0	当該作業現場にいて、別作業の指示・監視をしていた。
	1 1	当該作業現場にいて、当該作業を指示・監督していた。
	1 2	当該作業現場から離れて、他の作業を指示・監督していた。
	1 3	工事現場にはいたが、当該作業現場にはいなかった。
	1 4	当日は、不在であった。
	1 5	その他
当該作業現場、他の作業現場の作業員	1 6	被災者と一緒に作業を実施していた。
	1 7	被災者の近くで別作業をしていた。
	1 8	被災者とは離れて別作業をしていた。
	1 9	その他

事故報告書には、一般事故報告書（三重大事故以外）、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書の4種類があります。該当する報告書を提出して下さい。

事故報告書の記入コード表〔受注者用〕

要 因 コ ー ド 表 （表２）

共通要因・人的要因		人的要因		物的要因		管理的要因							
共通要因	A	危険だと思わなかった。		物自体の欠陥	0 1	設計構造が悪かった。		教育指導の欠陥	0 1	作業方法を教えていなかった。			
	B	危険だと思っていたが、大丈夫だろうと思って危険な行動をとった。			0 2	機械・器具の材料に欠陥があった。			0 2	危険な有害作業の教育が不十分だった。			
	C	危険だと思っていたが、誤った知識による（危険な）行動をとった。			0 3	機械・器具に欠陥があった。			0 3	基礎心得の教育・訓練が不十分だった。			
	D	危険だと思っていたが、無意識（うっかり）による行動をとった。			0 4	安全度が不足だった。			0 4	理解度の確認が不十分だった。			
人的要因	規律の無視行為・危険な行為	0 1	機械・装置等の操作取り扱いを誤った。		防護設備・保護具の欠陥	0 5	危険防止設備が欠陥・未設置だった。		施工計画の欠陥	0 5	教育訓練体制が不備であった。		
		0 2	資格が無いのにやった。			0 6	開口部覆い・手摺等防止設備に欠陥があった。			0 6	施工計画・作業標準が不備だった。		
		0 3	指示、命令を守らなかった。			0 7	作業床等防止設備に欠陥・未設置があった。			0 7	作業の安全指示が不適切だった。		
		0 4	作業標準を守らなかった。			0 8	水平・垂直養生が欠陥・未設置だった。			0 8	作業員の配置に能力・人員数で無理があった。		
		0 5	安全装置をはずした、無効にした。			0 9	安全帯取付け設備が欠陥・未設置だった。			0 9	施工体制台帳に不備があった。		
		0 6	機械・装置等を指定外の方法で使った。			1 0	安全通路・昇降設備が欠陥・未設置だった。		1 0	指揮者、誘導員をつけていなかった。			
		0 7	防護物・保護具を使用しなかった。			1 1	ステージ・構台・ローリング・クレーンに欠陥があった。		1 1	安全対策費用が不十分だった。			
		0 8	機械・装置等を不安全に動かした。			1 2	梯子・脚立等に欠陥があった。		1 2	各種安全活動が不備だった。			
		0 9	準備段取り点検、確認を忘れた。			1 3	飛来落下防護が欠陥・未設置だった。		1 3	適切な技術者の配置に不備があった。			
		1 0	欠陥のある機械・装置、工具、用具等を用いた。			1 4	投下設備の設置が欠陥・未設置だった。		1 4	無資格者にやらせた。			
	1 1	機械・装置を不安全な状態にして放置した。		1 5	安全装置が不適・不良だった。		1 5	事前調査・資料調査が不十分だった。					
	1 2	工具、用具、材料等を不安全な場所に置いた。		1 6	防火設備に欠陥・不備があった。		1 6	現場施工条件変化に不適切に対応した。					
	肉体的精神的要因	1 3	油断、軽視した。		1 7	安全標識がなかった。		1 7	下請け指導が不適切だった。				
		1 4	放心、考えごとをしていた。		1 8	保護具が不適・不足だった。		1 8	緊急通報体制が未確立・不備であった。				
		1 5	気持ちがあせていた。		1 9	保護具が不良だった。		1 9	安全施設・安全標識の点検不足だった。				
1 6		勘違い判断をした。		2 0	不安全に物が置いてあった。		2 0	隣接工区との連携に不備があった。					
1 7		危険を知らずにやった。		2 1	物を置いた場所が悪かった。		2 1	責任者が日常巡視をしていなかった。					
共同作業上の行為	1 8	熱中して判らなかつた。		作業周辺の欠陥	2 2	作業場が狭かった。		安全管理体制の欠陥	2 2	周辺地域への周知に不備があった。			
	1 9	よそ見をしていた。			2 3	作業場の整理が悪かった。			2 3	資格者のチェックをしていなかった。			
	2 0	身体の様子が悪かった。			2 4	照明が不良だった。			2 4	気象条件の収集と対応をしなかった。			
	2 1	連絡合図がなかった。			2 5	換気が悪かった。			2 5	安全管理体制に欠陥があった。			
	2 2	連絡合図が不明瞭だった。			2 6	振動があった。			2 6	工事現場出入口付近での交通事故防止対策をしなかった。			
	2 3	合図、信号を統一していなかった。			2 7	騒音があった。		2 7	作業中止の基準を定めていなかった。				
	2 4	相手の行動を確認しなかった。			2 8	粉塵が多かった。		2 8	健康診断を実施していなかった。				
	2 5	合図を勘違いした。			2 9	酸欠状態だった。		2 9	危険物の管理に欠陥・不備があった。				
	不安定な位置・姿勢	2 6	危険有害な場所に入った。		作業環境の欠陥	3 0	ガスが存在していた。		その他	3 0	現場内連絡調整が不備だった。		
		2 7	不安全な場所へのつた。			3 1	交通量が多かった。			3 1	工程に無理があった。		
2 8		動いている機械、装置等に接近または触れた。		3 2		天候条件が悪かった。（雨・風・雪等）。		3 2		その他			
2 9		つり荷に触れ、下に入りまたは近づいた。		3 3		地形条件が悪く、見通しが悪かった。							
3 0		確認なしに崩れやすい物に寄りまたは触れた。		3 4		作業環境項目を測定していなかった。							
3 1		無理な姿勢で作業した。		3 5		その他の作業環境に欠陥があった。							
3 2		服装が不適だった。		9 9		その他							
3 3		保護具の選択、使用方法を誤った。											
2 3		その他の不安全行為があった。											
9 9		その他											

事故報告書には、一般事故報告書（三大事故以外）、墜落事故報告書、重機事故報告書、交通事故報告書の４種類があります。該当する報告書を提出して下さい。

事故報告書の記入コード表〔受注者用〕

資 格 ・ 免 許 コ ー ド 表 (表5)

コード	資格・免許分類	コード	資格・免許分類	コード	資格・免許分類
001	一級建設機械施工技師	044	工場板金（2級）	082	プレス機械作業主任者
002	二級建設機械施工技師	045	板金「建築板金作業」・建築板金・板金工「建築板金作業」（1級）	083	乾燥設備作業主任者
003	一級土木施工管理技師		板金「建築板金作業」・建築板金・板金工「建築板金作業」（2級）	084	コンクリート破砕器作業主任者
004	二級土木施工管理技師	046	板金・板金工・打出し板金（1級）	085	地山の掘削作業主任者
005	一級建築施工管理技師		板金・板金工・打出し板金（2級）	086	土止め支保工作業主任者
006	二級建築施工管理技師	047	板金・板金工・打出し板金（1級）	087	ずい道等の掘削等作業主任者
007	一級電気工事施工管理技師	048	板金・板金工・打出し板金（2級）	088	ずい道等の覆工作業主任者
008	二級電気工事施工管理技師	049	かわらぶき・スレート施工（1級）	089	採石のための掘削作業主任者
009	一級管工事施工管理技師	050	かわらぶき・スレート施工（2級）	090	はい作業主任者
010	二級管工事施工管理技師	051	ガラス施工（1級）	091	船内荷役作業主任者
011	一級造園施工管理技師	052	ガラス施工（2級）	092	型わく支保工の組立て等作業主任者
012	二級造園施工管理技師	053	塗装・木工塗装・木工塗装工（1級）	093	足場の組立て等作業主任者
013	一級建築士	054	塗装・木工塗装・木工塗装工（2級）	094	建築物等の鉄骨の組立て等作業主任者
014	二級建築士	055	建築塗装・建築塗装工（1級）	095	鋼橋架設等作業主任者
015	木造建築士	056	建築塗装・建築塗装工（2級）	096	木造建築物の組立て等作業主任者
016	第一種電気工事士	057	金属塗装・金属塗装工（1級）	097	コンクリート造の工作物の解体等作業主任者
017	第二種電気工事士	058	金属塗装・金属塗装工（2級）	098	コンクリート橋架設等作業主任者
018	電気主任技術者（第1種～第3種）	059	噴霧塗装（1級）	099	ボイラー据付工事作業主任者
019	建築大工（1級）	060	噴霧塗装（2級）	100	第一種圧力容器取扱作業主任者
020	建築大工（2級）	061	畳製作・畳工（1級）	101	特定化学物質等作業主任者
021	左官（1級）	062	畳製作・畳工（2級）	102	鉛作業主任者
022	左官（2級）	063	内装仕上げ施工・カーテン施工・天井仕上げ施工・床仕上げ施工・表装・表具・表具工（1級）	103	四アルキル鉛等作業主任者
023	とび・とび工・型枠施工・コンクリート圧送施工（1級）		内装仕上げ施工・カーテン施工・天井仕上げ施工・床仕上げ施工・表装・表具・表具工（2級）	104	酸素欠乏危険作業主任者
024	とび・とび工・型枠施工・コンクリート圧送施工（2級）	064	熱絶縁施工（1級）	105	有機溶剤作業主任者
025	空気調和設備配管（1級）		熱絶縁施工（2級）	106	第一種衛生管理者
026	空気調和設備配管（2級）	065	建具製作・建具工・木工・カーテンウォール施工・サッシ施工（1級）	107	第二種衛生管理者
027	給排水衛生設備配管（1級）	066	建具製作・建具工・木工・カーテンウォール施工・サッシ施工（2級）	108	衛生工学衛生管理者
028	給排水衛生設備配管（2級）		造園（1級）	109	特級ボイラー技士
029	配管・配管工（1級）	067	造園（2級）	110	一級ボイラー技士
030	配管・配管工（2級）	068	防水施工（1級）	111	二級ボイラー技士
031	タイル張り・タイル張り工（1級）		防水施工（2級）	112	特定第一種圧力容器取扱作業主任者
032	タイル張り・タイル張り工（2級）	069	さく井（1級）	113	発破技士
033	築炉・築炉工（1級）れんが積み	070	さく井（2級）	114	揚貨装置運転士
034	築炉・築炉工（2級）	071	高圧室内作業主任者	115	特別ボイラー溶接士
035	ブロック建築・ブロック建築工（1級）コンクリート積みブロック施工	072	ガス溶接作業主任者	116	普通ボイラー溶接士
		073	林業架線作業主任者	117	ボイラー整備士
036	ブロック建築・ブロック建築工（2級）	074	ボイラー取扱作業主任者	118	クレーン運転士
037	石工・石材施工・石積み（1級）	075	エックス線作業主任者	119	移動式クレーン運転士
038	石工・石材施工・石積み（2級）	076	ガンマ線透過写真撮影作業主任者	120	デリック運転士
039	鉄工・製罐（1級）	077	木材加工用機械作業主任者	121	潜水士
040	鉄工・製罐（2級）	078		122	その他
041	鉄筋組立て・鉄筋施工（1級）	079			
042	鉄筋組立て・鉄筋施工（2級）	080			
043	工場板金（1級）	081			

事故報告書の記入コード表〔受注者用〕

表 6 a 教育内容

コード	教 育 内 容
0 1	機械等、原材料等の危険性又は有害性及びこれらの取扱方法に関すること
0 2	安全装置、有害物抑制装置又は保護具の性能及びこれらの取扱方法に関すること
0 3	作業手順に関すること
0 4	作業開始時の点検に関すること
0 5	当該業務に関して発生するおそれのある疾病の原因及び予防に関すること
0 6	整理、整頓及び清潔の保持に関すること
0 7	事故時等における応急措置及び退避に関すること
0 8	その他当該作業に関する安全又は衛生のために必要な事項
9 9	その他

表 6 b 教材

コード	教 材
0 1	ビデオ
0 2	スライド
0 3	マニュアル
9 9	その他

表 6 c 実施頻度

コード	実施頻度
0 1	随時
0 2	毎日
0 3	週 1 回程度
0 4	月 1 回程度
9 9	その他

安全点検コード表（ひょう 8）

分 類	コード	点 検 項 目
1. 人的面からの点検	0 1	保護具
	0 2	健康
	0 3	技能
	0 4	資格
	0 5	適正配置
	9 9	その他
2. 物的面からの点検	0 1	設備
	0 2	機械
	0 3	材料
	0 4	工具
	9 9	その他
3. 管理面からの点検	0 1	作業内容
	0 2	作業手順
	0 3	職種間の調整
	0 4	緊急時の措置
	9 9	その他
4. 環境面からの点検	0 1	作業場所
	0 2	有害物
	0 3	換気
	0 4	照明
	0 5	温度
	0 6	湿度
	9 9	その他

表 7 a ソフト面での対策

コード	ソフト面での対策
0 1	ツール・ボックス・ミーティング
0 2	危険予知（KY）運動
0 3	ヒヤリ・ハット運動
0 4	ゼロ災運動
0 5	整理・整頓運動
0 6	安全意識の高揚運動
0 7	安全施工サイクル活動
0 8	着手前打合せ
0 9	安全工程打合せ
1 0	安全朝礼
1 1	安全ミーティング
1 2	安全パトロール
9 9	その他

表 7 b ハード面での対策

コード	ハード面での対策
0 1	作業帯区画バリケードの設置
0 2	安全ネットの設置
0 3	第三者に対する注意標識の設置
0 4	車両誘導員の配置
0 5	場内安全通路の設定
0 6	立入禁止区域の設定・区画
9 9	その他

事故報告書の記入コード表〔受注者用〕

交通事故コード表（表 9）

表 9・1 一般車両の動作状況コード表

コード	車両作業状況
1	工事区域内に向けて直進進入
2	工事区域内に対して側面進入
3	通行可能車線走行中
4	規制終了後の車線変更時
5	歩道進入
6	交差点右左折
7	交差点直進
8	その他

表 A：事故発生場所コード表

コード	発生場所
1	現場外
2	現場内
3	現場出入口
4	一般公道

表 B：作業車両動作状況

コード	動作状況
1	前進時
2	後退時
3	停止時

表 C：被災者の位置

コード	被災者の位置
1	作業車両の真後ろで作業
2	作業車両の側面で作業
3	作業車両の後方側面で作業
4	作業車両の前方で作業
5	作業車両の前方側面で作業